

J Aバンクの地域密着型金融の取組みについて

(事例集)

平成30年1月

J Aバンク

J Aバンク（全国 J A、都道府県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫）では、農業と地域社会に貢献するため、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。
最近の地域密着型金融の取組事例について取りまとめましたので、ご報告いたします。

目次

A 地域密着型金融の取組事例紹介

a. 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

1. 農業融資商品の適切な提供・開発

(1) 集落営農支援資金の取組みについて	16
J A岩手ふるさと（岩手県）	
(2) 農業近代化資金の保証料助成	17
J A秋田しんせい（秋田県）	
(3) 農業資金への団体信用生命共済加入	18
J A秋田しんせい（秋田県）	
(4) 只見町産米のブランド化・六次化を支援	19
農林中央金庫福島支店（福島県）	
(5) J A飼料用米対応資金の取組み	20
J Aグループ茨城（茨城県）	
(6) 農地集約化等に向けた利子補給応援事業	21
J Aなすの（栃木県）	
(7) J A足利からお贈りする農業資金プラン期間限定「小口農業資金」	22
J A足利（栃木県）	
(8) 農業資金に対する金融費用負担軽減策（保証料助成）の実施	23
J Aグループ群馬（群馬県）	
(9) 新規就農者に対する金利負担軽減措置の実施	24
J Aグループ群馬（群馬県）	
(10) T A Cの農業資金の取組み	25
J Aあさか野（埼玉県）	
(11) 農業資金相談会	26
J Aさいたま（埼玉県）	
(12) 組合員支援資金	27
J A南彩（埼玉県）	
(13) J Aグループ千葉 農業機械大展示会	28
J Aちばみどり（千葉県）	

(14) 農業融資額に対する利子助成制度の活用.....	29
JA市原市（千葉県）	
(15) 農業機械展示会等での特別金利設定.....	30
JA成田市（千葉県）	
(16) JA独自資金「大地 1000」.....	31
JAちば東葛（千葉県）	
(17) 流山市農業振興資金の取組み.....	32
JAとうかつ中央（千葉県）	
(18) アグリサポートローン.....	33
JAあきがわ（東京都）	
(19) 新型JAファーマーズローン.....	34
JA世田谷目黒（東京都）	
(20) 農業支援資金の取組み.....	35
JA西東京（東京都）	
(21) 農業者サポート資金の創設.....	36
JA東京スマイル（東京都）	
(22) 農業支援(サポート)融資の創設.....	37
JA八王子（東京都）	
(23) 「JA農機ハウスローン」の取組み.....	38
JAバンク神奈川（神奈川県）	
(24) JAバンク神奈川利子補給の実施.....	39
JAバンク神奈川（神奈川県）	
(25) JA湘南農業資金にかかる利子助成の実施.....	40
JA湘南（神奈川県）	
(26) がんばる農家応援事業(施設融資) 融資で後押しがんばる農家応援事業Ⅱ(融資).....	41
JA信州諏訪（長野県）	
(27) 農業資金保証料助成事業.....	42
JAバンク山梨（山梨県）	
(28) 農業資金に対する利子補給・保証料助成.....	43
JAバンク新潟(新潟県)	
(29) 農業近代化資金の保証料助成の実施.....	45
JAバンク石川（石川県）	
(30) 農業資金 特別金利の実施.....	46
JAとびあ浜松（静岡県）	
(31) 利子補給を活用した県域創設資金.....	47
JAバンク静岡（静岡県）	
(32) 農業法人設立に係る資金対応.....	48
JA掛川市（静岡県）	

(33) 農業融資を迅速かつ簡便に対応する資金.....	49
J A 富士宮（静岡県）	
(34) 農業融資商品の周知活動.....	50
J A にしみの（岐阜県）	
(35) 情報連携強化による総合支援.....	51
J A あいち中央（愛知県）	
(36) 農業資金商品研修会の開催.....	52
J A 鈴鹿（三重県）	
(37) 農業・農業者応援プラン.....	53
J A バンク 滋賀（滋賀県）	
(38) 農業・農業者応援プラン.....	54
J A バンク 京都（京都府）	
(39) J A バンク 大阪担い手経営支援事業の実施.....	55
J A バンク 大阪（大阪府）	
(40) J A バンク 大阪農業融資利子助成の実施.....	56
J A バンク 大阪（大阪府）	
(41) おおさか No-1（のうワン）グランプリ	57
J A バンク 大阪（大阪府）	
(42) 新規農業融資商品の提供.....	58
J A バンク 大阪（大阪府）	
(43) 農業融資に係る保証料助成の実施.....	59
J A バンク 大阪（大阪府）	
(44) 農業融資額に対する利子助成の適用.....	60
J A 加古川南（兵庫県）	
(45) 利子・保証料助成制度の制定.....	61
J A 丹波ひかみ（兵庫県）	
(46) 農業資金融資への利子助成.....	62
J A 淡路日の出（兵庫県）	
(47) 農業マネジメント資金の設置.....	63
J A 兵庫六甲（兵庫県）	
(48) 保証料助成制度の取組み.....	64
J A バンク 和歌山（和歌山県）	
(49) 利子補給を活用した農業法人向け資金の創設.....	65
J A バンク 和歌山（和歌山県）	
(50) 認定農業者支援資金の取扱開始.....	66
J A しまね（島根県）	
(51) 農機具購入資金キャンペーンによる低金利融資.....	67
J A バンク 岡山（岡山県）	

(52) J Aバンク広島利子補給制度の創設.....	68
J Aバンク広島（広島県）	
(53) J A農業資金保証料助成制度の取組み.....	69
J Aバンク広島（広島県）	
(54) 神石牛振興資金の取組みについて.....	70
J A福山市（広島県）	
(55) 農業融資の取組みについて.....	71
J A防府とくち（山口県）	
(56) 「地域農業活性化資金 サンライズ」の取扱い開始.....	72
J A香川県（香川県）	
(57) 組合員の所得向上と品質向上に向けた支援.....	73
J Aえひめ中央（愛媛県）	
(58) J A農業おまかせ資金の創設.....	74
J Aバンクえひめ（愛媛県）	
(59) J Aむなかた利子補給.....	75
J Aむなかた（福岡県）	
(60) 農業近代化資金保証料助成制度.....	76
J Aバンク大分（大分県）	
(61) 農業法人向け資金の創設.....	77
J Aバンク宮崎（宮崎県）	
2. 担い手のニーズに応えるための取組み	
(1) 担い手支援のためピンネ農業公社設立による J A事業間連携の強化.....	78
J Aピンネ（北海道）	
(2) 農機具等購入応援事業.....	81
J Aバンク山形県（山形県）	
(3) 畑わさび栽培方法の確立による地域農業復興への取組みについて.....	83
J Aふくしま未来（福島県）	
(4) 農業金融トレーニー制度の開始について.....	84
農林中央金庫福島支店（福島県）	
(5) 事業間連携による担い手訪問活動.....	85
J A上都賀（栃木県）	
(6) 農業メインバンク C S 調査の実施と調査結果の活用.....	86
J Aバンク群馬（群馬県）	
(7) 農業所得増大・農業生産拡大を資金面から支援.....	87
J Aにっただみどり（群馬県）	
(8) 農業金融部門にかかる人材育成の取組強化.....	88
J Aバンク群馬（群馬県）	

(9) なす・きゅうり選果場の新設による地域農業への貢献	89
J A 佐波伊勢崎 (群馬県)	
(10) 農作業派遣事業を通じた農家の負担軽減・生産規模拡大	90
J A 太田市 (群馬県)	
(11) T A C アグリセミナー	91
J A さいたま (埼玉県)	
(12) 農家台帳を活用した農業振興計画の実行	92
J A 山武郡市 (千葉県)	
(13) T A C と貸出担当者による農業者支援	93
J A はだの (神奈川県)	
(14) 横浜農業強化対策支援事業助成金	94
J A 横浜 (神奈川県)	
(15) 農業振興サポート事業	95
J A 信州諏訪 (長野県)	
(16) 農業生産基盤強化助成事業	96
J A 信州うえだ (長野県)	
(17) 販売力強化に向けた個別相談会	97
J A バンク新潟 (新潟県)	
(18) 農業融資相談体制の構築	98
J A いび川 (岐阜県)	
(19) 農業融資専門部署の新設と農業者支援	99
J A ぎふ (岐阜県)	
(20) 担い手支援課と農業融資担当者(融資課)連携による農業金融相談業務の強化	100
J A みえきた (三重県)	
(21) 担い手訪問担当者とのメイン強化先への同行訪問、農機具メーカーへの定期的訪問 ..	101
J A 三重中央 (三重県)	
(22) 農業融資構築への取組み	102
J A 多気郡 (三重県)	
(23) 農業者に対する定期的訪問活動実施	103
J A バンク大阪 (大阪府)	
(24) 農業メインバンク強化について	104
J A ならけん (奈良県)	
(25) 他事業職員との連携によるメイン強化先同行訪問の取組み	105
J A バンク鳥取 (鳥取県)	
(26) 農業メインバンク機能強化の取組み	106
J A 三次 (広島県)	
(27) 地域密着型金融の取組み	107
J A うま (愛媛県)	

(28) J Aバンクえひめ農業の夢・ヒアリング訪問.....	108
J Aバンクえひめ（愛媛県）	
(29) 担い手金融リーダーと他事業間との連携による担い手対応.....	109
J A福岡八女（福岡県）	
(30) C S 調査の実施.....	110
J Aバンク佐賀（佐賀県）	
(31) ①農業メイン強化先への訪問活動、②営農資金に対する金利引下げの実施.....	111
J Aながさき西海（長崎県）	
(32) 農業経営診断研修の開催.....	112
J Aバンク宮崎（宮崎県）	
(33) 農業メインバンク機能の強化.....	113
J A都城（宮崎県）	
(34) あいら農業協同組合の地域密着型金融.....	114
J Aあいら（鹿児島県）	
(35) 経営改善支援への取組.....	115
J Aさつま日置（鹿児島県）	

b. 担い手の経営のライフステージに応じた支援

1. 次世代農業者農業育成支援

(1) 「新規就農者の育成について」.....	116
J Aしおのや（栃木県）	
(2) 新規就農応援事業にかかる県行政との連携.....	117
J Aグループ群馬（群馬県）	
(3) J A生産振興品目（露地ナス）の生産拡大にかかる取組み.....	118
J A碓氷安中（群馬県）	
(4) 行政と連携した新規就農支援.....	119
J A前橋市（群馬県）	
(5) J Aバンク神奈川新規就農応援事業の実施.....	120
J Aバンク神奈川（神奈川県）	
(6) 新規就農者への資金支援に係る積極的な取り組みについて.....	121
J Aあづみ（長野県）	
(7) 担い手経営体・新規就農者合同セミナー.....	122
J A上伊那（長野県）	
(8) ニューファーマー育成スクール.....	123
J Aバンク山梨（山梨県）	
(9) 地域との連携による新規就農支援.....	124
J A伊豆の国（静岡県）	

(10) 農業経営ビジネススクール「大阪アグリアカデミア」	125
JAバンク大阪（大阪府）	
(11) 平成 28 年度ながさき青年農業経営塾	126
農林中央金庫長崎支店（長崎県）	
2. 農商工連携の推進・農業法人農とのネットワーク拡大	
(1) 第 5 回 JAバンク岩手農業法人経営者セミナー	127
JAバンク岩手（岩手県）	
(2) いわてアグリフロンティアスクール（IAFS）	128
JAバンク岩手（岩手県）	
(3) いわて食の大商談会 2016	129
JAバンク岩手（岩手県）	
(4) 「JAグループ担い手営農支援ビッグフェア 2016in 宮城」	
「JAグループ担い手営農支援フェスタ」の開催	130
JAバンク宮城（宮城県）	
(5) 山形県地域営農法人協議会「経営セミナー・個別相談会」の開催	131
JAグループ山形 地域・担い手サポートセンター（山形県）	
(6) 農業法人経営者セミナー	132
農林中央金庫山形支店（山形県）	
(7) 「農業×他業種コラボワークショップ」の開催	133
農林中央金庫福島支店（福島県）	
(8) JR 東日本「JAPAN RAIL CAFE」を活用した国内農産物の海外への魅了発信について	134
農林中央金庫福島支店（福島県）	
(9) 農業法人向け経営セミナーの開催（農業法人協会との合同セミナー）	135
農林中央金庫福島支店（福島県）	
(10) 福島県農水産物にかかる産地見学・商談交流会の開催	
（うつくしまふくしま農業法人協会との連携企画）	136
農林中央金庫福島支店（福島県）	
(11) 地元高校とのコラボ企画商品開発	137
JAあがつま（群馬県）	
(12) 経営力強化セミナー（事業承継編）の開催	138
JAグループ群馬（群馬県）	
(13) 販売力強化セミナー（ブランド力向上編）の開催	139
JAグループ群馬（群馬県）	
(14) オリジナル商品で地元産梅の消費拡大	140
JAはぐくみ（群馬県）	
(15) ビジネスマッチングによる経営支援	141
農林中央金庫前橋支店（群馬県）	

(16) 群馬県農業法人協会春季セミナーの開催.....	142
農林中央金庫前橋支店(群馬県)	
(17) 経営実態に即した与信対応.....	143
農林中央金庫前橋支店(群馬県)	
(18) 商系と連携した農産物の販路拡大.....	144
J A さいかつ (埼玉県)	
(19) 第 10 回農業法人経営者セミナー.....	145
J Aバンク新潟 (新潟県)	
(20) J A・J F グループ北信越商談会の開催.....	146
農林中央金庫富山支店 (富山県)	
(21) J A・J F グループ北信越商談会.....	147
J Aバンク福井 (福井県)	
(22) J Aグループ滋賀 農業経営者セミナー.....	148
J Aグループ滋賀 (滋賀県)	
(23) 農業者の販路開拓支援.....	149
J Aバンク大阪 (大阪府)	
(24) 商談会開催.....	150
J Aバンク広島 (広島県)	
(25) J Aバンク徳島アグリビジネスセミナー開催について.....	151
J Aバンク徳島 (徳島県)	
(26) 商談会の開催.....	152
J Aバンク香川 (香川県)	
(27) J Aバンクえひめ農業応援セミナーの開催.....	153
J Aバンクえひめ (愛媛県)	
(28) 農業経営者労務管理セミナー.....	154
J Aバンク大分 (大分県)	
(29) 農林中央金庫を介したビジネスマッチング.....	155
J A北さつま (鹿児島県)	
(30) 総合農協の強みを発揮した農家サポート.....	156
J Aおきなわ (沖縄県)	
3. 被災者等への支援	
(1) 伊達地区ブランド「あんぼ柿」復興への取組みについて.....	157
J Aふくしま未来 (福島県)	
(2) 飼料用米多収量化に向けた研究・実証栽培等の取組みについて.....	158
J Aふくしま未来 (福島県)	
(3) 大豆の産地化、加工による付加価値向上等の取組みについて.....	159
J Aふくしま未来 (福島県)	

(4) 津波被災地である相馬地区の農地復旧・営農再開支援について	160
JAふくしま未来（福島県）	
(5) 福島県酪農業の生産基盤維持への支援（復興ローンによる補助残融資）	161
農林中央金庫福島支店（福島県）	
(6) 平成 27 年冬の異常気象(暖冬)被害にかかる支援資金の対応	162
JAバンク神奈川（神奈川県）	
(7) 平成 28 年度鳥取県災害緊急特別対策利子補給の取組について	163
JAバンク鳥取（鳥取県）	
(8) 平成 28 年度農業法人等担い手推進セミナー（復興支援セミナー）の開催	164
JAバンク熊本（熊本県）	
(9) 被災農家向け資金の創設	165
JAおきなわ（沖縄県）	

c. 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供

1. 資本供与農業取組み

(1) にいがた農業応援ファンドによる助成	166
JAバンク新潟（新潟県）	
(2) 株式会社 KCR ファームへの熊本地震対策ファンド対応について	168
JAバンク熊本（熊本県）	
(3) 株式会社永木農園への熊本地震対策ファンド対応について	169
JAバンク熊本（熊本県）	
(4) みやざき農商工連携応援ファンド	170
宮崎県信連（宮崎県）	

d. 農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

1. 食・農への理解促進

(1) 農夢塾	171
JA佐野（栃木県）	
(2) 学校給食への食材提供	172
JAたかさき（群馬県）	
(3) 青年部による食農教育活動	173
JAたのふじ（群馬県）	
(4) JAバンクファミリーキャンプの開催	174
JAバンク群馬（群馬県）	
(5) 収穫体験を通じた地場産農産物のPRと消費拡大	175
JA甘楽富岡（群馬県）	

(6) ちびっこ農業体験の開催	176
JA赤城たちばな(群馬県)	
(7) 夏休みこども村	177
JAさいたま(埼玉県)	
(8) 地域ブランド品のPR	178
JAいちかわ(千葉県)	
(9) 黒酢米(米粉)についての出前授業	179
JAちば東葛(千葉県)	
(10) 大豆収穫祭	180
JA安房(千葉県)	
(11) JAバンク食農教育応援事業	181
JAバンク東京(東京都)	
(12) 秋冬キャンペーン2016(Slow 風土)	182
JAバンク長野(長野県)	
(13) 福井県JAバンク食農教育応援事業	183
JAバンク福井(福井県)	
(14) 教育活動助成事業	184
JAあいら伊豆(静岡県)	
(15) ちゃぐりんスクール	185
JA兵庫南(兵庫県)	
(16) 「ふぁーみん食農教育支援金」による食農教育	186
JA兵庫南(兵庫県)	
(17) あぐりスクールについて	187
JAならけん(奈良県)	
(18) 子供向け金銭教育セミナー	188
JA紀州(和歌山県)	
(19) 情報誌「とさのうと」	189
JAバンク高知(高知県)	
(20) みそづくり	190
JA福岡市東部(福岡県)	
(21) 学童稲作	191
JA福岡市東部(福岡県)	
(22) 食育フェスタ	192
JA福岡市東部(福岡県)	
(23) 幼稚園食農教育	193
JA福岡市東部(福岡県)	
(24) 地元イベントにおける地場農産物の協賛	194
JA久留米市(福岡県)	

(25) ふれあい農業体験.....	195
JAからつ（佐賀県）	
(26) イチゴ狩り体験.....	196
JAさが（佐賀県）	
(27) いも掘り収穫祭.....	197
JAさが（佐賀県）	
(28) 稲刈り体験.....	198
JA佐賀市中央（佐賀県）	
2. 地域活性化への取組み	
(1) 様々な担い手支援策による生乳生産量増加への取組み～生乳生産量 90,000 t にむけて～	199
JA北オホーツク（北海道）	
(2) 地域ふれあい活動.....	201
JA八戸（青森県）	
(3) 「ふくしま農業女子ネットワーク」向け料理教室およびセミナーの開催.....	202
農林中央金庫福島支店（福島県）	
(4) 県内若手農業者団体とふくしま若旦那プロジェクトのマッチングの取組み.....	203
農林中央金庫福島支店（福島県）	
(5) JA年金受給者への取組み.....	204
JA嬭恋村（群馬県）	
(6) 料理とプラスαで女子力UP.....	205
JA北群渋川（群馬県）	
(7) 1支所1イベントを通じた地域一体化の取組み.....	206
JA邑楽館林（群馬県）	
(8) 年金受給者向けグラウンド・ゴルフ大会の開催.....	207
JAあさか野（埼玉県）	
(9) 年金受給者向け朝市の開催.....	208
JAあさか野（埼玉県）	
(10) 結婚相談会.....	209
JAさいたま（埼玉県）	
(11) 年金相談会.....	210
JA多古町（千葉県）	
(12) じゃがいも掘り体験.....	211
JA東京みらい（東京都）	
(13) インターンシップの実施.....	212
JAバンク静岡（静岡県）	
(14) 夏の大感謝祭.....	213

J A 京都市（京都府）	
(15) ふれあい農園で農と地域に密着.....	214
J A 兵庫西（兵庫県）	
(16) 地域営農連携協議会との連携について.....	215
J A あぶらんど萩（山口県）	
(17) 事業間連携による取組み.....	216
J A おちいまばり（愛媛県）	
(18) 年金友の会会員カラオケ大会うた王フェスティバル.....	217
J A バンク佐賀（佐賀県）	
3. 地域に貢献する商品への提供	
(1) 金融移動店舗車の導入.....	218
J A 利根沼田（群馬県）	
(2) 農業体験懸賞付定期積金.....	219
J A いるま野（埼玉県）	
(3) 緑のトラスト定期貯金.....	220
J A いるま野（埼玉県）	
(4) 子育て応援 定期貯金・定期積金.....	221
J A ほくさい（埼玉県）	
(5) 収穫体験付き定期貯金.....	222
J A あきがわ（東京都）	
(6) 冬野菜セット付定期貯金.....	223
J A あきがわ（東京都）	
(7) 「えだまめ収穫体験付き定期積金」の実施.....	224
J A マインズ（東京都）	
(8) どこでもマルシェ.....	225
J A 東京あおば（東京都）	
(9) 収穫体験付定期積金（みかん・ブルーベリー）.....	226
J A 東京みどり（東京都）	
(10) 収穫体験付定期積金（ブルーベリー・芋ほり）.....	227
J A 東京みなみ（東京都）	
(11) 生活応援住宅ローン みなみオンリーワン.....	228
J A 東京みなみ（東京都）	
(12) J A 農産物直売所クーポン券付き定期貯金「マルシェ」.....	229
J A バンク長野（長野県）	
(13) みかん狩り体験.....	230
J A なんすん（静岡県）	
(14) 住宅ローン利用者向けイベント.....	231

J A 静岡市（静岡県）	
(15) 個人定期積金.....	232
J A 兵庫西（兵庫県）	
(16) 山田錦生産振興（出荷契約金の支払い）.....	233
J A 兵庫六甲（兵庫県）	
(17) J A 農産物直売所クーポン券付き定期貯金「たわわ」.....	234
J A バンク 和歌山（和歌山県）	
(18) 農業応援定期.....	235
J A 周南（山口県）	
B 農商工連携にかかる商談会等開催状.....	236
C セミナー・講演会等の開催状況.....	240

A 地域密着型金融の取組事例紹介

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

1. 農業融資商品の適切な提供・開発

 (1) 集落営農支援資金の取組みについて
JA岩手ふるさと（岩手県）

新規	継続
	○
	(平成 18 年 8 月)

1 動機 (経緯)	個人営農から集落営農の転換が進んでいる現状を鑑み、地域農業の活性化を図るため、集落営農組織の育成推進を目的としています。 岩手県奥州市と金ヶ崎町による一部利子助成を受け、集落営農に必要な資金に対応する「集落営農支援資金」を平成 18 年に創設し、以降 10 年間展開しています。
2 概要	本事業は、集落営農を指向する団体に対し、運転資金または設備資金に対して融資を行うものです。 融資利率に対し、岩手県奥州市と金ヶ崎町による利子助成（1.0%）が適用されます。
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、融資件数 16 件、融資金額 117 百万円となりました。 (内訳) ・奥州市の 13 件（107 百万円） ・金ヶ崎町 3 件（10 百万円）
4 今後の予定 (課題)	引き続き、本資金による集落営農組織育成・発展支援の強化に取り組んでいきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (2) 農業近代化資金の保証料助成
JA秋田しんせい（秋田県）

新規	継続
	○
	(平成 25 年 7 月)

1 動機 (経緯)	農業者の借入時の保証料負担を軽減し、営農振興の一助になる事を目的として、平成 25 年 7 月より「農業近代化資金の保証料助成」を展開しています。
2 概要	農業近代化資金を対象として、本来、お客様負担となる保証料について助成するものです。 JAバンク利子補給との併用により、当初 5 年間は保証料を含め利子負担が不要となります。
3 成果 (効果)	平成 28 年度の利子補給助成件数は、24 件（97 百万円）となりました。 他金融機関に劣後しない農業融資商品として、大変好評を得ています。
4 今後の予定 (課題)	今後も引き続き取り組みを継続していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (3) 農業資金への団体信用生命共済加入
JA秋田しんせい（秋田県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 4 月)

1 動機 (経緯)	農家の高齢化が進展していることや、農機具購入における融資に対する家族等の不安の軽減を図る観点から、今後の営農振興の一助となる事を目的とした「農業資金への団体信用生命共済加入」を平成 27 年 4 月より展開しています。
2 概要	資金使途が農機具、加入時年齢 65 歳以下のアグリマイティ資金を対象として、希望者に対し、通常金利に 0.2% 上乗せすることで「団体信用生命共済」に加入できるものです。
3 成果 (効果)	平成 27 年 4 月からこれまでの取扱件数は 5 件（22 百万円）となりました。取扱い件数はまだ多くありませんが、利用者をはじめ、組合員から好評を得ています。
4 今後の予定 (課題)	今後も引き続き取り組みを継続していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (4) 只見町産米のブランド化・六次化を支援
農林中央金庫福島支店（福島県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	只見町を含む中山間地域の農業は、担い手の減少等による農業生産基盤の弱体化が懸念される状況にあります。これを踏まえ、只見町の地元農業者等が出資し、農業法人ねっかを立ち上げ、只見町の主要産業である水稻の六次産業化に取り組みながら、地域農地の維持・拡大や作業の効率化、低コスト化等を進めています。
2 概要	農業法人ねっかは、稲作栽培に加え、経営の安定化を図るため、水稻の副産物である小米（こごめ）を活用した米焼酎の製造販売に取り組むこととし、米焼酎の製造設備を導入しました。 当社が取得した地域の特産品を主原料とする「特産品しょうちゅう」の製造免許は県内で初めての取得となります。 農林中央金庫は当事業を進めるコンソーシアムに立ち上げから参加。資金計画策定その他、コンソーシアム参加団体間の調整等の役割を担い、当該事業をサポートしました。（金融面では、日本政策金融公庫と連携し、H29年2月に融資を実行）
3 成果 (効果)	本融資実行により、当社の稲作栽培と米焼酎の製造販売をセットとしたビジネスモデルを後押しし、地元産米のブランド化や地域活性化につながることを期待されています。
4 今後の予定 (課題)	引き続き、経営面の助言や資金面のサポートを行うとともに、米焼酎の生産・販路拡大のサポートも行い、当社の農業振興・地域活性化の取組みを応援していく予定です。



合同会社ねっかの役員のみなさん



米焼酎製造の様子

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (5) J A 飼料用米対応資金の取組み
J A グループ茨城（茨城県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 8 月)

1 動機 (経緯)	<p>本資金は、平成 28 年度産の飼料用米生産拡大に向けて、経済事業部門と信用事業部門が連携し、生産者が安心して生産拡大に取り組むことが出来るように支援を行うものです。</p> <p>水田活用の直接支払交付金までの資金対策等にかかる十全な対応を図り、地域農業の資金需要にこたえるとともに、需給均衡による米価の安定を支援するため、短期のつなぎ資金による支援を目的として創設しました。</p>
2 概要	<p>1. 貸付対象者： 以下の条件(1)～(3)をすべて満たす個人・法人とします。 (1)組合員(正組合員・准組合員)であること。 (2)農業を営み、または従事していること。 (3)信用状況に不安がないこと。</p> <p>2. 資金使途：水田活用の直接支払交付金が交付されるまでのつなぎ資金とします。</p> <p>3. 貸付金額：飼料用米に関する水田活用の直接支払交付金として支払われる交付金相当額を上限とします。</p> <p>4. 貸付期間：原則として、交付金交付期限である平成 29 年 3 月末までとします。 貸付金利：農林中央金庫、J A グループ茨城の利子補給・利子助成とあわせることにより、無利子となります。</p> <p>5. 担保：原則、担保の設定は不要です。</p> <p>6. 保証：必要に応じて、茨城県農業信用基金協会の保証を付すことができます。</p>
3 成果 (効果)	<p>平成 29 年 3 月末における貸付実行件数 98 件、実行金額：308 百万円となりました。</p>
4 今後の予定 (課題)	<p>今後も飼料用米の生産拡大に向け、平成 29 年度も本資金を継続して取扱います。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (6) 農地集約化等に向けた利子補給応援事業
JAなすの（栃木県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JAから農業資金の融資を受ける農業者・農業法人等に対し、借入負担の軽減を図るため、アグリマイティー資金のうちJAバンク利子補給の対象となっていない農地取得資金等に利子補給をすることで、生産者の農業所得増大に繋げる事を目的とし平成 28 年 6 月より推進しています。
2 概要	1. 事業内容：アグリマイティー資金のうち、JAバンク利子補給の対象となっていない農地取得資金等に対し利子補給を行うものです。 2. 事業対象者：農業者、農業法人等
3 成果 (効果)	利子補給対象資金の実行件数 60 件、実行金額 108 百万円、利子助成金額 0.36 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	農地取得や公民館建設費用の借入について新たに利子補給事業の対象となり、利用範囲が拡大したため、今後もより多くの方に利用して頂きたいと考えており、PRの強化を図ります。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (7) JA足利からお贈りする農業資金プラン期間限定「小口農業資金」
JA足利（栃木県）

新規	継続
	○
	(平成 24 年 3 月)

1 動機 (経緯)	当JAでは、低金利で簡便な申込手続きで利用可能な「小口農業資金」期間限定特別金利を平成 24 年度から取扱い開始し、平成 28 年度も継続対応してきました。資金用途を農業生産に関する一切の資金としているため、農業近代化資金を補完する資金として多くの農業者（担い手）にご利用いただいている、農業メインバンクとして「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を促す商品です。
2 概要	1. 対象者：JA足利正組合員または同居親族 2. 資金用途：農業生産に関する一切の資金 3. 貸出限度額：一事業につき 5 百万円かつ所要資金の範囲内 4. 貸出金利：最大引き下げ後 1.20% 5. 金利引き下げ条件：農産物代金の振込またはJAカードの契約 6. 借入期間：5 年以内（据え置き期間 1 年以内を含む） 7. 担保・保証：貯金担保、共済担保または連帯保証人 8. 特別金利適用期間：平成 28 年 3 月 1 日から平成 29 年 2 月 28 日まで
3 成果 (効果)	農業近代化資金の承認スケジュールに合致しない場合や、融資要件が満たない場合などに、農業生産に関する一切の資金を低金利かつ簡便な申込手続きで借入可能なため、使い勝手の良い資金として、平成 28 年度は 21 件、43 百万円の申込となりました。
4 今後の予定 (課題)	「小口農業資金」期間限定特別金利は、広く農家組合員に認知され好評頂いていることから、平成 29 年度も取扱いを継続します。 また、平成 29 年度からは、担い手からの要望を踏まえ、新たに「農業資金[みのり]（期間限定特別金利）」（資金用途を農業施設・農業機械器具購入資金に限定、貸出限度額 20 百万円以内）をJAバンク利子補給対応資金として取扱い開始することで、金融面からの一層の支援に努めていきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(8) 農業資金に対する金融費用負担軽減策（保証料助成）の実施

J Aグループ群馬(群馬県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	農業者等の借入にかかる費用負担の軽減と資金対応を通じた地域農業の活性化を図る観点から、農業資金の借入において発生する保証料を助成する「ぐんま農業担い手サポート融資事業」を平成 28 年 4 月 1 日から展開しています。
2 概要	本事業は、農業近代化資金、アグリマイティー資金、J A新規就農応援資金等の県下統一要項資金を対象として、群馬県農業信用基金協会の保証料を全額助成するものです。
3 成果 (効果)	県内 J Aでは、本事業をてこに農業融資の積極的な推進を図っており、平成 28 年度は、助成件数 434 件、助成金額 40 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	引き続き、事業内容の P R を従来以上に積極的に行い、適切な資金対応を通じた地域農業の活性化に取り組んでいきます。

【事業チラシ】

ぐんま農業担い手サポート融資事業
～ J Aグループ群馬が意欲的な担い手をサポートします～

経営規模拡大や生産コスト削減に向けた所要資金をJAから借入れた場合・・・
群馬県農業信用基金協会の保証料を全額助成
担い手の金融費用負担を軽減

大規模農業法人の設備投資から新規就農者の経営安定化まで、多様な資金ニーズに円滑に対応し、担い手の“所得増大”を応援

- 事業対象者 JAグループ農業資金（群馬県農業信用基金協会保証付）を借入れた農業経営者
- 対象資金 農業近代化資金（アグリマイティー資金・JA新規就農応援資金）
- 対象用途 対象資金が群馬県農業信用基金協会保証付融資（保証期間中）
- 実施期間 平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）
- 申請期間 群馬県農業信用基金協会にJAから申請書を提出し、群馬県農業信用基金協会へ保証料を請求していること
- 申請条件 保証料の支払い種、「一括返済方式」であること

J A群馬担い手サポートセンター
JAバンク群馬
http://gunmagabank.jp

J Aバンク群馬の農業資金ご紹介

農業近代化資金

- 各地域のJAの経営者から情報提供をいただき、専らJA農業資金に活用いただけます。
- 申請・融資のスピードが速く、融資までが迅速であることが特徴です。
- 条件により、JAバンクの子種別別による金利優待が受けられます。

アグリマイティー資金

- 申請が完了した時点で融資開始にできます。
- JAのグループ農業のためのスピードラーナーが活用できます。
- 条件により、JAバンクの子種別別による金利優待が受けられます。

JA新規就農応援資金

- 新規就農者の方を対象に、ご申請に合わせた幅広い資金用途に活用いただけます。
- 最高2万円の保証料助成です。申請開始時としてご利用いただけます。
- 条件により、JAバンクの子種別別による金利優待が受けられます。

ご注意
● 融資金のご利用は、JAの定める用途・条件を満たす方に限らせていただきます。融資の申請、ご返済にお困りな場合はご相談ください。
● 申請・融資の条件は、JAの定める条件・条件を満たす方に限らせていただきます。融資の申請、ご返済にお困りな場合はご相談ください。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(9) 新規就農者に対する金利負担軽減措置の実施

J A グループ群馬 (群馬県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	新規就農者の経営安定化を資金面でバックアップする観点から、J A 新規就農応援資金を借入れた新規就農者に対して、J A バンク 利子補給後の利息をさらに助成する「新規就農応援資金パワーアップ事業」を開始しました。(事業期間：平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)
2 概要	本事業は、J A 新規就農応援資金を対象として、一定期間、利子助成を行うことで、借入者の金利負担を軽減するものです。
3 成果 (効果)	県内 J A では、既往の新規就農応援事業とともに、本事業を活用して新規就農者を資金面からサポートすることとしており、積極的な推進を図っているところです。 平成 28 年度実績：助成件数 1 件 助成金額 557 円
4 今後の予定 (課題)	引き続き、新規就農者の農業経営をサポートし、地域農業の発展・活性化に貢献していきます。

【事業チラシ】

**新規就農応援資金
パワーアップ事業**

～ 新規就農者のみなさまの経営安定化を資金面からバックアップ～

事業のご案内

- J A バンク 利子補給制度
利子補給率：最大 1 % 以内
※ 利子補給率の基準日は、平成 28 年 4 月 1 日現在、補給期間は貸付による。
- 既往の利子補給制度等による軽減額
- 新規就農応援資金/パワーアップ事業による利子助成
- 現在の借入利率

J A バンク 利子補給制度と「新規就農応援資金パワーアップ事業」を活用し
J A 新規就農応援資金の金利負担をさらに軽減

事業対象者 JA から「JA 新規就農応援資金」を借入れた農業者等
実施期間 平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 (3 年間)
助成内容 実施期間中における JA 新規就農応援資金の支払利息相当額

J A 新規就農応援資金は、設備取得から運転資金まで幅広い用途にご利用可能です。*これから農業をはじめようという方は、まずは JA にご相談ください。

ご注意

- 上記資金および事業のご利用は、JA 所定の資格・条件を満たす方に限らせていただきます。審査の結果、ご希望に叶えない場合があります。
- ご利用の際は、ご留意ください。
- 高所得者等の詳細な商品内容、本事業の取組手続等につきましては、各 JA へお問い合わせください。

J A 群馬担い手サポートセンター
JA バンク群馬
http://gunma.jabank.org/

J A 新規就農応援資金のご紹介

資金の特徴

- 新規就農者の方を対象に、ご要望に合わせた幅広い資金使途にご利用いただけます。
- 最長 12 年間の長期資金です。短期運転資金としてもご利用になります。
- 条件により、J A バンク 利子補給制度による金利優遇措置が受けられます。

	J A 新規就農応援資金 1 型	J A 新規就農応援資金 2 型
ご利用対象者	下記 1 および 2 の条件を満たす新規就農者 ※ 1 就農開始 5 年以内の方 ※ 2 55 歳未満の方	下記 1 および 2 の条件を満たす新規就農者 ※ 1 就農開始 5 年以内の方 ※ 2 65 歳未満の方
資金使途	○ 農業用設備・施設・農機具の取得・改良資金など ○ 営農全般にかかる長期・短期の運転資金など	
ご融資金額	1,000 万円以内	500 万円以内
ご融資期間	7～12 年以内 (償還期間 3～5 年以内) ※ 短期運転資金については 1 年以内。 また契約更新には別途お手続きが必要となります。	5 年以内 (償還期間 2 年以内) ただし、対象事業に応じ、最長 7 年以内 (償還期間は 3 年以内)
貸付方式	借書貸付・手形貸付	
ご返済方法	○ 借書貸付：元金均等償還または元利均等償還 ○ 手形貸付：期日一括	
金利	JA 所定の金利となります。	
担保・保証	○ 群馬県農業信用基金協会保証をご利用いただけます (別途保証料が必要です)。 ○ 必要に応じて、担保提供いただく場合がございます。 ※ 法人の場合、法人の代表者による連帯保証が必要となる場合があります。	
申込時の留意事項	○ 本資金の詳しい条件等については最寄りの JA までお問い合わせください。 ○ 本資金のご利用にあたっては、JA 所定の審査を要します。審査の結果によりお寄せまご希望に叶えない場合がございます。	

県下 J A

J A 赤城たちばな J A 前橋市 J A 佐波伊勢崎 J A たかさき J A はぐくみ J A たのふじ J A 甘楽富岡 J A 碓氷安中 J A 北群渋川 J A あがつま J A 碓氷村 J A 利根沼田 J A につたみどり J A 太田市 J A 邑楽館林

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (10) TACの農業資金の取組み
JAあさか野（埼玉県）

新規	継続
	○
	(平成 26 年 9 月)

1 動機 (経緯)	次世代を含む農業者が円滑に営農活動を継続できるように、当JAでは農業メインバンク機能の強化を重点取組項目と位置づけ、融資業務に対応できるTAC(営農経済渉外担当者)を育成するとともに、金融面でのサポートが必要として、本事業に取り組んでいます。
2 概要	JA独自資金であるJA農業資金(担い手応援・制度資金)のPRにより利用度の向上を図っています。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 設備資金：金利年 0.5%、無担保、融資額 10 百万円まで等。 ・ 運転資金：金利年 0.45%、無担保、融資額 売上高の 80%まで等。 TAC担当者 9 名が 211 先の重点推進先に対し、四半期に 1 度以上の訪問を目標として設定し、農業融資のPRによる資金需要の発掘に取り組んでいます。全農発行のグリーンレポートを全戸配布して営農情報の提供を行いました。訪問後にフォローアップを行い、次回の活動につなげています。
3 成果 (効果)	組合員の営農経営についての理解を深め、組合員の抱える問題点、JAへの要望等について今まで以上に聞き取りができるようになりました。 認定農業者制度のメリットを組合員に提案しています。 平成 28 年度農業資金実行実績 20 件 175 百万円 前年対比 208%
4 今後の 予定(課題)	引き続き継続訪問を実施し、農業資金のPRをしていきます。 行政と連携し、認定農業者の増加を図ることが必要と考えます。 農業資金利用者だけでなく、営農・経営相談まで幅広く相談活動ができるTACの育成が必要と考えます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (11) 農業資金相談会
JAさいたま（埼玉県）

新規	継続
	○
	(平成 23 年度)

1 動機 (経緯)	平成 23 年度より、組合員の農業所得増大に向けた取組みの一つとして、農業施設、機械への投資に対する融資支援の一環として支店での「農業資金相談会」を開催しています。
2 概要	7、8 月に 1 回、1、2 月に 1 回の計年 2 回各支店において開催しました。開催前月から営農経済担当とともに、管内の組合員、とりわけ認定農業者を中心に、「担い手」宅を訪問し、PRを行っています。開催日当日は、埼玉県信連や日本政策金融公庫の職員とも連携のうえ、「農業資金相談会」を行いました。
3 成果 (効果)	職員の制度融資に関する知識の向上と、担い手に対する適宜適切な融資提案ができるようになりました。
4 今後の予定 (課題)	今年度においても、「農業資金相談会」を開催し継続していくとともに、まだ取引のない「担い手」等にJAのPRをどのような形で行えばよいかが課題となっております。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (12) 組合員支援資金
JA南彩（埼玉県）

新規	継続
	○
	(平成 14 年 8 月)

1 動機 (経緯)	農業を営む組合員向けに統一ローンでは補いきれない農業融資への対応策として行っております。
2 概要	○ JA南彩組合員支援資金 固定金利型は標準金利年 0.875%（1 年以内）年 1.175%（3 年以内）年 1.375%（5 年以内）年 1.575%（10 年以内）です。 JAから購入した場合は、年 0.8%を下限金利とし、年 0.5%軽減しております。 JA農業資金保証料助成対象商品です。
3 成果 (効果)	平成 28 年度実績は取扱件数：18 件 実行金額：34,380 千円の実績となりました。
4 今後の予定 (課題)	農業資金相談会や農機具展示会の来場者についての事後フォローを徹底していきます。また、推進スキルや知識のさらなる向上に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (13) JAグループ千葉 農業機械大展示会
JAちばみどり（千葉県）

新規	継続
	○
	(昭和 51 年 10 月)

1 動機 (経緯)	JAグループ千葉 農業機械大展示会への組合員農家の来場を促し、農作業の省力や低コスト生産に繋がる農業機械や関連資材の展示販売をするとともに購入者の金利負担軽減を図るため、県下統一の農業機械大展示会向けの特別金利による融資を実施しました。
2 概要	経済事業部署との連携により、来場した組合員農家に対して、農業機械大展示会向け融資の実施と信用事業部署による相談窓口の開設を周知しました。
3 成果 (効果)	展示会への来場者は、170 名（当 JA 組合員）を超え、融資成約は 12 件で融資実行額は 32.7 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	今後も継続的に実施し、事業間の連携をとるなかで、総合的な組合員対応を実施してまいります。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (14) 農業融資額に対する利子助成制度の活用
JA市原市（千葉県）

新規	継続
	○
	(平成 21 年 4 月)

1 動機 (経緯)	農業融資商品利用者向けに利子助成の実施、金利優遇等の通年実施を行い地域住民にとって利用しやすい金融機関としての役割を担うことを目的としています。
2 概要	<p>認定農業者がJA農機ハウスローン、および、アグリマイティー資金を利用する際には、市原市との連携により5年間最大2.5%の利子助成を実施しています。</p> <p>JA農機ハウスローン、アグリマイティー資金を利用し、JA市原市農機センターから農機具等を購入された場合の金利優遇を通年実施しています。</p> <p>JA市原市独自の農機展示会を実施しており、当該展示会に来場のうえ商談成約し、JA農機ハウスローン、アグリマイティー資金を利用して農機具等を購入した場合、展示会特別金利が適用となります。</p>
3 成果 (効果)	JA市原市独自の農機展示会実施による農業融資商品のPR、担当者による農業者訪問を通じての利用者向け周知、また農業融資利用者からの口コミにより当JAの農業融資商品が新規利用者にも徐々に浸透しています。
4 今後の予定 (課題)	<p>新規就農者が農業関連資金を調達しやすいような体制作りを目指します。</p> <p>大口資金需要にも対応できることを目指すため、制度資金等の知識習得に努め幅広い資金ニーズに対応できる人材の育成を目指します。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(15) 農業機械展示会等での特別金利設定

JA成田市（千葉県）

新規	継続
	○
	(平成 23 年 6 月)

1 動機 (経緯)	農業メインバンク機能強化の一環として、毎年開催している農業機械展示会を通じ、組合員・農業者等が地域農業の振興等を目的とした経営規模拡大、体質強化、農業生産性向上を一層推進することに必要な融資を行い、農業経営の安定と向上に資することを目的として、展示会特別金利を設定しました。
2 概要	農業者が農業機械等購入の際、低利でご利用頂けることを目的とした金利設定とし、農業者の負担軽減を図ります。
3 成果 (効果)	平成 23 年 6 月より取扱いを開始し、28 年度の農業資金の取扱件数は 44 件、実行額は、168 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	今後も農業機械展示会を通じて農業資金を積極的にPRし、農業者の資金ニーズに対応していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (16) JA独自資金「大地 1000」
JAちば東葛（千葉県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	当 JA 管内農業者の農業所得増大の取組の一環として、様々な農業資金のニーズに対応・貢献すべく、低利・無担保の商品「大地 1000」を平成 28 年 11 月に新設しました。
2 概要	1. 借入資格 (1) 当 JA の個人・法人の組合員（正組合員・准組合員）の方 (2) お借入時の年齢が 20 歳以上であり、最終償還時の年齢が 76 歳未満の方 （但し、最終償還時の年齢は連帯保証人が要件を満たすことでも可） (3) 前年度税込年収が 3 百万円以上ある方（連帯保証人との合算も可） 2. 資金使途 農業資金全般（見積書等を取得できるもの） 3. 融資金額 10 万円以上 1,000 万円以内（1 世帯あたり） 4. 融資期間 15 年以内（1 ヶ月単位、据置期間 1 年以内） 5. 貸付方式 手形貸付・証書貸付 6. 返済方法 ・短期資金：期日一括償還 ・証書貸付：元利均等または元金均等償還（毎月・年 1 回・年 2 回） 7. 金 利 0.70%（固定）、当 JA での購入案件については 0.50%（固定） 8. 担 保 原則不要（既存貸付とあわせ 10 百万円以内（1 世帯当たり） 9. 保 証 個人：連帯保証人 1 名（原則、同居家族、親・子・配偶者） 法人：経営状況・貸付内容により連帯保証人 2 名以上（原則、役員）
3 成果 (効果)	平成 28 年 11 月取扱開始以降、7 月末現在で 5 件、9 百万円の実績となりました。
4 今後の予定 (課題)	商品の改良等を逐一行っていくことで、あらゆる資金ニーズに対応できるよう生産量拡大・農業所得増大に貢献していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (17) 流山市農業振興資金の取組み
JAとうかつ中央（千葉県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	農業を取り巻く環境が厳しさを増す中、農業者の多様なニーズ（都市型農業促進・農業後継者育成等）に対応可能な資金を迅速かつ低利で提供し、効率的で安定的な農業経営を推進するために平成 28 年 4 月より、本取組を開始しました。
2 概要	平成 28 年度流山市農業振興資金を平成 28 年 4 月から取り扱い 資金名は 1 号から 4 号(1 号資金 農業後継者育成資金 2 号資金 都市農業対策資金 3 号資金 経営安定資金 4 号資金 市が特に必要と認める資金)融資金額は各号 6 百万円以内 基準金利は毎年市と協議を行う。(H28 年度は 3.0%) 利子補給率は、流山市：2.3%・JA：0.5% (認定農業者については、流山市：2.4%・JA：0.6%とし、末端利率 0%で融資が可能となります。)
3 成果 (効果)	平成 28 年度流山市農業振興資金実績 貸出件数：5 件 (3 号資金：1 件 4 号資金：4 件) 貸出金額：8 百万円
4 今後の 予定 (課題)	本資金のさらなる利用者増加を目指し、農業所得増大と地域活性化に寄与するよう努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (18) アグリサポートローン
JAあきがわ（東京都）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	農業者の営農コスト削減による農業所得の増大と東京の農業振興に向けた取組を支援・強化するため、必要な資金を提供することを目的としています。
2 概要	1. ご利用いただける方：(1)当JAの正組合員および同居の家族の方。 (2)20歳以上で、かつ完済年齢が80歳未満の方。 (3)営農年数が1年以上・税引前所得150万円以上の方。 (4)その他 2. 取扱期間：平成28年4月1日～平成33年12月30日 3. 適用金利：年1%固定金利（利子補給にて実質金利0%）
3 成果 (効果)	平成28年度の実績は 契約件数 11件 契約金額 24百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	渉外担当の農家訪問を引き続き実施し、本取組を継続します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (19) 新型JAファーマーズローン
JA世田谷目黒（東京都）

新規	継続
	○
	(平成 25 年 12 月)

1 動機 (経緯)	組合員が農業に必要とする資金を迅速かつ円滑に融資し、農業経営の安定と向上に寄与するとともに地域農業の振興を図ることを目的としています。
2 概要	1. 貸出対象者：農業者 2. 資金用途：ハウスの建設、農業用貨物自動車の購入、耕運機やトラクターの農作業車の購入、農作業小屋の建設など農業に関する資金に限る 3. 貸出限度額：1,500 万円 4. 貸出期間：10 年以内（一括返済の場合は 3 年以内） 5. 貸出利率：0.2% 6. 保証人：組合が必要と認めた場合には徴求する 7. 担保：不要
3 成果 (効果)	正組合員向けのダイレクトメールの送付等による宣伝活動や、営農経済課担当者・渉外課担当者の訪問・推進活動により、平成 28 年度の実績は 5 件 7,270 千円となりました。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度も引き続き取扱を継続します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(20) 農業支援資金の取組み

JA西東京（東京都）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JAバンク東京信連による「JAバンク東京農業パワーアップ利子補給」を活用し、組合員（農業者）に対し必要な資金について農業パワーアップローンの新設し、低金利で融資を行っています。
2 概要	農業パワーアップローン（平成 28 年 5 月より 実質負担金利 0.2%） 1. 貸付金額：10 万円～5,000 万円 2. 担保・保証：なし 3. 資金使途：農業所得増大、農業振興に必要な資金 農業施設設備費 生産基盤整備費 農地整備費 上記資金にかかる他行からの借換
3 成果 (効果)	農業パワーアップローンの実績としまして、取扱案件：2 件 実行金額：3 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度についても引き続き取り扱いをしていくなか、農業パワーアップローンのアピールに努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(21) 農業者サポート資金の創設

JA東京スマイル（東京都）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	専業農家、または、農業に従事している方に対して、農業者の所得増大ならびに農業振興、維持に必要な資金を円滑に融資し、組合員の農業経営の支援を図る為に農業者サポート資金を創設しました。
2 概要	1. 取扱期間:平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 2. 貸付対象者:組合員・組合員の家族等 3. 資金用途:農業者の所得増大ならびに農業振興、維持に資する資金 ※「JAバンク東京農業パワーアップ利子補給」制度適用の場合、当初 10 年間金利負担なし
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、実行件数 10 件、実行金額 97 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度も引き続き取組を行います。 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(22) 農業支援(サポート)融資の創設

JA八王子（東京都）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	『東京の農業振興を踏まえた農業者の所得増大』、『八王子農業の発展・主役である「農業者」への支援充実』を目的とし、パワーアップ利子補給制度を活用したJA独自資金による農業者を支援(サポート)するための融資（農業サポートローン）を創設しました。
2 概要	1. 対象者：個人で組合員であること。次のいずれか一つに該当する者。 ① 農業収入を確定申告している者 ② 農地(耕作地)を所有している者 ③ 農業に従事している者(確定申告で農業専従者として申告されている者) 2. 資金使途：農業者の所得増大ならびに農業振興に資する資金 ただし、負債整理資金を除く。 3. 貸付金額：認定農業者 15 百万円以内 その他の農業者 5 百万円以内 4. 貸付期間：10 年以内（利子補給期間 10 年間） 5. 貸付金利：年 1.0%（利子補給率 1.0%） 6. 担保：この資金の累積残高 10 百万円超は不動産担保を設定。 7. 保証：原則不要 ただし最終償還時 80 歳以上は連帯保証人を設定。
3 成果 (効果)	平成 28 年 10 月 3 日から実施しました。窓口担当者・渉外担当者・TAC(指導担当者)による声掛け、チラシ配布、JA広報誌(あゆみ)・ホームページに情報の掲載を行い、下記の通りの実績にて着地しました。 平成 28 年度は、実行件数 6 件（農業ハウス・農業機械等）、実行金額 9 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度も引き続き、取り扱いをしております。 今後も地域の『農』を活かしたJAらしい商品の検討・導入を検討し、農業者のサポートに繋がっていきたいと考えております。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(23) 「JA農機ハウスローン」の取組み

JAバンク神奈川（神奈川県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 1 月)

1 動機 (経緯)	農業専門金融機関として、農業者へのきめ細やかな金融サービスの提供に向け、平成 23 年度から農業者応援キャンペーン実施し、期間限定で低金利融資を行っていましたが、JAの農業資金への取組みが農業者に浸透し、キャンペーン期間外においても一定の資金需要が発生しているため、平成 27 年度より通年で低利な資金として対応いたしました。
2 概要	農業専門金融機関として、農業者向けの金融支援を色濃く示すため、全国および県域独自の利子補給制度（最大 1.0%利子補給）を最大限活用し、従前は期間限定だったものを年間通じた金利設定といたしました。 (固定金利 0.3% (標準金利 1.3%)、保証料 0.25%)
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、実行件数 463 件、実行金額は 1,121 百万円となりました。 (前年比+294 件、+718 百万円)
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度も、上記取組を継続していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (24) JAバンク神奈川利子補給の実施
JAバンク神奈川（神奈川県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 1 月)

1 動機 (経緯)	担い手の借入負担の軽減策を図ることで、経営をバックアップし成長に向けた支援を行うことを目的に、県域独自の「JAバンク神奈川利子補給制度」を実施しております。
2 概要	<p>全国で行っている「JAバンク利子補給」では、利子補給金支給対象者は借入金額が1百万円以上であります。神奈川県では全国で対象とならない1百万円未満の借入者も利子補給金対象者とし、お借入をされた農業者に対して最大1%の利子補給を行うものです。</p> <p>なお、「JAバンク利子補給」の利子補給枠が無くなった場合は、1百万円以上の案件についても「JAバンク神奈川利子補給」で補完いたします。</p> <p>JAハウスローンは通常であれば利子補給期間は借入日から3年間ですが、神奈川県では、全期間の利子補給対応を実施しております。</p>
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、実行件数 175 件、実行金額 0.7 百万円となりました。 (申請に対し、申請通り承認しました。)
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度も、上記取組を継続します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (25) J A 湘南農業資金にかかる利子助成の実施
J A 湘南（神奈川県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	農業資金における支払利息の一部を助成することにより、農業者の借入に対する負担を軽減し、所得向上を図ります。
2 概要	証書貸付による農業資金で、貸付金利が 0.5%以上かつ基準日（11 月末）における対象資金の累積残高が 1 百万円以上の案件に対し、0.2%の利子助成を実施いたしました。
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、対象者 54 名の貸付金 78 件に対し、合計 0.5 百万円の利子助成を行いました。
4 今後の予定 (課題)	平成 30 年度までの間、同一内容で取組を行う予定です。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (26) がんばる農家応援事業(施設融資) 融資で後押しがんばる農家応援事業Ⅱ(融資)
JA信州諏訪（長野県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	1. がんばる農家応援事業 農業所得の増大と地域活性化を実現し、気象災害に強い安定的な農業経営を持続するため、農業施設融資を実施します。 2. 融資で後押しがんばる農家応援事業Ⅱ 事業費の高額化による保証人リスク回避と事業者により連帯保証人の確保が困難な場合には、融資事業を活用し事業を行います。
2 概要	1. 事業対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域農業振興計画に設定された品目（セルリー、パセリ、ほうれんそう、果菜類、きく、カーネーション、トルコギキョウ）で出荷期間の拡大と高品質安定生産を目指す者。 ・ 正組合員で当組合の生産専門委員会の会員で、農産物をJAへ出荷販売する者。 2. 事業対象施設 <ul style="list-style-type: none"> ・ ハウス施設の新設及び増設 ・ ハウス内張り資材類 ・ 加温機等付帯設備 ・ かん水設備（ハウス内のみ） ・ 耐雪補強 ・ 建設費
3 成果 (効果)	平成 28 年度実績は下記となりました。 1. 「がんばる農家応援事業」（農業施設融資） 申請 7 件（セルリー1 件、菊 3 件、カーネ 2 件、トルコ 1 件） 事業費 26 百万円（事業予算 50 百万円、進捗度 52%） 2. 「融資で後押しがんばる農家応援事業Ⅱ」（融資） 申請 5 件（セルリー1 件、カーネ 1 件、トルコ 3 件） 事業費 25 百万円（事業予算 100 百万円、進捗度 24%）
4 今後の予定 (課題)	事業実施期間は、平成 28 年度から平成 30 年度（3 年間）です。 「融資で後押しがんばる農家応援事業Ⅱ」は、平成 28 年 11 月末から取扱開始の事業であり、初年度の進捗率は低かったが、29 年度は 7 月末現在で 8 件の融資実行（計 16 百万円）を行っており、今後さらに申請案件が増える見込みです。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(27) 農業資金保証料助成事業

JAバンク山梨（山梨県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 2 月)

1 動機 (経緯)	平成 28 年 2 月より、農業者の所得増大及び地域農業の成長支援のため、JAバンク山梨が、農家や農業経営体の事業経営の効率化や規模拡大等に関する取組について、金融面からの支援強化の一環として実施しているものです。
2 概要	別添「農業資金保証料助成実施要綱」のとおりです。 1. 保証料助成対象の農業資金： 農業近代化資金及び農機ハウスローンとする。 2. 保証料助成対象期間： 平成 28 年 2 月 1 日から平成 31 年 1 月 31 日までとする。 3. 保証料助成の限度額： 前記 2. の期間を通じた貸付実行累計額が 18 億円に達するまでとする。 なお、この限度額については、資金需要見込みや山梨県、公益財団法人農林水産長期金融協会及び一般社団法人 JAバンクアグリ・エコサポート基金の利子補給・利子助成枠等の情勢を踏まえ、必要に応じて見直す。 4. 保証料の助成額とその負担： (1) 助成額 借入者が借入日から最終償還期日までの期間について、貸付実行時に山梨県農業信用基金協会に対し、一括前払い方式により支払った保証料相当額とする。 (2) 保証料の助成額負担 信連が全額負担する。
3 成果 (効果)	本助成事業開始後の農業融資実績は、平成 29 年 7 月末時点で 357 百万円となっており、前年同月末の実行実績 334 百万円に対して+23 百万円ほど増加しています。
4 今後の予定 (課題)	今後も、チラシの配布等をおこなっていき、より一層組合員等農家の方々に周知していただけるよう、積極的なPR活動を行います。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(28) 農業資金に対する利子補給・保証料助成

JAバンク新潟(新潟県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	借入負担軽減措置を通じて、担い手の経営の発展に必要な資金および経営安定化・早期再建資金の円滑な融通のサポートを図ります。
2 概要	<p>1. JAバンク利子補給(農林中央金庫負担)</p> <p>農業生産に必要な資金に対し、農林中央金庫が実施する金利負担軽減措置です。平成 28 年度より対象資金を拡大しています。</p> <p>(1) 対象資金：長期 4 資金(農業近代化資金、アグリ 1、農機具ローン、アグリマイティー資金)、短期 4 資金(スーパー S 資金、サポート A、アグリマイティー資金、JA 飼料用米等対策資金)</p> <p>(2) 補給率：最大年 1%</p> <p>(3) 補給期間：借入当初 5 年間(農業近代化資金) 借入当初 3 年間(農業近代化資金以外の長期資金) 借入当初 1 年間(短期資金)</p> <p>2. 農業資金保証料助成(にいがた農業応援プログラム・信連負担)</p> <p>平成 28 年度から平成 30 年度の 3 年間における JA グループ新潟の担い手支援策である「にいがた農業応援プログラム」の中に位置づけられている保証料負担軽減措置です。</p> <p>(1) 対象資金：長期 3 資金(農業近代化資金、農機具ローン、アグリマイティー資金)、短期 3 資金(スーパー S 資金、サポート A、アグリマイティー資金)</p> <p>(2) 助成額：新潟県農業信用基金協会に支払う保証料相当額</p> <p>(3) 助成期間：借入当初 5 年間(農業近代化資金) 借入当初 3 年間(農業近代化資金以外の長期資金) 借入当初 1 年間(短期資金)</p> <p>3. 県連利子補給(県連負担)</p> <p>畜産特別資金や台風等災害に対する緊急支援資金について、JA グループ新潟が金利負担軽減措置を実施しています。</p> <p>また、アグリ 1 については上記 1 に加えて、借入当初 3 年間年 0.55%の利子補</p>

	給を行っています。 4. アグリ 1 保証料助成(県連負担) アグリ 1 の借入にかかる保証料について、借入当初 3 年間年 0.32%の助成措置を実施しています。 5. 近代化資金保証料助成(県連負担※新規取扱終了) J Aグループ新潟が実施する近代化資金保証料負担軽減措置です。当施策は平成 28 年度より上記 2 に移行しています。
3 成果 (効果)	平成 28 年度実績は以下のとおりとなりました。 1. J Aバンク利子補給(H28. 1～H28. 12) 件数：3,653 件、利子補給額：65 百万円 2. 農業資金保証料助成(H28. 4～H29. 3) 件数：1,675 件、助成額：8 百万円 3. 県連利子補給(H28. 4～H29. 3) <緊急支援資金> 件数：1,732 件、利子補給額：19 百万円 <畜産特別資金> 件数：1 件、利子補給額：0.21 百万円 <アグリ 1> 件数：1,617 件、利子補給額：20 百万円 4. アグリ 1 保証料助成(H28. 4～H29. 3) 件数：1,597 件、助成額：10 百万円 5. 近代化資金保証料助成(H28. 4～H29. 3) 件数：157 件、助成額：5 百万円
4 今後の予定(課題)	相応の実績もあり、お客様から好評いただいていることから、今後の継続については前向きに検討していきます。

【事業チラシ】


農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(29) 農業近代化資金の保証料助成の実施

JAバンク石川（石川県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	農業近代化資金を借入いただいた農業者の方に対し、保証料相当額を助成することで、負担軽減を図り、その経営をバックアップし成長に向けた支援を行います。
2 概要	1. 対象資金：信連・JAが取扱う農業近代化資金 2. 取扱期間：平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日 3. 対象者：農業者 4. 助成額：対象資金を借入したことにより発生した保証料相当額
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、助成件数 101 件、助成額 10 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年 4 月以降も本取組みを継続します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (30) 農業資金 特別金利の実施
JA とびあ浜松（静岡県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	平成 26 年度から 3 年間、毎年 200 百万円を上限にビニールハウス建設や農業用機械購入等の費用の一部を助成する「農業振興および担い手支援事業」を展開しています。 支援事業の実施に伴い、農業者の設備投資のニーズが高まっている中、金融面での設備投資を後押しするため、28 年 7 月より農業資金の特別金利を創設しました。
2 概要	JA 農業者ローンの新規借入者に際し、全期間固定の特別金利にて融資を開始しました。 JA 農業者ローン既存契約者に対しても、農業資金特別金利の対象とし、適用金利の引き下げを実施しました。
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、JA 農業者ローンの契約件数が前年度に比べ 1.7 倍の 127 件、新規実行額は 2.5 倍の約 550 百万円となりました。 農業者の設備投資を後押しすることができました。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度も引き続き農業資金特別金利を実施予定です。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (31) 利子補給を活用した県域創設資金
JAバンク静岡（静岡県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	静岡県の県域創設資金「JA農業者ローン」では、売電目的の太陽光発電設備対応資金に対応できませんでした。 従来からお客様より上記内容が対応可能な資金の創設要望が挙がっていました。
2 概要	既存の農業関係資金では対応できない売電を目的とした太陽光発電資金に対応するため、貸付金額が事業費の100%まで対応可能である全国統一貸出商品の「JAアグリマイティー資金」の取扱いを開始しました。 利便性を強化するため、JAバンク利子補給に加え、本県で行っている「JAバンク静岡保証料助成」の対象としました。 （一部対象外資金あり）
3 成果 (効果)	JAアグリマイティー資金は、幅広い資金使途に利用が可能です。 JAバンク利子補給・JAバンク静岡保証料助成の対象であり、貸付上限金額が3億円となり大型設備資金の対応が可能になったため、要望により応えやすくなりました。 「JAアグリマイティー資金」の取扱開始以降、各JAの実行額も順調に伸びております。
4 今後の予定 (課題)	より利便性の高い資金として、今後もお客様に利用して頂けるよう、PRの強化に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (32) 農業法人設立に係る資金対応
JA掛川市（静岡県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	当JA管内原田地区の正組合員（4名）による農業法人（以下、法人）設立を計画しており、設立にあたって営農地および農機具貸与の相談がありました。
2 概要	面談を重ねていくうちに、上記内容の他に創業資金等の資金面についても支援が必要であることが判明しました。 事業計画を検討の上、一般資金にて運転資金（極度額 15 百万円）、設備資金 1 百万円について、それぞれ無担保・連帯保証人 1 名（代表取締役）にて融資しました。
3 成果 (効果)	法人設立に係る手続・相談等を全て管轄支所（以下、支所）の所長、担当者を窓口として常時同席し、情報を共有したことで、法人との間に信頼関係を構築する事が出来ました。 現在、支所の職員が現地を訪問する際やお客様が支所に来訪した際の情報を、常時管轄支所内で共有を図ることにより、お客様のニーズを事前に把握・共有できる体制を築くことができました。
4 今後の予定 (課題)	資金実行後も継続的にお客様のもとへ訪問する際に、業況把握に努めること、また、適宜経営アドバイスの実施を行いたいと思います。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (33) 農業融資を迅速かつ簡便に対応する資金
JA 富士宮（静岡県）

新規	継続
	○
	(平成 24 年 11 月)

1 動機 (経緯)	組合員が農業経営に必要な資金に対し、迅速かつ簡便である利便性の高い資金を提供する目的で「JA 富士宮あぐりパートナー」を平成 24 年に創設しました。
2 概要	1. 契約金額：5 百万円以内 2. 償還期間：10 年以内（運転資金は 5 年以内） 3. 金 利：5 年以内 1.7% 5 年超 10 年以内 1.9% 正組合員・JA 下部組織の方 1.0% 4. そ の 他：担保不要・保証料無料
3 成果 (効果)	平成 28 年度の本資金の実行件数は 37 件となりました。
4 今後の予定 (課題)	組合員の方の農業経営支援に寄与し、農業資金の需要に応えるため、気軽に相談できる体制を更に整え、今後も継続して取組みを実施します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(34) 農業融資商品の周知活動

JAにしみの（岐阜県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	地域密着型金融を目指すべく取組みの中で、当組合として、農業融資をより担い手の方々に知っていただく必要があると考えております。 ついては、西美濃管内での担い手研修会ならびに協議会等にて、当組合の主要商品である「アグリサポート資金」の商品説明を実施することと致しました。
2 概要	研修会および協議会において農業融資商品「アグリサポート資金」の説明を下記の通り実施致しました。 平成 28 年 5 月 18 日 小麦現地検討会（参加人数：165 名） 平成 28 年 8 月 31 日 安八担い手協議会（参加人数：36 名） 平成 28 年 11 月 16 日 大豆現地検討会（参加人数：125 名） 平成 29 年 3 月 1 日 営農集団等地域リーダー研修会（参加人数：386 名） 平成 29 年 3 月 15 日 養老担い手協議会（参加人数：42 名）
3 成果 (効果)	説明会の実施後に、取引支店へ相談をされる担い手の方が増加しました。 平成 28 年度農業融資実行件数および金額は、件数 46 件（前期比+14 件）、金額 18,620 百万円（前期比+6 百万円）となっており、徐々にではありますが担い手の方からの反響を得ています。
4 今後の予定 (課題)	引き続き、担い手の方への農業融資の周知を徹底するとともに、職員のスキル向上のための職員向け研修会の開催、新たな農業融資商品の開発などを積極的に進めてまいります。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (35) 情報連携強化による総合支援
JAあいち中央（愛知県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	営農、融資等各部門それぞれで組合員対応をしていたため、JA全体で情報共有ができていなかったため、情報共有の強化に努めました。
2 概要	平成 28 年度 5 月より農業融資担当と営農渉外が一緒に担い手に対して経営支援、農業融資のニーズを発掘するため同行訪問し意向調査を実施しています。 また、営農企画部営農支援室を主体に「JAあいち中央は地元農業を応援しています」をキャッチフレーズに相談受付を行っています。 農業を始めたい、農家で働きたいという幅広い要望の相談に対応しています。
3 成果 (効果)	「営農よろず支援 営農支援室」への相談実績は 251 件あり、その中で新規就農の相談、農業法人化に向けた話し合いなどの成果が出ています。 融資渉外と営農渉外での動向訪問では 43 軒訪問し、7 軒の提案から 1 件の融資実行へとつながりました。
4 今後の予定 (課題)	28 年度から始まった取り組みであり、今後より多くのお客様に利用していただくため、活動の幅を広げていきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (36) 農業資金商品研修会の開催
JA 鈴鹿（三重県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 4 月)

1 動機 (経緯)	当農協では、農業資金専任渉外員の設置をしていない為、営農渉外員が中心となり農業メイン強化先へ訪問活動を行っています。 その際、資金の相談を受ける機会も多く、曖昧な返答にならない様に経済部門職員に対して、知識向上を目的として商品研修会を実施しました。
2 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・営農渉外員・経済部門の担当者を対象として、農業資金の知識向上にむけた商品研修会を開催 ・年に 2 回（6 月～7 月に基礎編と 10 月に応用編） ・参加者は、約 25 名（営農渉外員は原則、全員参加）
3 成果 (効果)	農業メイン強化先への営農・経済部門職員・各渉外員による、出向く体制の強みを活かした定期訪問活動（月 1 回以上）の実施を行いました。また、各店舗からの資金相談に迅速な対応を心掛けた結果、農業資金残高の増加に繋がりました。
4 今後の予定 (課題)	単なる研修にとどまらず、訪問時の際は顧客のニーズに沿った相談対応を心掛け、事業間にて連携し情報収集および情報提供に努めて農業資金の獲得に取組むと共に農業者の所得増大に向けて取組んでいきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(37) 農業・農業者応援プラン

JAバンク滋賀(滋賀県)

新規	継続
	○
	(平成27年4月)

1 動機 (経緯)	政府の成長戦略の目玉のひとつである農業改革「農林水産業・地域の活力創造プラン」等では、農家所得を今後10年で倍増させることを目指していることから、JAグループとして総合事業の展開により、農業者の経営力強化、農業者の所得増大、地域の活性化を目標としています。 強い農業の創造を目的として、「京滋の農業と農業者」を金融面から積極的に支援するため、「近江米」の産地である「滋賀県」の農業を支える「JAバンク滋賀」と「京野菜」など伝統野菜の生産地である「京都」の農業を支える「JAバンク京都」がそれぞれの特性を活かし「協同」の取組みを行っています。																							
2 概要	1. 取組期間：平成27年度から平成36年度の10年間 2. 支援対象事業規模：総額17,500百万円(10年間) 3. 対策費：総額500百万円(10年間) 4. 協同内容： (1) プロジェクトチーム組成 JAバンク滋賀とJAバンク京都でプロジェクトチームを組織し、取組みの検証や、新たな取組みの検討等を継続。 (2) 経営安定化対策 農業融資にかかる利子補給の実施(JAバンク利子補給後の延長) 農業融資にかかる基金協会保証料の助成 簡便・スピーディな審査による短期運転資金創設(農業クイック) (3) 就農支援対策 「JA新規就農応援資金」の新設 (4) 集落営農組織活性化対策 JA農産物直売所への助成 個人や集落営農組合の法人化にかかる費用の一部助成																							
3 成果 (効果)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>保証料助成</th> <th>直売所支援</th> <th>法人化支援</th> <th>新規就農応援資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>190件4百万円</td> <td></td> <td>37件2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>310件9百万円</td> <td>15件1百万円</td> <td>40件2百万円</td> <td>2件5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500件13百万円</td> <td>15件1百万円</td> <td>77件3百万円</td> <td>2件5百万円</td> </tr> </tbody> </table>					保証料助成	直売所支援	法人化支援	新規就農応援資金	平成27年度	190件4百万円		37件2百万円		平成28年度	310件9百万円	15件1百万円	40件2百万円	2件5百万円	合計	500件13百万円	15件1百万円	77件3百万円	2件5百万円
	保証料助成	直売所支援	法人化支援	新規就農応援資金																				
平成27年度	190件4百万円		37件2百万円																					
平成28年度	310件9百万円	15件1百万円	40件2百万円	2件5百万円																				
合計	500件13百万円	15件1百万円	77件3百万円	2件5百万円																				
4 今後の予定(課題)	今後も本取組を継続し、積極的なプランのPR実施、および実績管理を徹底してまいります。																							

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (38) 農業・農業者応援プラン
JAバンク京都（京都府）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 4 月)

1 動機 (経緯)	JAグループは、農業の成長産業化を目指し、「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」・「地域活性化」の3点を基本目標と定め、自己改革に取り組んでいます。 この取組みを具体的に実現していくため、平成 27 年 4 月より、地域農業・多様な担い手をさらに支援する目的で、JAバンク滋賀と農林中央金庫が連携し、「農業・農業者応援プラン」を平成 27 年度より展開しています。
2 概要	1. 事業名称：「農業・農業者応援プラン」 2. 事業規模：17,500 百万円（対策費 500 百万円） 3. 取組期間：平成 27 年 4 月～平成 37 年 3 月 （10 年間で集中取組期間）
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、農業融資件数：5 百件超、農業融資実行額：約 1,500 百万円となりました。 農業融資残高は期首比 600 百万円増となりました。 同プランの開始前（平成 26 年度）と比較すると約 2 倍の利用増となりました。
4 今後の予定 (課題)	農業者を取りまく情勢・課題・意向の把握に努め、ニーズに沿った農業者への支援策を追加していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (39) JAバンク大阪担い手経営支援事業の実施
JAバンク大阪（大阪府）

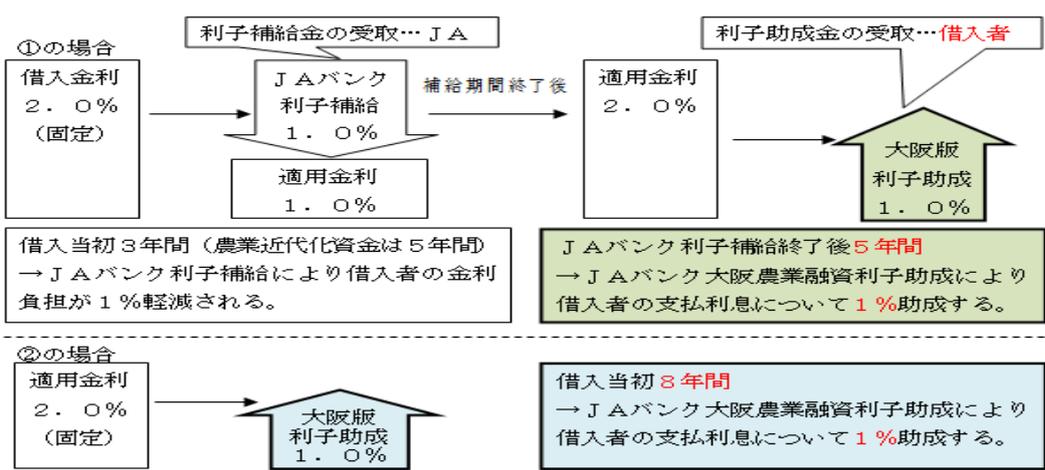
新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	担い手農業者の所得向上や農業経営の継続的発展に資することを目的として、農業者が販路開拓に向けて出展した商談会への出展費用や農業経営体を法人化する際に必要な費用の一部助成を実施しました。
2 概要	<p>1. 農産物販路拡大支援事業</p> <p>(1) 助成対象者：助成申請時点において、以下すべての要件を満たす者。</p> <p>a. 助成対象となる個人もしくは法人等の代表者が、農業経営改善計画の認定を受けた認定農業者または青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者</p> <p>b. 助成対象となる個人もしくは法人等の代表者が、府内JAの組合員資格を有していること</p> <p>(2) 助成内容：商談会への出展費用の一部について、助成を行う</p> <p>(3) 助成対象費用：商談会等出展費用のうち、次に掲げるものを助成対象費用とする</p> <p>a. 国・地方公共団体及び関係団体が主催する商談会への出展費用</p> <p>b. 民間団体及び民間企業が主催する商談会への出展費用</p> <p>(4) 助成金額の上限：商談会出展の際に支出した費用（実費）とし、上限を5万円とする</p> <p>2. 農業法人化支援事業</p> <p>(1) 助成対象者：助成申請時点において、以下すべての要件を満たす法人。</p> <p>a. 個人経営体が法人化した法人であること</p> <p>b. 助成対象となる法人もしくはその代表者が、農業経営改善計画の認定を受けた認定農業者または青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者であること</p> <p>c. 助成対象となる法人もしくはその代表者が府内JAの組合員資格を有していること</p> <p>(2) 助成内容：法人化にあたって支払った費用の一部について、助成を行う。</p> <p>(3) 助成対象費用：登記費用等のうち、次に掲げるものを助成対象費用とする。</p> <p>a. 公証役場に対して支出する定款認証手数料及び定款印紙代</p> <p>b. 法務局に対して支払う登録免許税</p> <p>(4) 助成金額の上限：法人化に際し支出した費用（実費）とし、上限を10万円とする。</p>
3 成果 (効果)	平成28年度は、助成件数1件、助成金額20,000円
4 今後の予定 (課題)	平成29年度は助成対象を一部拡充のうえ、引き続き本事業を継続し、農業者の農業経営に係る負担の軽減に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (40) JAバンク大阪農業融資利子助成の実施
JAバンク大阪（大阪府）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	農業者の農業資金借入に係る負担を一層軽減することを目的とし農林中央金庫で展開しているJAバンク利子補給の補完として、農業者が負担する金利負担の一部助成を実施しました。
2 概要	1. 助成対象貸出金：農業近代化資金、JA農機ハウスローン、農業振興資金、JA新規就農応援資金、農林漁業振興資金 2. 助成対象期間：(1)農林中央金庫が運営主体であるJAバンク利子補給の適用案件については、補給期間（借入日から3年間、農業近代化資金は借入日から5年間）終了後、5年間。 (2)JAバンク利子補給適用対象外の案件であり、かつ大阪府農業信用基金協会の保証付きのものについては、借入日から8年間。 3. 助成対象者：助成対象資金の借入者で、かつ信連が指定する助成申請対象期間の最終日において当該資金について延滞がない者。 4. 助成率：最大1.0% 【イメージ図】 
3 成果 (効果)	平成28年度は、助成件数3件、助成金額32,696円となりました。
4 今後の予定 (課題)	平成29年度も引き続き本事業を継続し、農業者の農業資金借入に係る負担の軽減に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (41) おおさか No-1（のうワン）グランプリ
JAバンク大阪（大阪府）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JAグループ大阪では、中央会・各連合会が一体となって大阪農業振興サポートセンターを立ち上げ、大阪農業振興のための様々な取り組みを行っています。 大阪府と連携して取り組んでいる「農の成長産業化推進事業」の一環として、若手農業者のチャレンジ意欲の喚起、企画・営業・プレゼンテーション能力の向上及び先駆的で波及性のある経営モデルの構築を目的に、「おおさか No-1（のうワン）グランプリ」を開催しました。
2 概要	「おおさか No-1 グランプリ」は、農業者が経営強化プランを作成、プレゼンテーションによるコンテストを行い、選定されたグランプリ・準グランプリの受賞者に対して、経営強化プランの実現に向けた必要資金を提供しています。 初回は、平成 28 年 11 月より 1 カ月間募集を実施し、20 名の応募がありました。 書類による 1 次選考、プレゼンテーションによる 2 次選考を経て、平成 29 年 1 月 28 日、大阪市北区のグランフロント大阪において最終選考会を開催しました。
3 成果 (効果)	若手農業者のチャレンジ意欲の喚起に繋がったほか、経営強化プランについて「考える・発表する」機会を提供しました。 また、発表されたプランは実現に向け着実に進んでいます。
4 今後の予定 (課題)	より多くの農業者に参加するように、第 2 回「おおさか No-1 グランプリ」を開催については、積極的に告知を行っていきます。 （募集期間：平成 29 年 8 月 1 日から平成 29 年 9 月 29 日）



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (42) 新規農業融資商品の提供
JAバンク大阪（大阪府）

新規	継続
○	(平成 年 月)

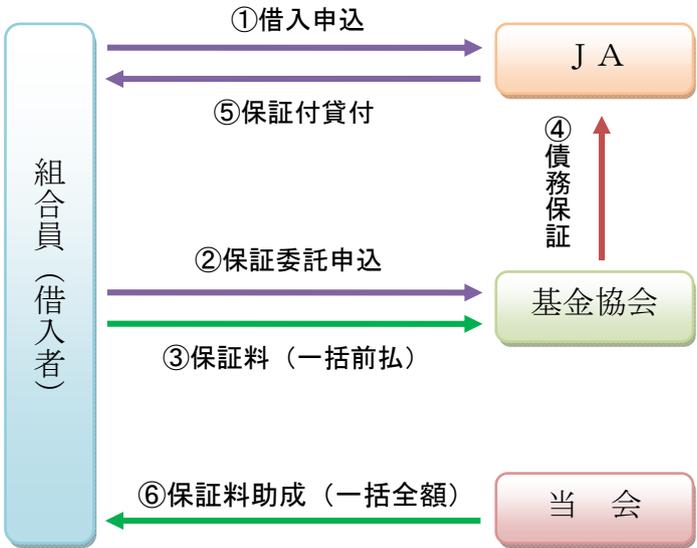
1 動機 (経緯)	従来の設備資金を中心とした農業資金関連のローン商品に加え、JA組合員からの幅広い資金のニーズに対応する為、農業生産・経営に関する運転資金に特化した府内統一要項資金として「JA担い手応援ローン」を平成 29 年 1 月に導入しました。
2 概要	1. 貸付主体：府内JA 2. 助成制度：JAバンク利子補給、保証料助成制度が対象 3. 貸付対象者：以下の全ての要件を満たすもの (1) JAの組合員 (2) 農業を営んでいる、または従事していること (3) 直近三期分の税務申告書類(青色申告書に限る)の提出が可能であること (4) 信用状況に不安のないこと 4. 貸付限度額：10 百万円以内 5. 償還期間：1 年以内 6. 利率：各JA所定の利率
3 成果 (効果)	平成 28 年度（平成 29 年 1 月から同年 3 月までの 3 か月間）は、実行件数 1 件、実行額 5 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	JA組合員の資金ニーズの把握に努め、適切に対応していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(43) 農業融資に係る保証料助成の実施

JAバンク大阪（大阪府）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 4 月)

1 動機 (経緯)	農業者の農業資金借入に係る負担を軽減し、農業者との関係性強化並びに農業融資の伸長を図る目的で、農業融資に係る大阪府農業信用基金協会保証料の全額助成を平成 27 年 4 月より実施しています。
2 概要	1. 助成対象貸出金：農業近代化資金、JA 農機ハウスローン、農業振興資金、JA 新規就農応援資金、JA 担い手応援ローン、農林漁業振興資金 2. 保証料助成対象者：対象資金を借入れ、基金協会保証料を一括前払いにて支払った借入者 3. 保証料助成金額：助成対象者が支払った一括前払い保証料の全額 【スキーム図】 
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、助成件数 65 件、助成金額 4 百万円となりました。 平成 27 年度と比べ、助成件数が 38 件増加しました。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度も引き続き本事業を継続し、農業者の農業資金借入に係る負担の軽減に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (44) 農業融資額に対する利子助成の適用
JA加古川南（兵庫県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	平成 28 年度から組合員への農業融資（アグリマイティ資金）の利用による施設整備拡張・農業関連車両等の導入による農業所得向上に寄与するため、農業者の JAバンクの利子助成期間（3 年間 1%）終了後の金利負担の軽減施策として実施しました。
2 概要	JAバンク利子助成期間の終了後から借入期限まで基準金利から 0.5%の利子助成（金利軽減）を JA独自で行います。
3 成果 (効果)	平成 28 年度実績については、実行件数 2 件、実行額 2 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	次年度以後も継続予定で、農業者への支援に注力します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (45) 利子・保証料助成制度の制定
JA 丹波ひかみ（兵庫県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 1 月)

1 動機 (経緯)	管内の農業振興と生産拡大、担い手育成を図るとともに農家所得の増大を目的とし、組合員及び組合員が構成する組織への農業融資の積極的な取組みと、借入の際の利子・保証料負担の軽減を平成 28 年 1 月より展開しています。
2 概要	従来の JAバンク利子補給制度に加え、JA 丹波ひかみ独自の利子・保証料助成要領を制定し、一定の農業資金借入者に対し 3 年間の利子助成と保証機関を利用した際の保証料全額を助成し、農家の利息及び保証料負担の軽減を図ります。
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、助成件数 109 件、助成対象金額 280 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度においても、農業者への支援制度として引き続き本制度の運用を行います。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (46) 農業資金融資への利子助成
JA淡路日の出（兵庫県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	管内の農業振興と生産拡大、担い手育成を図ることを目的に、組合員及び組合員が構成する組織に対し、新たに農業施設や家畜・農業機械等を導入時する際に当組合より借入れた農業資金の利子及び保証料に対し、JAバンク助成と合わせて、農業者の金利負担の軽減を図っております。
2 概要	JAアグリマイティ資金・農業近代化資金等を対象資金としています。 農業施設や農業機械等の導入や、その他農業振興のためを目的とした借入であれば、借入から3年間については、支払金利ならびに支払保証料に対して一定の助成をします。
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、アグリマイティ資金実績件数 35 件、アグリマイティ資金実績金額 63 百万円。農業近代化資金件数 4 件、農業近代化資金金額 16 百万円となりました。 27 年度と比較して農業融資が約 60%（約 29 百万円）増加しました。
4 今後の予定 (課題)	認定農業者等担い手農家へのさらなる情報発信に注力すると共に、支援に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (47) 農業マネジメント資金の設置
JA兵庫六甲（兵庫県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 7 月)

1 動機 (経緯)	資金を円滑に融資することにより組合員との信頼関係を強化し、農業経営の維持・拡大を図ることと合わせて組合員の生活向上および地域農業の発展に寄与することを目的とし、「農業マネジメント資金」を平成 27 年度より展開しています。
2 概要	1. 資金使途：農業経営に必要となる一切の資金 2. 金 利：変動金利は短期プライムレート▲0.50% 固定金利は短期プライムレート▲0.70% (参考：平成 29 年 8 月金利 変動 0.975%・固定 0.775%) 3. そ の 他：短期運転資金の場合は迅速に対応できるよう、年間融資枠の枠取りが可能です。
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、融資件数 21 件、融資金額 50 百万円となりました。 融資を進めるうえで農業経営の現状分析や今後の課題等について、農業者に対し親身になって相談に乗り、助言等を行うことで信頼関係を強化することができました。
4 今後の予定 (課題)	農業融資の需要のある店舗については農業融資メニューの一つとして推進できる体制整備をします。 今後は農業経営の現状分析等が行えるようなスキームの構築に努め、農業者の支援内容を充実させていきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (48) 保証料助成制度の取組み
JAバンク和歌山（和歌山県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 7 月)

1 動機 (経緯)	平成 27 年 7 月より農業者の所得増大と持続可能な農業経営の取組支援として、農業者の借入負担軽減による経営支援を実施しています。
2 概要	<p>「JAバンク和歌山 保証料助成実施要領」の要旨</p> <p>1. 対象資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業近代化資金 ・ 農業振興資金 <p>2. 内容</p> <p>「対象資金」における和歌山県農業信用基金協会の一括前払保証料の全額を助成 ただし、借入後、条件変更等により発生する追加保証料については対象外。</p> <p>3. 助成対象者</p> <p>「対象資金」の借入を行い、保証料助成の申請を行った方。</p> <p>4. 助成申請窓口</p> <p>保証料助成の申請窓口は、助成対象貸出金の貸出を実施する JA。</p>
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、保証料助成対象資金実行件数 386 件、実行金額 975 百万円、保証料助成金額 14 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	<p>より多くの方に利用頂けるように、チラシやポスター、ラジオ放送等による PR 活動を実施していきます。</p> <p>平成 29 年 4 月から「JA新規就農応援資金」を保証料助成の対象資金とします。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (49) 利子補給を活用した農業法人向け資金の創設
JAバンク和歌山（和歌山県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	平成 28 年 10 月より、農業法人に必要な運転資金を迅速に対応し、地域農業の資金需要に応えるため新たな資金を創設しました。
2 概要	1. 資金の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業法人向けローンです ・ 使いやすい当座貸越タイプです ・ 営農にかかる運転資金全般に利用可能です ・ JAバンク利子補給制度による利息の軽減が可能です 2. ご利用いただける方 <ul style="list-style-type: none"> ・ JAの組合員である農業法人 ・ 原則として直近3か年の税務申告書類等の提出が可能であること 3. ご融資金額 <p style="margin-left: 20px;">20 百万円以内</p> 4. ご融資期間 <p style="margin-left: 20px;">1 年毎の更新とし、最長 5 年以内。</p>
3 成果 (効果)	平成 28 年度（平成 28 年 10 月から平成 29 年 3 月までの半年間）は、取引先件数 2 件、貸出残高金額 13 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	利便性の良い資金であることから、より多くの農業法人に認知・ご利用いただけるよう、積極的なPR活動を実施していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (50) 認定農業者支援資金の取扱開始
JAしまね（島根県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	農業生産向上のための資金需資に対し、多様化・高度化した資金需要に幅広く応える目的で、認定農業者に対し迅速かつ簡便に借入できる融資商品として当資金を創設しました。
2 概要	1. 3 百万円以下の申込案件について (1) 自動審査システム・自動審査専用稟議書により審査時間を短縮し、クイックレスポンスの徹底に努めました。 (2) 申込書類のうち、所得証明書は自己申告で不要とし、申込書を A4 様式に簡素化しました。(ワンライティングの導入を基金協会と検討中) 2. 島根県農業信用基金協会に無担保無保証人額の引き上げを要請し、8 百万円から 25 百万円に引き上がりました。 3. 島根県農業信用基金協会に保証料の引き下げを要請し、0.29%から 0.23%に引き下がりました。 4. 農業所得増大・地域活性化応援プログラムを活用した農業所得増大応援キャンペーンを同時に展開し、リーフレット（下記参照）を県内全認定農業者へ配布、併せて資金のPRに努めました。
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、貸付実行額 147 百万円となりました。 農業融資新規実行実績の 50%超を占め、当JAの主要農業資金となりました。
4 今後の予定（課題）	島根県に本資金の利子補給を要望し、平成 29 年度より「島根県認定農業者金融支援事業」を創設しました。当初 5 年間の利子補助の受給が可能となり、この間の実質金利は 0%となります。 今後はこの制度のPRを強化し、認定農業者にさらなる支援を行っていきます。

【事業チラシ】


農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (51) 農機具購入資金キャンペーンによる低金利融資
JAバンク岡山（岡山県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 12 月)

1 動機 (経緯)	<p>近年、農業を取り巻く環境がいつそう厳しくなる中、地域の担い手への金融対応の重要性もますます高まっています。</p> <p>JAバンク岡山では、担い手の皆さまに幅広く農業金融商品をご活用いただき、かつ、担い手の負担を可能な限り減らすため、県下統一でキャンペーンを実施し、低金利での農業融資を行いました。</p>
2 概要	<p>農機購入の際に活用可能な「トータルプラン」（「農機ハウスローン」一部JA）の2商品について、12月～3月の4か月間（前年度12月、1月の2か月間）、県下統一キャンペーンを実施。キャンペーン期間中は、対象商品について、各JAでできる限り金利の引き下げを行うとともに、JAバンク利子補給制度において最大年1%の利子補給（借入日から3年間）を実施し、低金利な農業融資を行いました。</p> <p>また、当キャンペーンについては、12月に開催された「JAバンク岡山 農機フェア 2016」内でもブースを設置してPRを行う等、担い手への周知を図りました。</p>
3 成果 (効果)	<p>12～1月の4か月間について、2商品合わせてのご利用件数・金額は50件102百万円（前年比+6件、+28百万円）の結果となりました。</p> <p>JAバンク岡山では、融資を通じて多くの担い手の経営を支えることで、地域農業への貢献を行っています。</p>
4 今後の予定 (課題)	<p>今後も、地域の担い手となる農業者に対して幅広い支援を行っていきます。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (52) JAバンク広島利子補給制度の創設
JAバンク広島（広島県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JAから農業資金の融資を受ける農業者・農業経営体に対し、経営のバックアップと経営の成長に向けた支援を行うことを目的に、借入負担の軽減策を図る目的で、「JAバンク広島利子補給制度」を創設しました。
2 概要	「JAバンク広島利子補給制度」は、対象の資金を借入、貸付金額が1百万円未満の農業者・農業経営体に対して、JA広島信連が一部利息を助成することで、金利負担の軽減を図ります。 ※制度の詳細は、下記を参照
3 成果 (効果)	JAバンク広島利子補給制度では、多くの方から申請をしていただきました。
4 今後の予定 (課題)	今後も、引き続き農業資金をお借入れされた方の利息負担軽減支援として、JAバンク広島利子補給制度の取組みを継続して行いたいと思います。

JAで農業に関する資金をお借入れの方は

最大 年1% 利子補給 + 保証料 全額助成 が受けられます!!

農業者の皆様の金利負担を軽減するため、最大で年1%利子補給いたします!

利子補給の適用イメージ

借入金利	1.10%	-	利子補給率	0.80%	=	適用3年間の借入金利	0.30%
------	-------	---	-------	-------	---	------------	-------

【制度の主な概要】	
対象資金	・JA営農支援資金 ・農業近代化資金など ※その他にも対象となる資金がございます。
適用期間	【JA営農支援資金】 当初3年間 【農業近代化資金】 当初5年間
助成内容	JAから農業資金借入に際し、お支払いいただく利息について、JA広島信連がその一部(最大年1%)を補給するもの。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (53) JA 農業資金保証料助成制度の取組み
JAバンク広島（広島県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 4 月)

1 動機 (経緯)	農業者等への支援策の一環として、広島県の農業振興を図り、地産地消率の向上、地域営農の発展に貢献し、農業者の所得向上に資することを目的として、農業者等が負担した保証料の負担を JA 広島信連が助成する「JA 農業資金保証料助成制度」を平成 27 年 4 月から展開しています。
2 概要	農業資金借入に際し、一括して保証機関（広島県農業信用基金協会）に支払った保証料に対し、JA 広島信連がその全額を助成します。 助成金は、原則借入日の翌々月に、保証料支払者（借入者）に対して交付します。 平成 28 年 10 月 1 日からは、これまで対象ではなかった近代化資金も、助成対象としました。
3 成果 (効果)	平成 27 年度、平成 28 年度の累計実績は、助成件数 850 件、助成金額 29 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	今後も引き続き、関係機関と連携し、農業者の方々へ適宜適切な融資のサポートを行っていきます。

JAバンク広島は 農業を 応援します

JAで農業に関する資金をお借入れの方は

最大 年 1% 利率補給 + 保証料 全額助成 が受けられます!!

農業者の皆様の金利負担を軽減するため、最大で年1%利率補給いたします!

お借入金利 1.10% - 利率補給 0.80% = 実金利 0.30%

【制度の主な概要】	
対象資金	・JA営農支援資金 ・農業近代化資金など ※その他にも対象となる資金がございます。 ※当座貸越型資金は対象外。
助成内容	JAから対象資金を借入れた際に、保証機関に一括して支払った保証料について、JA 広島信連が全額助成するもの。
その他	助成金は、後日、保証料支払者(借入者)に対して、交付する形。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (54) 神石牛振興資金の取組みについて
JA福山市（広島県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 4 月)

1 動機 (経緯)	<p>和牛生産地として歴史と伝統のある神石高原町内の関係機関・団体が協力し、和牛の生産振興と販売促進を図っております。</p> <p>繁殖肥育一貫経営をはじめとした自立できる畜産経営体を育成し、「神石牛」ブランドとしての産地を再構築する取組みの一つとして、畜産農家の経営を支援する目的で、独自の資金を平成 27 年 4 月に創設しました。</p>
2 概要	<p>「神石牛」ブランドの確立に向けた取組みを推進する中、子牛セリ市場における取引価格の上昇、飼料費の高騰等により畜産農家の資金繰りを圧迫することが懸念されます。</p> <p>畜産農家を資金面でサポートするため、低利かつ迅速な資金供給を可能とする「神石牛振興資金」を展開しています。</p>
3 成果 (効果)	<p>平成 27 年度、平成 28 年度の累計実績は、取扱件数 15 件（個人：8 先、法人：2 先）、融資金額：57 百万円となりました。</p> <p>若手畜産農家からの資金利用が多い状況です。</p>
4 今後の予定 (課題)	<p>関係機関・団体との連携を強化し、引き続き畜産農家の経営をサポートし、資金需要等の動向を鑑みて借入限度額等の商品性の改善を図っていきます。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (55) 農業融資の取組みについて
JA防府とくち（山口県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	農業者および農業法人に対し、支援拡大を図る目的で、JAバンクの利子補給や保証料助成による金利負担軽減融資商品を創設しました。
2 概要	当JAより農機具等を購入する場合に農業経営資金（通常金利 2.75%）を利用する場合は、一定の金利を引き下げを行いました。 借入金額が1百万円以上の場合は、JAバンク利子補給による当初3年間の借入利息を1%引き下げ、保証料助成による保証料負担を0としました。
3 成果 (効果)	平成28年度は、農業資金融資件数14件、融資金額51百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	平成29年4月以降も営農部・ローンセンターと情報を共有し、農業資金相談機能の強化に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援
 (56) 「地域農業活性化資金 サンライズ」の取扱い開始

J A 香川県（香川県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	数年前から担い手から保証機関の保証を付けない融資や融資手続きのさらなる簡素化の要望もあったため、新たな商品開発を創設しました。
2 概要	平成 28 年 9 月 1 日より、個人 500 万円、法人 2,000 万、新規就農者 150 万円を上限に無担保、無保証で融資できる「地域農業活性化資金 サンライズ」の取扱いを開始しました。 ※個人の場合は、証書貸付、手形貸付のみの取扱い。 ※法人の場合は、原則代表者を連帯保証人として徴求。
3 成果 (効果)	農業経営者セミナーでの商品説明を実施等による宣伝活動の結果、担い手や農業法人からの申込や、これまでに融資が困難であった新規就農者にも融資を行うことができました。また、融資取引だけに限らず、総合事業としての J A 取引全般についてご利用していただけるようになりました。
4 今後の予定 (課題)	本商品においては、決裁までのスピード感を持たせるために、一律、決裁権限を統括支店長決裁にしていますが、残念ながら、積極的に提案できていない地区があります。今後、管理職も含め職員の研修会等を開催し、商品知識を深め取組方策を考えていきたいと思えます。 また、融資金額の限度額をあげ、経営状況に応じて融資金額を判断できる基準を設定し、利便性のさらなる向上を図りたいと考えております。 さらに、個人取引における当座貸越の要望もあるので、現在の営農ローンの商品内容等の変更とあわせ、今後、検討していく方針です。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (57) 組合員の所得向上と品質向上に向けた支援
JAえひめ中央（愛媛県）

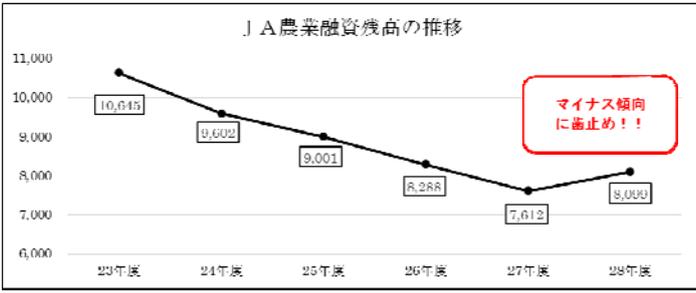
新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	農協自己改革の一環として担い手農家の融資金利負担の軽減および農業所得向上を目的とした、農業者・担い手経営体の方にとってより理解しやすい資金として、無利子の資金「JAえひめ中央ブランドパワーアップ資金」を平成 28 年 4 月に創設しました。
2 概要	1. 対象者： 認定農業者、青年等認定新規就農者、青色申告者およびJAが認める経営体 2. 資金使途： 農業機械購入、農地取得、ハウス資材購入・施工費など 3. 借入金額： 5 百万円以内
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、実行件数 54 件、実行金額 131 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	平成 28 年度は、対象者を認定農業者、青色申告者等の上記対象者に限定していました。 平成 29 年度より新規就農者（要連帯保証人）の運転資金にも対応出来るよう融資要領の拡大を実施予定です。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (58) J A 農業おまかせ資金の創設
J A バンク えひめ（愛媛県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	愛媛県における現行中期戦略において、県内農業資金シェア 40%の堅持を全面的に打ち出し、県内農業資金の伸長を目標として、また、農業者・担い手経営体にとって分かりやすい県下統一商品「J A 農業おまかせ資金」を平成 28 年 6 月に創設し、積極的な情報発信を実施しました。
2 概要	<p>本資金は金利を県内統一の 1.00%（固定金利）であり、J A バンク えひめの農業資金における主力商品となります。また、「① J A バンク 利子補給（当初 3 年間の利子補給）＋② 保証料助成（全額助成）」の P R を積極的に行い、農業者に本資金を利用を促し、農業所得の増大につなげることを目的としています。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> 
3 成果 (効果)	<p>平成 28 年度は、J A 農業おまかせ資金の実績件数 395 件、実行金額は 749 百万円となりました。また、県下 J A の新規実行件数 626 件、新規実行金額 1,599 百万円でした。</p> <p>信連・農中高松支店の実行額を加えた愛媛の J A バンクグループの新規実行額は 2,857 百万円となりました。</p> <p>農業資金残高の減少に歯止めをかけ、また県内農業資金シェアは 39.1%（対前年、3.2%増）となりました。</p>
4 今後の予定 (課題)	今後も「J A 農業おまかせ資金」に関する情報発信を継続し、より多くの農業者利用頂き、農業所得の増大につなげていきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (59) JAむなかた利子補給
JAむなかた（福岡県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	組合員の皆さんの農業所得向上やさらに資金の借り入れをご利用しやすい体制をつくるために、平成 28 年度より利子補給制度の取組を始めました。
2 概要	農機ハウスローンの JAバンク利子補給制度 3 年間に引続き、JAむなかた独自で更に 2 年間利子補給（利息減免）制度を設置し、計 5 年間の利子補給を行うものです。 支払利息を軽減することで、農家の設備投資等を援助し農産物の品質向上・単収向上を図り、農業所得の向上を目指します。
3 成果 (効果)	低金利でスピード感をもって対応できる仕組みを実現することができました。
4 今後の予定 (課題)	今後も本取組を継続していくなか、利便性が高い JAを目指していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (60) 農業近代化資金保証料助成制度
JAバンク大分（大分県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	厳しい経営環境に置かれている農業者を支援するため、農業近代化資金の借入れに係る保証料負担を軽減するための助成を行い、農業者との関係強化および農業融資の伸長を図るとともに、設備投資等による農業生産の拡大、また、生産者の農業所得増大を図ることを目的として取組みました。		
2 概要	1. 実施期間： 平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日 2. 事業予算 各年度 30 百万円 3. 保証料助成率		
	保証料	助成率（信連負担）	保証料負担（借入者）
	0.30%～0.55%	0.30%～0.55%	0.00%
3 成果 (効果)	取引実績（平成 28 年度） 件 数：103 件 （前年対比：133.8%） 金 額：633 百万円 （前年対比：161.5%）		
4 今後の予定（課題）	地域農業の振興を図るため、農業者等への訪問活動により資金ニーズを的確に把握し、農業メインバンク機能の強化に努めます。 また、今後も継続的に当資金（保証料助成制度）の優位性にかかる P R を積極的に実施していきます。		

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (61) 農業法人向け資金の創設
JAバンク宮崎（宮崎県）

新規	継続
	○
	(平成 19 年 6 月)

1 動機 (経緯)	地域農業の担い手や員外農業者に対し、JA系統金融の認知・利用向上とJAの相乗波及効果を図る目的で、担い手にとって魅力ある商品「アグリプロモートローン・にないて」（法人用）を平成 19 年 6 月に創設しました。
2 概要	資金概要 1. 三者保証人不要 2. 運転資金で 30 百万円以内は無担保 3. 備資金は事業費の範囲内 4. 出期間は最長 20 年（ただし、運転資金は 7 年以内）（うち据置 3 年以内） 5. 貸出金利は短期プライムレートを基準に相対で交渉
3 成果 (効果)	平成 29 年 3 月末時点の取扱件数 8 件・貸出残高 77 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	農業者支援の強化と関係性向上を図るために、JAと連携しつつ情報収集に努め、当資金による融資や融資以外の支援もできるよう注力していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

2. 担い手のニーズに応えるための取組み

(1) 担い手支援のためピンネ農業公社設立による J A 事業間連携の強化

J A ピンネ（北海道）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 4 月)

1 動機 (経緯)	<ul style="list-style-type: none"> ・地区の農業活性化のために組合員とのコミュニケーションを図り、J A 事業間の連携を密にして要望や相談に応じていく体制を構築するため、平成 18 年の機構改革で営農部内に「営農推進課」「営農渉外課」の 2 課を設置し、全戸訪問活動を通じて営農相談機能強化に取り組んでいます。 ・農家戸数の減少により、行政（新十津川町）が主に行っていた農地の権利移動などの取り組みを J A でも本格化させる目的で、行政と連携し農業の担い手支援を専門的に担う「ピンネ農業公社」を平成 24 年 4 月 9 日に設立しました。 ・公社は「農作業受委託対策」「農地流動化対策」「担い手対策」を運営の重点とし、農地を安定して利用し、持続的な地域農業の実現を目指して、行政と連携した専門的な支援体制を組んでいます。
2 概要	1. J A ピンネと公社との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・営農部営農推進課が事業運営に係る J A 側窓口として機能しており、J A から公社に職員が 2 名出向して J A との連携を図り事業展開しています。 <p>【営農部経由の情報・連携図】</p> <pre> graph LR subgraph JA_Business [JA 事業] C[信用事業] M[共済事業] P[購買事業] S[販売事業] end subgraph JA_Agri [営農部] direction TB A[営農推進課] B[営農渉外課] end subgraph Co [ピンネ農業公社] Cc[ピンネ農業公社] end subgraph Members [地区農家組合員] Mm[地区農家組合員] end JA_Business --> JA_Agri JA_Agri --> Co Co <--> Mm Mm --> JA_Agri </pre>
	2. 公社概要 <ul style="list-style-type: none"> ・公社は新十津川町と J A ピンネの出資により設立され、新十津川町の行政区域内及び J A ピンネ事業活動区域内における農業と農村の振興と農業経営の安定向上に資するため、農業経営規模の拡大、優良農地の確保と効率的利用、多様な地域農業を担う人材育成、農業の生産性の向上及び農村環境の保全を図り、もって地域農業農村の持続的発展と地域社会経済の活性化に寄与することを目的としています。

	<p>3. 主な事業内容</p> <p>①農地利用集積円滑化事業 農地移動の相対取引を除く全ての相談窓口となるほか、農地の面的集積を促進し、耕作放棄地出現を防止するための取り組みを実施しています。</p> <p>②農業研修生受け入れや後継者研修事業などの担い手育成支援事業 農業後継者育成研修会の開催や新規就農者相談会等に参加し、人材の発掘、勧誘を実施しています。 また新規就農者や後継者等に対して金銭的・技術的支援を実施しています。</p> <p>③農用地の利用調整支援事業 JAや町、土地改良区などが保有する農地情報をデータベース化し、将来の集積計画を作成し、地区内農業者間の合意形成づくりを取進めています。</p> <p>④農作業ヘルパー事業など不足する農業労働力支援 繁忙期に不足する労働力に対応するため、希望する農家に対して人材の派遣を実施しています。（現在は営農部が主体。双方のマッチング対策を町だより・HPで周知し公社が窓口になっている）</p> <p>⑤農作業受委託支援事業 作業の効率化ならびに受託作業料の適正化を図り、コントラクター（作業受託）組織の法人設立及び支援を実施しています。</p> <p>⑥その他事業 農業、特産物に関する情報、食育活動等を紹介しています。</p>
<p>3 成果 （効果）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員へ出向く体制を構築したことから、組合員からの情報が随時JA内で共有され、内容に応じて各所管部署や公社へ伝達されることで、組合員のニーズを的確に把握できるようになりました。また、営農相談機能・JA事業間連携が強化されたことにより、JA各事業の利用率向上、米の集荷等に寄与しています。 ・公社事業に関する情報が、JA⇄公社の間で共有されたことで、農地の移動および新規就農にかかる情報が早期に把握可能となり、JA金融部においても、事前に情報が得られる事ため、的確な資金コーディネートを行い、より円滑な資金貸付・実行が可能になりました。 ・JA並びに農業公社が支援を行い、作業受託に係る取組みが強化されることで、地域遊休地の課題について各関係機関が一体となり、地域の課題に取り組む体制ができています。
<p>4 今後の予定（課題）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農家複数戸の法人設立により、遊休地の有効活用や農機具の共同利用、コントラクター（作業受託）事業の取組みがスタートしています。JAの訪問体制・事業間連携を活かしながら地域農業者に情報を伝え、各関係機関と連携をとりながら、地域農業者の経営の効率化、安定した経営体の育成に取り組んでいきます。 ・コントラクター（作業受託）法人の稼働により、効率的な作業体系の確立や生

	<p>産性の向上、地域の就農機会や新規就農者の増加、さらには農業者の高齢化に伴う部分的な作業受託や賃貸の受け皿としても期待されています。</p> <ul style="list-style-type: none">・顧客満足度（CS）調査を通じて現行施策の検証・課題把握に加え、今後の改善策検討・企画立案等に努め、さらなる持続的な地域農業の実現を目指します。・現在、JAが指定管理を受け運営している経営実験農場を、今後ピンネ農業公社を窓口として新規就農者を受け入れ、育成に取り組んでいきます。 <p>将来の農業経営または受託業者としてコントラクター事業の伸長を図るよう努めます。</p>
--	--

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (2) 農機具等購入応援事業
JAバンク山形県(山形県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	環境認識・課題 山形県域は、米主産県であることに加え、果樹の一大産地。また、園芸品目についても今後の産地づくりに向け取り組んでいます。 上記すべての農産物について、農業生産者の高齢化、生産コストの高止まり、後継者不足等から生産基盤は縮小しつつあります。 担い手への農地の集約を図って行く中で、規模拡大に伴う農機具等の購入が、担い手経営者の経営の大きな負担となっています。 以上を踏まえ、一定規模以上（助成限度額および地域の担い手となり得る規模等を勘案し設定）の農家が、新規に農機具等を購入する場合に、その購入代金の一部を助成することとしました。 また、助成割合・上限は、全国事業と比較してより多くの農業者に対して支援を行うことを目的に設定しました。
2 概要	1 事業目的 本事業は、本県の地域農業を支える中核的担い手である農業者等に対し、農業生産において大きな費用負担となっている農機具等の導入に際して、購入費用の一部を助成します。これによって、生産基盤の維持・強化し、農業者の所得増大を図ることを目的としています。 施主体はJAグループ山形 地域・担い手サポートセンターとし、JAグループ山形一体となって取り組みます。 2 実施時期 平成 28 年 8 月から平成 31 年 3 月まで なお、具体的な募集にあたっては、上記期間内で任意の期間を設定していません。 【第 1 回】募集期間 平成 28 年 8 月 1 日～平成 28 年 8 月 31 日 募集額 240 百万円 【第 2 回】募集期間 平成 28 年 12 月 1 日～平成 29 年 1 月 13 日 募集額 115 百万円

	3 事業対象者 農業者、集落営農組織、農業法人、JA 出資法人としています。
3 成果 （効果）	1 実施結果 【第 1 回】 募集額：240 百万円 決定額：149 百万円 残額：91 百万円 対象物件価格：717 百万円 融資見込額：540 百万円 【第 2 回】 募集額：115 百万円 決定額：83 百万円 残額：32 百万円 対象物件価格：526 百万円 融資見込額：300 百万円 （第 1 回募集残額 91 百万円にアグリシードリースの辞退等に伴う追加額 24 百万円を加算して第 2 回募集実施） 【合 計】 助成額：232 百万円 残額：32 百万円 対象物件価格：1,243 百万円 融資見込額：840 百万円
4 今後の予定（課題）	1 平成 29 年度実施 事業期間が平成 28 年 8 月から平成 31 年 3 月までとなっていることから平成 29 年度において第 3 回目の募集を実施します。 【第 3 回】 募集期間：平成 29 年 7 月 3 日～平成 29 年 7 月 31 日 募集額：37 百万円 （第 2 回募集残額 32 百万円にアグリシードリースの辞退等に伴う追加額 5 百万円を加算して第 3 回募集実施）

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (3) 畑わさび栽培方法の確立による地域農業復興への取組みについて
JAふくしま未来（福島県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JAふくしま未来管内の伊達市月舘地区および霊山地区は、昭和 52 年から山間部の特産品として山林圃場での畑わさび栽培に取り組んできました。しかしながら、東日本大震災および原発事故の影響で、当地区の畑わさびは平成 23 年 11 月から出荷制限が継続しており、産地の維持と出荷再開に向けた新たな取組みが課題となっています。
2 概要	従来 of 山林圃場での栽培は土壌等の影響を受けやすく、放射性物質の吸収・地蓄積の懸念を完全に払拭するためには、山林圃場以外（平地）での新たな栽培技術の構築が必要となります。 当 JA は生産者・行政・大学と連携し、平地での畑わさびの試験栽培に取り組むことにより、出荷再開を目指しています。
3 成果 (効果)	本取組みは、出荷制限を受けた他農作物の営農再開のモデルになると期待されています。
4 今後の予定 (課題)	畑わさびの試験栽培の結果を踏まえ、本格的な営農再開につなげていく予定です。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(4) 農業金融トレーニー制度の開始について

農林中央金庫福島支店（福島県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	<p>担い手の大規模化・多様化が進展し、それぞれの課題やニーズも複雑化しているなか、JAバンクは農業専門の金融機関として、的確なソリューションを提供することにより、担い手の成長をサポートしていくことを目指しています。</p> <p>農林中金福島支店では、JAから職員を受け入れ、とりわけ農業融資への対応力・提案力強化を図ることを目的に、平成 28 年度より「農業金融トレーニー制度」を開始しました。</p>
2 概要	<p>平成 28 年度は、トレーニー制度の第一号として、JA福島さくら融資部から、農業金融に関する各種相談対応から融資提案まで、これまで以上のサービスを提供できるよう職員のレベルアップを図るための職員受入を実施しました。</p> <p>トレーニーは、研修期間中、農業融資に関する知識習得のほか、農林中金職員同行のもと、担い手訪問活動を通じた情報収集、JAプロパー資金や制度資金（公庫資金含む）等、ニーズに沿った借入提案、案件獲得・資金実行といった一連の流れを経験しました。</p>
3 成果 (効果)	<p>トレーニーは経験を通じ、農業金融の知識・提案スキル等が大幅にアップしました。また、トレーニー終了後は、JA管内の大規模肉牛肥育経営の農業法人に対しABLを活用した制度資金対応を提案するなど、農業者のニーズを踏まえた円滑な金融対応に貢献しています。</p>
4 今後の予定 (課題)	<p>JAの農業金融を担う中核的人材育成に向けて、今後もトレーニー制度は継続します。専門的な知識の積み上げを図りつつ、JA・農林中金とのネットワークを活用した金融サービスの拡充を行っていきます。</p>



金庫職員と打合せするトレーニー

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (5) 事業間連携による担い手訪問活動
JA 上都賀（栃木県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JAの各部門が担い手を訪問している現状を踏まえ、JAの強みである総合事業力を発揮するためには、部門間連携をさらに強化することで、出向く体制強化の実践が、農業者の所得増大・農業生産の拡大・さらに地域の活性化につながると考えました。
2 概要	1. 事業間連携における担い手訪問活動キックオフ大会の実施 南部地区 11 月 8 日・北部地区 11 月 10 日 両日 18:30～ 全職員の意識の醸成を図る 【取組内容】 ① 訪問先 : JAにおける担い手等 626 件（販売額年間 3 百万円以上） ② 訪問体制：担い手応援隊（営農経済職員と信用共済職員）の二人一組体制 ③ 訪問活動日：「毎月 20 日」担い手訪問日 → H28.11 月より実施 ④ 活動内容 ア. 事前準備：「担い手応援シート」の作成 イ. 訪問活動：担い手の経営状況・意見要望の把握やJAからの情報提供。 ウ. 訪問後：「訪問記録」の整理、管理者を交えての活動報告ミーティングの実施。
3 成果 (効果)	平成 29 年 2 月末現在、担い手 626 件のうち 279 件訪問、農業資金融資の実行状況は、融資実行 1 件、融資見込（近い将来）8 件、融資見込（時期未来）9 件になります。
4 今後の予定 (課題)	今後は、担い手リスト 626 件全戸訪問し、担い手の経営状況・将来のビジョン・資金ニーズ・意見要望を把握しながら担い手との関係をさらに強化していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(6) 農業メインバンク C S 調査の実施と調査結果の活用

J Aバンク群馬(群馬県)

新規	継続
	○
	(平成 27 年度)

1 動機 (経緯)	J Aバンクが提供する相談機能や、訪問活動等に対する組合員等からの評価計測、農業資金の借入ニーズ・J Aバンクへの期待事項等を把握し、農業メインバンク施策の効果検証、次期施策への検討材料として活用することにより、農業金融サービスの充実へ結びつけるため、「農業メインバンク C S 調査」を実施しました。
2 概要	本調査は、県内全 J A (15 J A) で実施し、平成 28 年 10 月～12 月中旬の 2 ヶ月半で、訪問や郵送により調査を実施しました。
3 成果 (効果)	調査の結果、1,452 名の農業者から貴重なご意見をいただき、信用事業（農業資金借入）、営農・経済事業にかかる満足度は、前回調査から大幅に改善する結果となりました。 なお、調査結果から得られた課題等については、次期施策への検討材料として活用しており、平成 27 年度に実施した調査で、農業経営上の課題の一つとして挙げられている「販路の確保・拡大」について、J Aグループ群馬として農業者の販売力強化を目的に、平成 28 年 7 月 28 日（木）に「販売力強化セミナー（ブランド力向上編）」を開催しました。
4 今後の予定 (課題)	引き続き、C S 調査を通じた農業者の生の声を把握し、農業金融サービスの充実を図っていくこととしています。

【C S 調査結果】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (7) 農業所得増大・農業生産拡大を資金面から支援
JA につたみどり (群馬県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JA につたみどりでは、JAバンクが自己改革の重要テーマに掲げる農業融資の強化に力点を置き、地域の資金需要に応えるため、平成 29 年 6 月に「みどり地区ローンセンター」を新設しました。
2 概要	新センターは、平成 29 年 3 月に新里支店と統合した旧新川支店の店舗跡地を活用し、融資に関する情報発信や地域の相談窓口として、専門の職員を配置しています。 農業融資の拠点として位置づけ、農業融資シェアの回復や、農業法人との関係をさらに密にしていく一方、住宅ローンも業務の柱に据えています。 また、平日の来店が難しい人のために土・日曜日にも営業し、子供連れでも安心して利用できるよう、キッズコーナーも設けています。
3 成果 (効果)	融資に関する専門の相談窓口を設けることにより、ニーズに即した対応力強化が図られたほか、利用者からは、「土・日曜日にも営業してくれてありがたい」「気軽に寄れて相談できる」と喜ばれています。
4 今後の予定 (課題)	今後についても、地域の相談窓口として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」等を資金面から支援していきます。

【ローンセンター外観】

【相談窓口】

【キッズコーナー】

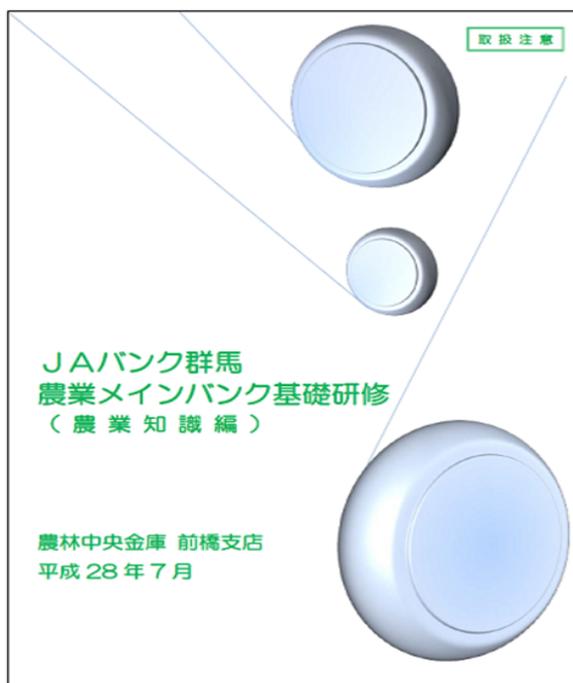

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (8) 農業金融部門にかかる人材育成の取組強化
JAバンク群馬(群馬県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JAバンク群馬では、他金融機関職員との差別化や業務上必要な知識を段階的に習得することを目的に、平成 28 年度に農業金融分野における人材育成モデルを策定し、農業金融に精通した人材を育成しています。
2 概要	職務毎に受講する研修を明示するなど、JAの計画的な人材育成を促し、多様な担い手への対応力が高い職員の確保・育成につなげていきます。 また、一定の研修履修者に対し「JAバンク群馬農業金融サポーター」、「JAバンク群馬農業金融エキスパート」、「JAバンク群馬農業金融渉外」の対外呼称を県域独自で付与します。
3 成果 (効果)	平成 28 年度の研修参加人数は、延べ 519 名となり、前年対比+395 名と大幅に増加しました。また、「JAバンク群馬農業金融サポーター」等の独自認定資格については、53 名が認定されており、農業金融にかかる知識の向上を図っています。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度は、農業メインバンク渉外研修の拡充・強化や、農業金融トレーニング研修の新設等により、JAにおける農業金融分野の更なる人材育成強化に取り組んでいきます。

【研修テキスト】



【研修の様子】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (9) なす・きゅうり選果場の新設による地域農業への貢献
J A 佐波伊勢崎 (群馬県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	J A 佐波伊勢崎では、担い手の規模拡大や選果・出荷作業の軽減を望む生産者に応えるため、なす・きゅうり選果場を新設し、平成 29 年 4 月より稼働しました。
2 概要	本選果場は、延べ床面積約 3,500 m ² で、選果機 7 ラインを備えています。 選果場では、生産者が収穫した、なす・きゅうりがコンテナで集められ、1 本ずつ検査ラインへ流し、人間の目視とカメラセンサーによる 2 段階の検査により等級が決定され、その後、なすは袋詰め、きゅうりは箱詰めを行い、各市場へ出荷します。
3 成果 (効果)	選果場の完成により、生産者にとって、作業労力の 3~4 割を占める選別・出荷調製作業が無くなるため、その分の労力を栽培管理や栽培規模拡大の選択、他品目の栽培検討等、様々な挑戦に取り組む環境が整うことが期待されています。
4 今後の予定 (課題)	選果場の稼働により、産地競争力の強化と規格の高位平準化による有利販売に努めつつ、農業所得増大と農業生産の拡大に取り組んでいきます。 また、利用者全員にエコファーマー認定取得を呼びかける等、安心安全へのニーズが高まるなか、消費者の信頼を確保することで農業経営の安定化につなげていきます。

【選果場外観】



【選果場内部】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

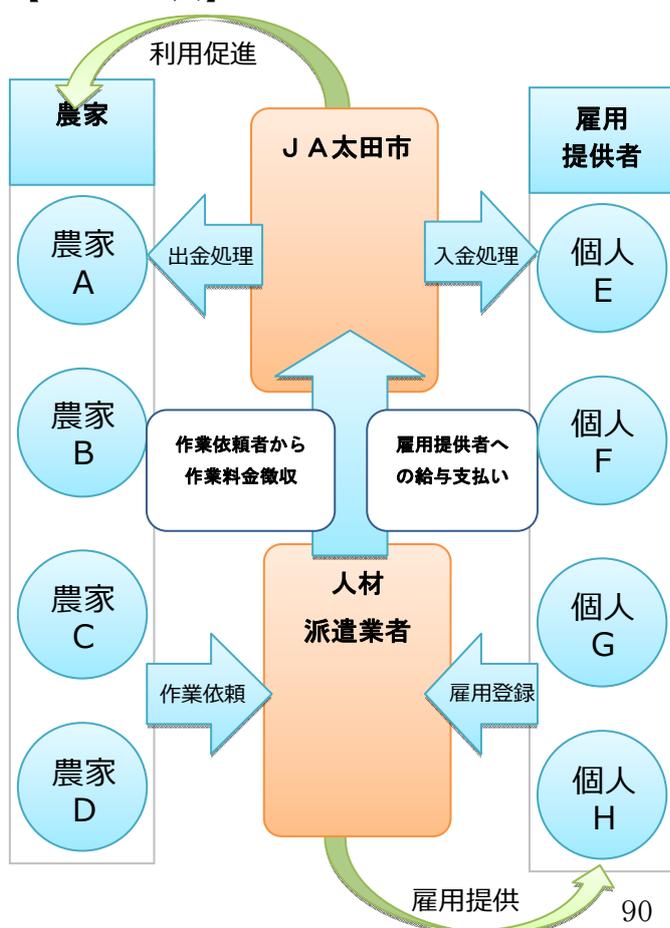
(10) 農作業派遣事業を通じた農家の負担軽減・生産規模拡大

J A 太田市(群馬県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	J A 太田市では、平成 28 年 11 月から、農家の負担軽減や生産規模拡大を支援するため、農家へ作業員を派遣する事業を展開しています。
2 概要	高齢化による作業負担の増加や、規模拡大時の定植・収穫などによるスポット的な作業量の増加問題を解決し、積極的な農業経営につなげてもらうため、太田市の人材派遣業者と提携し、農繁期など特定の時期だけ農家に作業員を派遣しています。 J A では、農家への利用促進や、作業料徴収、給与支払い等の派遣にかかる事務手続きを担っています。
3 成果 (効果)	平成 29 年 6 月までに 100 人以上を派遣し、利用した農家からは「負担が軽くなった分、新しい品目を始められた」「経費が抑えられた」など大変喜ばれています。
4 今後の予定 (課題)	引き続き、同事業を通じて、農家の負担軽減・生産規模拡大を支援し、農家の所得向上に貢献していきます。

【スキーム図】



【作業の様子】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (11) TACアグリセミナー
JAさいたま（埼玉県）

新規	継続
	○
	(平成 22 年 4 月)

1 動機 (経緯)	<p>平成 22 年に農家組合員からの要望で始まり、新たに農業を志す人や今後直売所への出荷を目指す農家組合員などを対象に、農業の基礎及び実践的技術の習得と向上を目的に TACアグリセミナーを平成 28 年度まで毎年開催しております。</p> <p>注) TACとは Team For Agricultural Coordination の略称で、地域農業の担い手（農家）に出向く JA 担当者（営農指導）の事です。</p>												
2 概要	<p>露地野菜を中心とした栽培方法の基礎講習と展示圃場での農作業の実習を中心に行い募集人員は 10 名、毎月 1 回・年 12 回の講習を行います。</p> <p>【28 年度研修内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>4 月夏野菜品種紹介</td> <td>10 月農産物生産履歴記帳・秋冬野菜中間管理</td> </tr> <tr> <td>5 月夏野菜の播種作業・育苗管理</td> <td>11 月種苗研究農場へ視察研修</td> </tr> <tr> <td>6 月肥料基礎知識・夏野菜苗定植作業</td> <td>12 月果樹剪定・管理</td> </tr> <tr> <td>7 月農薬基礎知識・夏野菜苗中間管理</td> <td>1 月大田市場視察</td> </tr> <tr> <td>8 月農薬法令・秋冬野菜播種作業</td> <td>2 月春夏野菜品種紹介・秋冬葱播種作業</td> </tr> <tr> <td>9 月農機具点検整備・秋冬野菜定植作業</td> <td>3 月秋冬野菜管理</td> </tr> </table>	4 月夏野菜品種紹介	10 月農産物生産履歴記帳・秋冬野菜中間管理	5 月夏野菜の播種作業・育苗管理	11 月種苗研究農場へ視察研修	6 月肥料基礎知識・夏野菜苗定植作業	12 月果樹剪定・管理	7 月農薬基礎知識・夏野菜苗中間管理	1 月大田市場視察	8 月農薬法令・秋冬野菜播種作業	2 月春夏野菜品種紹介・秋冬葱播種作業	9 月農機具点検整備・秋冬野菜定植作業	3 月秋冬野菜管理
4 月夏野菜品種紹介	10 月農産物生産履歴記帳・秋冬野菜中間管理												
5 月夏野菜の播種作業・育苗管理	11 月種苗研究農場へ視察研修												
6 月肥料基礎知識・夏野菜苗定植作業	12 月果樹剪定・管理												
7 月農薬基礎知識・夏野菜苗中間管理	1 月大田市場視察												
8 月農薬法令・秋冬野菜播種作業	2 月春夏野菜品種紹介・秋冬葱播種作業												
9 月農機具点検整備・秋冬野菜定植作業	3 月秋冬野菜管理												
3 成果 (効果)	<p>過去 7 年間にて 64 名が受講し、22 名が直売所生産者として登録しております。</p> <p>露地野菜が中心ではありますが、基礎から実践までのセミナーである為、ある程度知識のある農家組合員からも好評です。2 年連続で受講している方や農家組合員の奥様なども家事の傍ら時間を作り参加して頂いており、幅広い層の方に好評を頂いております。</p>												
4 今後の 予定（課題）	<p>継続的に行う予定ではありますが、現在地域が限定されており、上尾市・伊奈町・桶川市・北本市在住の方が対象となっております。今後は当 JA 管内すべてでセミナーが開校できる体制を構築し、継続的な開催を行っていきます。</p>												

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (12) 農家台帳を活用した農業振興計画の実行
JA山武郡市（千葉県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	農業者等の経営支援を重点取組事項の一つとして位置づけ、その中で、農家台帳を活用した農業振興計画を進めています。 具体的な取組事項としては、「米の生産・集荷に係るコスト効率向上」「山武主要品目の強化」「地域貢献する農業活動の推進」に取り組もうと 28 年度よりプロジェクトを開始しました。
2 概要	① 米の生産・集荷に係るコスト効率の向上 五百川・萌みのり・とよめき等の栽培普及試験を実施。 鉄コーティング灌水直播栽培、密苗栽培の普及試験を実施。 定温集約倉庫を新設。等々 ② 山武主要品目の強化 栽培マニュアルと経営シミュレーションツールを構築し、現在運用中。 他産地との連携によるプレミアムネギの出荷。 食育ソムリエを中心とした販売活動の実施。等々 ③ 地域に貢献する農業活動の推進 給食センターへの食材提供。 直売所「緑の風」の消費者対象に料理教室、収穫体験を開催。等々
3 成果 (効果)	地域の中核的な担い手と成りうる農家（拡大志向農家 1,000 万円農家等）を農家台帳システムから選定しました。 選定した農家に「目指す所得、売上、経営規模」と「目指す姿に向けた課題」のヒアリングを実施しました。 （農家の選定 813 戸 経営実態ヒアリング 71 戸）
4 今後の予定 (課題)	農家へのソリューション 現状改善すべき課題（栽培技術・反収向上等）と目指す姿（規模拡大）に向け必要な課題（農地集積・労働力確保等）を農家台帳システム・経営シミュレーションを活用し抽出し、抽出した課題を踏まえ、農家にソリューションの提案をします。

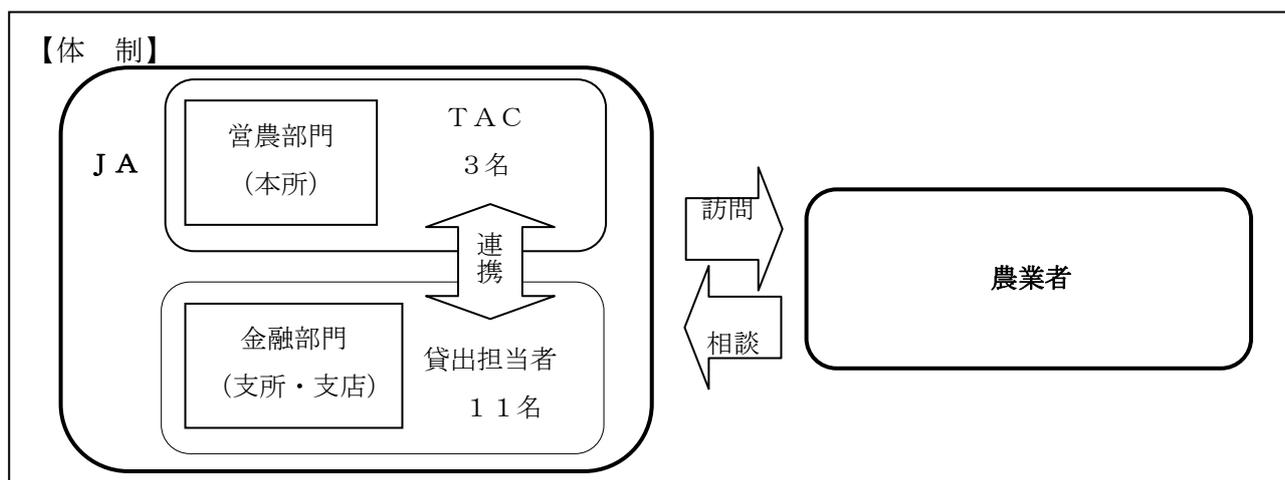
農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(13) TACと貸出担当者による農業者支援

JAはだの（神奈川県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	農業者の所得増大と農業生産の拡大を目指し、農業者の夢を資金面でサポートしていくことを目的とし、営農部門と金融部門の職員が連携し農業者宅への訪問活動を実施しました。 ※TACとは、地域農業の担い手(農家)に向くJA担当者(営農指導)のことです。
2 概要	【実施】平成 29 年 1 月 【体制】TAC 3 名（本所）、貸出担当者 11 名（7 支所 2 支店）の計 14 名 【訪問先】地域農業の中核となる農業者、認定農業者、新規就農者、農産物直売所「はだのじばさんず」出荷者等 【内容】TACと貸出担当者が農業者宅を訪問し資金需要の情報収集および農業資金紹介を実施。 【管理】相談内容等、情報の共有化
3 成果 (効果)	相談内容の中からは資金需要のタイミングもあり、平成 29 年 8 月末日までに 5 件の農業資金に対応しました。 部門間の連携強化にもつながり、営農部門（TAC、農機センター等）からの情報提供のもと農業者の資金ニーズにも速やかな対応を可能としました。
4 今後の予定 (課題)	農業者宅への継続的な訪問活動をし、農業者の所得増大と農業生産の拡大のサポート役として信頼関係の構築に取り組みます。



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (14) 横浜農業強化対策支援事業助成金
JA横浜（神奈川県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	組合員の農業所得増大ならびに農業支援に係る、横浜農業振興の総合的な強化対策を講ずるために実施しています。 なお、当該助成金は、平成 28 年度より新たに創設された「横浜農業強化対策積立金」(2 億円) を活用して実施しています。
2 概要	①助成内容；農業用機械等の購入、農業用施設・設備の設置・改修費用等に対する助成。(農業以外に転用可能な車両等は対象外) ②助成期間；平成 29 年 1 月～平成 31 年 3 月末 ※平成 28 年 4 月～12 月に購入した物は、遡及対応。 ③対象者；下記のいずれかに登録または所属している組合員およびその組合員が代表する法人 「担い手登録者」・「作目別部会」・「「ハマッ子」直売所出荷者会」 ④助成金額；事業費(10 万円以上)の 10%。上限金額 30 万円。 ※同一人への助成は、実施期間を通じて 1 回のみ。
3 成果 (効果)	平成 28 年度の交付実績件数 103 件、実績金額は 18 百万円となりました。 (参考) 平成 28 年度の受付件数 173 件
4 今後の予定 (課題)	農業後継者の支援を目的に平成 29 年 10 月～助成対象者を拡大予定しています。 新たな助成対象者：①Uターン・新規農業後継者講座 ②女性農業者講座 ③「新規就農予定者調査」の該当者(H28～H30 年度) ※①・②は受講生および卒業生が対象

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(15) 農業振興サポート事業

J A 信州諏訪（長野県）

新規	継続
	○
	（平成 23 年 3 月）

1 動機 (経緯)	J A 信州諏訪 第 3 期長期構想 21「後期中期 3 ヶ年計画」(平成 28 年度～平成 30 年度) 農業所得増大のための生産販売額の確保・維持を実現のために行う、農業振興サポート事業実施に必要な事項を定めた J A 補助事業です。(J A 信州諏訪農業開発積立金、J A 長野県農業開発基金等を財源としています。) なお、本事業は平成 27 年度までは「第 3 期長期構想 21・前期中期 3 ヶ年計画」を実現するために「農業振興、生産拡大補助事業」名で行ったものと同一のものであります。
2 概要	1. 補助金対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 重点品目の生産拡大に向けた地域農業振興計画に必要な事業 ・ 野菜、花卉等生産拡大施設導入事業 ・ 低コスト農業への取組、環境にやさしい農業に係わる対策事業 ・ 農作物全般に係わる作柄安定、品質向上対策事業 ・ 新規就農者、意欲ある担い手への恒常的支援事業 ・ 畜産、酪農振興に係わる事業 ・ 鳥獣害防止策に係る事業 ・ 農業労働力確保対策事業 ・ 直売所品目拡大事業 ・ 支援が必要とする組合長の認めた事業 2. 補助対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・ 正組合員で、当組合の生産専門委員会の会員で前条に定める対象事業により農産物を J A へ出荷販売する者。 ・ 前条に定める対象事業を充分活用できる者。
3 成果 (効果)	平成 28 年度実績は、件数 587 件、事業実績 63 百万円、補助金額 13 百万円でした。
4 今後の予定 (課題)	第 3 期長期構想 21「後期中期 3 ヶ年計画」(平成 28 年度～平成 30 年度)における補助事業であり、平成 30 年度事業終了をもって廃止になります。 設備導入資金(補助残融資)の必要な農業者に対し、営農部と融資課で連携し事業推進を図っていきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (16) 農業生産基盤強化助成事業
JA信州うえだ（長野県）

新規	継続
	○
	(平成 22 年 3 月)

1 動機 (経緯)	地域農業振興と強い農業づくりを目指し、農業生産基盤の「維持・拡大」と今後の生産基盤の「創成・醸成」の両輪を進めるため、多品目栽培の実現と農家経営の効率化・省力化を図り、農畜産物の増収および品質向上につなげることを目的としています。
2 概要	農業生産の拡充と品質向上等を目指す事業および強い農業づくりの支援として下記を行っています。 <ul style="list-style-type: none"> ・パイプハウス等設置支援事業 ・果樹設備化対策事業 ・ブロッコリー苗、花き苗助成事業 等
3 成果 (効果)	平成 22 年度～28 年度（7 カ年）の事業実績は、受益農家戸数 1,177 件（全般 366 件、米穀 41 件、野菜 137 件、きのこ 63 件、果実 440 件、畜産 4 件、花き 119 件）、事業費：423 百万円、助成額：80 百万円、地域農業振興に係る経営支援、素畜導入支援助成額：22 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	農業生産基盤強化助成事業を継続していきます。 事業内容は 29 年度～30 年度 2 年間は同内容、31 年度以降は内容選定し目的にあった助成とします。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(17) 販売力強化に向けた個別相談会

J Aバンク新潟（新潟県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 2 月)

1 動機 (経緯)	平成 29 年 2 月に「第 10 回 農業法人経営者セミナー」と連動する実践的な支援として、セミナーに引き続き公益財団法人流通経済研究所の折笠様を招き、「販売力強化に向けた個別相談会」を開催しました。 事前予約制とし、1 先あたり 45 分程度の講師との個別相談の中で、商品販売戦略の見直し、直売所の売上伸長策検討、商談会の成功に向けた F C P シートのブラッシュアップ等を実施しました。
2 概要	主 催 者：J Aバンク新潟県信連 相談時間：1 先あたり 45 分程度 定 員：6 先 講 師：公益財団法人 流通経済研究所 農業・地域振興研究開室 室長 主任研究員 折笠 俊輔 様
3 成果 (効果)	参加者 農 業 法 人：5 先(6 名) J A(直売所)：1 先(2 名) 参加者からは、「自分では考え付かない意見を頂けた。」「自社で新たに販売計画を作る時期だったので、参考になった。」「先入観でできないと思っていたことが多かったことに気付かされた。」等の感想を頂きました。
4 今後の予定 (課題)	経営課題に向き合う農業法人等への支援として、今後もコンサルティング機能の発揮に努めて参ります。



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(18) 農業融資相談体制の構築

JAいび川（岐阜県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	担い手金融リーダーとしての農業融資専任担当者を本店融資課に専属配置し、地域担い手（個人・法人）より選定した農業メイン強化先を中心に、訪問活動を展開し、農業資金ニーズの早期把握による円滑な農業経営支援を図ることを目的に実施いたしました。
2 概要	農業融資専任担当者による専門知識を持った資金相談担当者の育成を実施します。 営農部の担い手訪問担当者（TAC）や農機センター営業担当者との情報交換を密にし、担い手農家への訪問頻度の向上を行います。 農業プロパー資金（アグリサポート）において、JAバンク（信連、農林中金）の利子補給制度を活用した償還負担の軽減による、円滑な資金提供を行います。 保証料助成制度の活用を行います。
3 成果 (効果)	事業間連携や農業メインバンクCS調査を活用し、訪問活動の継続するとともに、農業金融の相談窓口の明確化をしました。 ロコミ等による農業プロパー資金の浸透により、農業融資の相談件数も増加しています。
4 今後の予定（課題）	担い手訪問担当者とのミーティング・情報連携の強化に取り組み、的確で総合的な農業経営支援ができるよう、農業融資専任担当者の専門知識の向上に努めます。 農業融資に係る実態を把握し、新たな資金手法による商品開発を行い、幅広いサービスで農業経営を支援できるよう努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (19) 農業融資専門部署の新設と農業者支援
JAぎふ（岐阜県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	農協改革の議論の中で、農業者に対するJAの役割が、これまでの営農経済部門を中心とした関係性だけでなく、信用事業を含めた総合的な関係性の構築・深化を求められていることを受け対応したものです。
2 概要	平成 28 年度より、「農業金融サポート室」（金融部金融推進課内）を設置し、率先した資金対応と営業店のサポートを行います。 (1) 総合的な相談機能の確立 部門間連携による情報共有（営農経済・信用等）を強化し、農業者の様々な相談に対しスピード感を持って対応できる体制を本支店間に確立いたします。 (2) 金融面での対応力強化 農業者の潜在的な金融ニーズを引き出し当該ニーズに応じた提案を強化する。 また、営業店職員の農業金融の専門知識を深めさせるなか、意識改革を図ります。
3 成果 (効果)	多様化する資金ニーズに対応するために、新たに農業経営サポート資金（あぐりサムライ）を創設し、事業性を評価する融資対応を行いました（同資金の実行件数 35 件、309 百万円）。 部門間連携には積極的に取組み、特に営農経済部門とは定期的に情報共有することで、同部署担当職員と担い手訪問担当者が同行訪問する等のJA一体となった支援を行いました。 これらの取組みにより、平成 28 年度の農業融資実行件数は 119 件（前年対比 270% 増）、実行金額 593 百万円でした。
4 今後の予定（課題）	同部署担当職員が積極的な訪問活動を行い、農業者との対話の中から資金ニーズを探ることで、設備投資や運転資金等の相談に対応いたします。農業機械等の少額借入に対しては、手続きを簡素化し、迅速な融資対応が可能な新資金を開発いたします。商品ラインナップを充実させることで、多様なニーズに応えます。 また、若手の経営者を対象に、農業経営、労務管理等の勉強会、個別診断を開催し、全面的な農業経営のサポートを行います。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (20) 担い手支援課と農業融資担当者(融資課)連携による農業金融相談業務の強化
JAみえきた（三重県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 4 月)

1 動機 (経緯)	担い手・集落営農組織等への対応・支援する為、出向く支援体制の構築による担い手支援課新設と農業融資担当者を常駐し、農業及び農業金融相談業務の充実を図ります。
2 概要	担い手支援課及び農業融資担当者が中心となり、新規就農者及びメイン強化先等の農業者へ情報発信と農業者のニーズを把握し、専門的な相談業務を行います。
3 成果 (効果)	担い手支援課との連携により、新規就農者及びメイン強化先等の農業者への専門家相談がダイレクトに行うことができ、農業者ニーズの把握と農業者との関係強化に繋がりました。
4 今後の予定 (課題)	担い手支援課・農業融資担当者・支店（担い手リーダー）による訪問活動を積極的に行い、今まで以上の相談業務の強化を行います。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (21) 担い手訪問担当者とのメイン強化先への同行訪問、農機具メーカーへの定期的訪問
JA三重中央（三重県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 4 月)

1 動機 (経緯)	担い手農業者を対象にした訪問活動の際に営農担当者との同行訪問を行い、農業資金需要等の把握すると同時に、生産力向上の為の必要資金のアドバイス等も行い組合員の信頼を高めることを通じ、必要とされる農協であり続けることを目的としています。
2 概要	月 1 回開催される営農指導者会議へ参加、農家の情報共有し、営農担当者との同行訪問を行い、訪問先（組合員）の信頼を得る様、地道な訪問活動を行っています。
3 成果 (効果)	地道な訪問活動により、組合員や農機具メーカーの信頼も得られてきたため随時農業融資の相談が来る様になりました。
4 今後の予定 (課題)	地道な訪問活動を継続していく為にも、人材育成が必須と思います。色々な部署との連携していく上でも、農業融資プランナー等の専門的な知識を持った人材を増やし、農業者の経営支援を出来るようにしていきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (22) 農業融資構築への取組み
JA 多気郡（三重県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 4 月)

1 動機 (経緯)	農業者、担い手の多様なニーズに応じていくため、「営農指導」経験者である職員を農業融資担当者として配置し、JA 内での事業間連携をより一層強化しています。
2 概要	農業融資担当者が指導員会議に参加することにより、情報・知識の共有を図るとともに、営農指導員・担い手訪問担当者・農機担当者と農業者への同行訪問を実施しています。また、農機展示会（年 3 回、2 か所で開催）で融資相談コーナーを設置し、農業者のニーズを把握するよう努めています。営農部との連携により、地域の補助事業を利用し、地域農業の活性化に努めています。
3 成果 (効果)	「営農指導」経験者を農業金融担当者として配置したことで、農業経営（栽培・技術指導）に関する知識をフル活用し、農業者のライフサイクルに合わせた資金提案を行っています。 また、営農・経済職員・担い手訪問担当者との連携はもとより、担い手農家との面識もあるため、資金提案も円滑に推進することができます。
4 今後の予定 (課題)	今後増大していく法人に対して、様々な情報提供ができるよう、更なる知識習得へ向けた研修等へ積極的に参加するよう努めます。 地域補助事業を有効活用し、農業者の所得向上に繋げる提案ができるよう努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (23) 農業者に対する定期的訪問活動実施
JAバンク大阪（大阪府）

新規	継続
	○
	(平成 22 年 4 月)

1 動機 (経緯)	多様化、専門化する農業者の資金ニーズに十全に応え、満足度向上を図ることを目的とした、農業者のもとに定期的な訪問活動を実施しました。
2 概要	農業法人並びに農家組合員に対し、府内 J A の担当者による訪問活動（目標：四半期毎に 1 回）を実施しました。 訪問に際し、農業資金の需要把握・融資対応に努めたほか、融資・貯金・購買・共済・決済取引等、総合事業体として様々な提案を行いました。
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、累計訪問率 100% であり、取引深耕実績 53 先、農業融資実行件数 77 件、農業融資実行金額 1,411 百万円となりました。 平成 27 年度と比べて融資実行件数が 33 件増加しました。
4 今後の予定 (課題)	引き続き、継続的な訪問活動を実施し、農業者のニーズを把握することにより、J A ・信連が連携し、農業者の要望に即した対応を行ってまいります。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (24) 農業メインバンク強化について
JAならけん（奈良県）

新規	継続
	○
	(平成 11 年度)

1 動機 (経緯)	JAの本来事業基盤である農業金融サービスの強化を最重要テーマとし、農業メインバンクとして確固たる地位を堅守するため「農業メインバンク機能」を一層強化し、農業者のニーズの把握とサポート機能の発揮に努めます。
2 概要	本店担い手リーダーの下、専任担当者3名による農業融資推進体制を組み、出向く体制による恒常的な訪問活動により、担い手経営体との関係構築・強化を図り農業融資の伸長に結びました。また、平成28年度より、新設された担い手サポートセンターとの事業間連携により、特に助成金事業である「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を活用し、設備投資などを行った先に対し、積極的に融資を行いました。その他、外部講師を招き青壮年部向けのセミナーを開催しました。
3 成果 (効果)	農業法人、大規模農家から資金需要が見込まれる先34先をメイン強化先に指定し、訪問活動を行うなかで資金需要の把握に努めました。また、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を活用した結果、JAアグリマイティー資金522百万円(前期比+68百万円)、公庫資金452百万円(同+192百万円)、合計974百万円(同+260百万円)の融資を行いました。
4 今後の予定 (課題)	平成29年度は外部講師を招き支店農業融資担当者向けのセミナーを開催しましたが、さらに資金相談レベルアップを図るため、農業金融機能が発揮できるように農業融資研修会を定期的で開催いたします。また、部会や展示会に参加することで、担い手農業者訪問担当者、営農経済センターとの情報共有を密に行い、資金ニーズの把握するなか、積極的に融資できるよう努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (25) 他事業職員との連携によるメイン強化先同行訪問の取組み
JAバンク鳥取（鳥取県）

新規	継続
	○
	(平成 22 年 4 月)

1 動機 (経緯)	<p>農業者の規模・経営形態・金融ニーズは多様化しており、ニーズを的確に捉え、より専門的で高度な農業金融サービスの提供や相談対応等が要求されています。</p> <p>JAグループの総合事業体としての強みをフルに発揮し、担い手経営体との信頼関係の構築、担い手経営体の利用率向上を図る取組みが急務となっています。</p>
2 概要	<p>信連農業金融センター職員およびJA本所金融担当職員が主体となり、営農部門職員（TAC、営農センター）と一緒に担い手経営体を訪問し、担い手農家の資金ニーズや、営農事業を含めた総合的なニーズ（営農技術の向上、JA他部門への意見・要望等）を的確に把握し対応しています。</p> <p>信連農業金融センター職員およびJA本所金融担当職員が訪問情報記録を作成し、当該JAの支所（店）や営農部門との情報共有を図りました。また、年2回の実績検討会（信連とJAの信用・営農部門合同）にて訪問実績の報告、今後の対応・方針等を検討しています。</p>
3 成果 (効果)	<p>営農部門職員（TAC・営農センター）との連携による訪問活動を通じ、担い手の様々な資金ニーズに対応できました。</p> <p>JA毎に年2回の実績検討会（信用部・営農部門合同）の開催により、訪問状況および訪問先のJAに対する意見・要望等を共有することで、共通認識をもって資金対応および営農指導を図ることができました。</p>
4 今後の予定 (課題)	<p>信用・営農部門職員（TAC、営農センター）による同行訪問を継続し、担い手農家の資金ニーズに加え、営農を含めた総合的なニーズ（営農技術の向上、JA他部門への意見・要望等）に対応します。</p> <p>営農部門等に対し、農業メインバンク機能強化に対する意識醸成、連携体制を強化を目的とした取組説明（農業メインバンク機能強化の取組みの重要性、JA内事業関連の必要性等）を継続します。</p> <p>農業融資に関する知識習得を目的に、JA融資担当職員に対する県域集合研修「農業融資研修会」の開催、担い手への対応力強化のための「担い手金融リーダー会議」を予定しています（各1回/年）。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (26) 農業メインバンク機能強化の取組み
JA三次（広島県）

新規	継続
	○
	(平成 22 年度)

1 動機 (経緯)	平成 27 年度から引き続き、農業メインバンク機能強化の取組みとして、農業者との関係構築を深める目的で、農業法人を含めた担い手等に対し全先訪問を行いました。
2 概要	農業法人を含めた担い手等（42 先）へ、通期 330 回訪問し、関係構築に努めました。 訪問の際は、広報誌「アグリレポ」・「よろず瓦版」・「営農支援資金」の配布や、JAバンク利子補給・JA農業資金保証料助成制度等の情報提供を行いました。
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、農業融資実行件数 48 件、実行金額 198 百万円（前年対比 187.1%）と大幅に増加しました。
4 今後の予定（課題）	今後も引き続き、農業者への訪問を行い、さらなる関係構築に努め、適切な資金提供を行いたいと思います。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (27) 地域密着型金融の取組み
JAうま（愛媛県）

新規	継続
	○
	(平成 26 年 4 月)

1 動機 (経緯)	営農部門担当者（農機センター担当者含む）の農業融資に対する意識付けと、信用部門担当者の農業経営（資金需要の発生時期等）に係る知識の向上を図る目的で、部門間の協力体制の強化を平成 26 年 4 月より推進しています。
2 概要	営農部門担当者（TAC）の定例会に信用部門担当者が参加し、情報や意見の共有を図りました。 農業者への営農部門担当者（TAC）と信用部門担当者による定期的な訪問を実施しました。 また、信用部門担当者の農機具展示会などへの参加により、農業者から寄せられる情報の共有化を図り、部門間の連携を強化しました。
3 成果 (効果)	情報の共有化により、農業者の資金需要に対する迅速な対応が可能となり、農業者が求める適正な農業経営支援が可能となりました。
4 今後の予定（課題）	今後も営農部門担当者（TAC）の定例会への信用部門担当者の参加などを継続し、更なる連携強化を図ります。また、農業者らの資金需要の把握に努め農業経営支援を行い、顧客満足度向上に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (28) JAバンクえひめ農業の夢・ヒアリング訪問
JAバンクえひめ（愛媛県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	平成 28 年 4 月 1 日に改正農協法が施行され、「JA、信連および農林中金は、担い手等の新しい資金需要に適切に応えられるよう農業融資に積極的に取り組むこと」という付帯決議が付されました。今後は農業融資において農業者等から支持されているという客観的な証拠（実績）を示していくため、当県では農業所得増大・農業生産拡大に寄与を目的に「JAバンクえひめ農業の夢・ヒアリング訪問」を展開しました。
2 概要	金融面・非金融面におけるサポートを目的として「JAバンクえひめ農業の夢・ヒアリング訪問」を平成 28 年 7 月～8 月において展開しました。 県内 JA の農業者と農業に対する「夢」・「希望」・「将来のプラン」を膝を合わせて対話（ヒアリング）を行い、得た情報を JA 内で共有化を行いました。
3 成果 (効果)	これまでの農業融資に関する訪問は、JA 信用担当職員が農業融資商品のパンフレット等を一方的に説明して、相手の反応を伺いながら、農業資金のニーズを聞き取る方法（プロダクトアウト的発想）が基本的なスタイルでした。 当プログラムでは、JA 信用担当職員と営農担当職員が連携して、農業者が胸に秘めている農業に対する「夢」・「希望」・「将来のプラン」を対話により聞き取る手法（マーケットイン的発想）に変え、結果として当初の想定を上回る農業資金ニーズや JA に対する要望等を聞く事ができました。 結果、農業資金残高の増加や県内農業資金シェアの向上につなげることができました。
4 今後の予定（課題）	平成 29 年度はフォロー策として、信用担当職員と営農担当職員とがさらなるタッグを組み農業者に対して、「農業の夢・ヒアリングフォローアップ運動」を展開し、「夢」・「希望」・「将来のプラン」の完遂のため、できることから一步一步のサポートを行っていきます。

【訪問風景】



【こんにちは訪問グッズ】



【農業応援タオル】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (29) 担い手金融リーダーと他事業間との連携による担い手対応
JA福岡八女（福岡県）

新規	継続
	○
	(平成 26 年度)

1 動機 (経緯)	JA事業基盤の充実に貢献することを目的として金融課内に担い手金融リーダーと農業振興課内にTAC体制（担い手に出向くJA）を配置。農業法人をメインに担い手の意見・要望を収集し、適切な助言・提案を行うために、情報の共有化を図っています。
2 概要	JAバンクアグリサポート事業やJAバンク応援プログラムの支援事業を活用した低金利農業融資の提案や、かんきつ担い手の組織化及び大規模果樹園の造成等の取組みを行いました。
3 成果 (効果)	適切な融資対応により農業融資借入者の増加につながりました。かんきつ担い手の組織化や大規模果樹園の造成による取引先の拡大と安定にもつながり、JA事業のさらなる事業拡充も期待されます。
4 今後の予定（課題）	今後も引き続き他事業間と連携し、訪問活動の中で信頼関係を構築していくことで、担い手のニーズに適切に対応・サポートできる体制を整え、JA事業の伸長につなげます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (30) C S 調査の実施
J Aバンク佐賀（佐賀県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 9 月)

1 動機 (経緯)	J Aバンクが提供する金融サービスに対するメイン強化先等からの評価・満足度を計測し、現行施策の検証・課題を把握して今後の改善策等の検討材料として活用するため、平成 28 年度 J Aバンク佐賀重点実践事項に基づき実施したものです。
2 概要	平成 28 年 9～10 月の間で、各 J Aが選定したメイン強化先に対し、1 ヶ月間の調査期間を設けて C S 調査を実施しました。 今回は、回収率を高めるため各 J Aの担当者と日程調整のうえ同行訪問を実施し、オンサイトでの調査を行いました。 調査結果については、還元データを分析しコメント等を加えて各 J Aに対して報告会を実施し、顧客満足向上に向けた業務改善策等の検討を行っています。
3 成果 (効果)	調査結果：配布部数 803 部、回収部数 564 部、回収率 70.2% 今回のアンケート調査項目においては、J A全中・J A全農・農林中央金庫が協議し調査項目を選定しており、J Aグループの取組みに対する顧客満足度の計測や各事業に対する率直な意見・要望等を集計しました。 また、回収率 7 割を目標に掲げて取組みを行った結果、週次単位での報告の徹底や同行訪問等が奏功し、目標を達成することができました。
4 今後の予定 (課題)	今回の調査結果を通じて、信用事業では借入条件の緩和や借入書類の簡素化を望む意見が多く、販売事業では販路拡大や高価販売、購買事業では生産資材の引下げや資材の品揃え等を求める意見が多くありました。 こうした意見・要望を踏まえて各 J Aに対する報告会を実施し、各事業における会議等で活用いただき改善策を講じたいと思います。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(31) ①農業メイン強化先への訪問活動、②営農資金に対する金利引下げの実施

JAながさき西海（長崎県）

新規	継続
	○
	(平成 23 年 4 月)

1 動機 (経緯)	<p>①全国的に農業者の高齢化、後継者不足の問題が深刻化し、地域農業の衰退とJA離れによる組織力低下が叫ばれている中、JAが農業者のメインバンクとしてその機能を最大限発揮する為、JAのアピール及び農業者の情報収集と情報提供を目的として、メイン強化先に対する訪問活動を実施することとしました。当取組みは平成 23 年 4 月から実施しています。</p> <p>②農業メインバンク機能強化の一環として、また、組合員の農業機械購入に係る資金ニーズに対応する為、夏秋に開催する展示会及び前納展示会の開催に併せ、地域農業の規模拡大、体質強化及び農業経営の安定と向上を目的とした営農資金に対する金利引下げ措置を実施しました。当取組みは平成 25 年 5 月から実施しています。</p>
2 概要	<p>①農業生産規模及びJAとの取引状況等を勘案し、支店・出張所単位で農業メイン強化先を選定し、営農経済部門・金融部門が連携した訪問活動を実施します。</p> <p>②当JAが供給する農業機械購入に係る営農資金に対し、金利引下げを実施し、各支店・出張所・営農経済センターが一体となり、営農資金のPRを行いました。</p>
3 成果 (効果)	<p>①訪問活動の中で、農業者及び担い手の情報収集及び情報提供ができ、資金ニーズに早期に対応できたケースなど、農業者のメインバンクとして顧客満足度の向上に貢献できました。また、農業融資に対する支店・出張所での意識向上にも繋がりました。</p> <p>②平成 28 年度は、営農資金実行が 92 件、178.2 百万円の実績となり、実行金額は前年度比 86%でしたが、取扱件数は前年度比プラス 10 件となりました。また、各展示会の供給目標も達成し、PR等により組合員の営農資金への意識も高めることができました。</p>
4 今後の予定 (課題)	<p>①業者との関係深耕の為、訪問担当者の研修及び資格取得により様々な資金ニーズに対応できる体制を構築します。また、営農経済部門との連携強化を図り、農業者の更なる満足度向上に努めます。</p> <p>②本件をはじめとする営農資金利用のメリットの周知を引き続き行い、各種展示会等に併せて推進を行います。さらに、JAバンク利子補給等を積極的に活用頂くことで、農業者の金利負担を軽減し、各種資金ニーズに対応できるよう努めます。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(32) 農業経営診断研修の開催

JAバンク宮崎（宮崎県）

新規	継続
	○
	(平成 19 年 4 月)

1 動機 (経緯)	昭和 44 年より平成元年までの 21 年間に農家経営指導のできる JA 職員の養成を目的に、「農家経営調査研修」の名称で延べ 145 名を受入れ、3 ヶ月をかけて金融全般、畜産簿記、営農技術、経営調査・分析手法等の指導を行ってきました。 その後、中断していましたが、昨今の農業情勢をとりまく環境激変による農家経営の悪化や、他業態による農業分野への攻勢等に対する危機感から、平成 19 年度より「農業経営診断研修」の名称で復活し、農家経営のコンサルタント能力を持った JA 職員を育成することで、組合員農家のニーズの充足、ひいては JA の融資機能強化に寄与する目的で取り組んでいます。
2 概要	マンツーマンに近い少人数で実施する 2 週間の研修では、農業の現状（県内農業の特徴と課題）、農業簿記・税務・労務、経営分析・診断理論、事例演習、経営改善計画策定等の手法を習得します。 また、自 JA から提出された経営体サンプルの経営分析・診断を行い、効果の高い研修を目指しています。 平成 27 年度までは 6 週間コースで実施していましたが、平成 28 年度から 2 週間コースとして凝縮した内容で実施しています。
3 成果 (効果)	平成 19～28 年度までの 10 ヶ年で 15 回開催し、9 JA から 27 名が受講しました。現在、受講生は経営支援部署、融資部署、営農指導部署等に在籍しており、最前線にて組合員への相談・指導業務にあたっています。
4 今後の予定 (課題)	2 週間コースの研修に加え、平成 29 年度から、集合研修コース（2 日間の研修を 4 回（計 8 日間））を実施する予定です。 集合研修コースは、本会・県中央会・県農家経営支援センターと共同で開催し、受講対象者を JA 信用部門・営農部門および県普及センターとして、農業者組合員の事業拡大、経営改善、事業再生等の支援、並びに地域の面的再生の支援を担う人材の育成を目的としております。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (33) 農業メインバンク機能の強化
JA都城（宮崎県）

新規	継続
	○
	(平成 25 年 2 月)

1 動機 (経緯)	農業者のより深い支援を目的とし、訪問強化推進を展開しています。 正組合員への定期的な訪問だけでなく、農業担い手者のニーズに応えられるよう 推進体制の強化を図っています。
2 概要	認定農業者を中心にパンフレット等を活用し、自宅や畜舎等へ訪問しています。 営農指導員等（TAC）と同行訪問の推進を行っています。 農業祭りやフレッシュマンカーフェア等のイベントに参加し、相談があった場 合の早期対応をしています。
3 成果 (効果)	定期的な訪問を継続することで信頼関係が構築され、資金の相談等を行いやすい 体制づくりが構築されました。 営農指導員や農機具担当者と同行することにより、様々な事案に対して、早期の 資金対応が可能になり、農業者の資金需要時期等に応えることができています。 農業者の集まり等のイベント毎に積極的に参加し、資金需要時期の把握を行い、 必要に応じた早期対応を心がけており、資金需要が多くなっています。
4 今後の予 定（課題）	大型農家や農業法人の増加を受け、資金需要額が拡大しました。今後、大型資金 にも対応できるよう、各職員の融資スキル向上に努めます。 各担当者の変更に対応できるよう、担当に依存しない、継続した推進や資金対応 が早期に出来る体制作りが必要であると考えます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (34) あいら農業協同組合の地域密着型金融
JAあいら（鹿児島県）

新規	継続
	○
	(平成 26 年 4 月)

1 動機 (経緯)	農業者の多様なニーズに対し的確に応え、訪問体制を強化し、親身になって対応を行うことで担い手農業者のCS向上と農業融資残高及びシェアの拡大を目標として、農業融資の営業活動に専念するため専門員を配置しました。 本所融資課に「農業融資専門員」、基幹店舗を中心に「農業融資専門員」を再配置しています。
2 概要	1. 訪問型農業融資体制の構築 (1) メイン強化先、新規就農者への対策（JAバンク利子補給や新規就農応援事業の周知） (2) 業融資専門員と農業融資専門員を中心としたメイン強化先への全戸訪問の実施（年2回、6月と11月） (3) 資金ニーズの掘り起こしと資金対応の徹底 2. 農業者ニーズに対応するための体制構築 (1) 事業間連携に向けた会議への参加（TAF会議、畜産農家部会総会等） (2) 農業融資の対応力の強化 (3) 人材育成の強化 3. 農業生産基盤維持に向けた取組み (1) 経営改善支援対策 (2) 新規就農者対策 (3) 農地対策
3 成果 (効果)	農業者への訪問活動時に、JAバンク利子補給事業や新規就農応援事業の周知を徹底することにより、資金ニーズの把握と資金の対応が出来ました。 行政と連携をとり、補助事業に係る資金需要に対し、資金対応が可能になりました。
4 今後の予定 (課題)	各地区においてメイン強化先への訪問や迅速な資金対応を実施するために、業務の効率化を図り、あらゆる農業者への支援ができるよう体制を構築します。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (35) 経営改善支援への取組
JA さつま日置（鹿児島県）

新規	継続
	○
	(平成 26 年 3 月)

1 動機 (経緯)	畜産事業の状況は、飼料価格の高止まりや素牛相場の高騰により依然として生産コストの上昇が続いており、依然畜産業界の厳しい状況は続いております。これらを踏まえ、平成 26 年 3 月より、継続的な経営改善支援・指導を行っております。
2 概要	経営改善計画の支援について、畜産特別資金の貸出先を中心に以下の通り指導を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な検討会を開催し経営改善計画の進捗状況確認を行います。 ・ 問題点・改善点を見つけ、経営者の意識改革を図ります。
3 成果 (効果)	定期的に現場検討会も実施されており、飼育に係る事故率等も最小限で抑えられ、農業者の経営力向上に寄与しています。
4 今後の予定 (課題)	素牛価格の高騰により 1 頭当たりの売り上げに対する利益が薄いため、農家の厳しい状況は続くと思われます。経営体質の強化および経営改善計画に基づく利益力の向や利子助成等の活用による低利資金の繁殖素牛を導入し生産原価を抑制させる等、JAグループとして農家の支援に努めたいと思います。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

1. 次世代農業者農業育成支援

(1) 「新規就農者の育成について」

JAしおのや（栃木県）

新規	継続
	○
	(平成 25 年 4 月)

1 動機 (経緯)	農家人口の高齢化等の問題を解決させるため、農園運営の中で、新規就農者を研修生として受け入れ、後継者育成（将来の組合員育成）を目的とした株式会社を設立しました。
2 概要	1. 研修期間:1 年間（但し、希望に応じ 1 年間延長可能）。 2. 募集人数:10 人／年。 3. 手当：1 人 10 万円／月。 ※費用は、JA と各市町（就農予定地）で負担します。 4. 研修内容： <ul style="list-style-type: none"> ・農場での実習（施設野菜及び露地野菜）を通じ、栽培技術の習得を図る。 ・栽培学習、税務・経営管理・資金管理等のカリキュラムを作成し、座学の対応も図り、将来独立した経営に必要な知識を習得できます。 ・研修期間中に認定新規就農者及び農業次世代人材投資事業（経営開始型）の申請に係る計画書の作成に携わり、将来的に無利子資金の活用や、就農準備に係る費用圧縮に努めています。 5. その他 <ul style="list-style-type: none"> ・食と農と地域と自然の関わりを重視し、農産物がいのちを育み、成長していく過程を「農業体験」「農の交流」を通じ、子供たちの食への関心・興味を高揚し、食の大切さ、食を支える農の役割、いのちと健康の尊さなどに対する理解を広げ、深めることを目的に食農教育事業の場としても提供していきます。
3 成果 (効果)	平成 28 年度（就農研修 4 期）は研修生 6 名の受入を行い、うち 5 名（耕種：1 名、アスパラガス：1 名、いちご：1 名、直売所向け多品目野菜：2 名）が就農し、1 名は継続研修中です。
4 今後の予定（課題）	すでに就農した研修生もおり、制度資金の活用を希望している研修生への対応を積極的にサポートしていきます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(2) 新規就農応援事業にかかる県行政との連携

JAグループ群馬(群馬県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JAグループ群馬では、新規就農者に対する総合的支援の一環として、「新規就農応援事業」の有効活用に向けた県行政（農業事務所等）との連携をすべく取組みを行っています。
2 概要	当事業の県域枠の一層の有効活用を図る観点から、助成要件が重複する「農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）」の手續等を担う県行政（農業事務所等）に対する個別訪問を実施いたしました。
3 成果 (効果)	平成 28 年 11 月から 12 月にかけて、県下 5 農業事務所・6 農業指導センターを訪問し、新規就農応援事業の概要説明と事業対象見込先のヒアリングを実施いたしました。ヒアリングの結果、前年比+34 先の見込先があり、県行政と連携して取り組んだ結果、平成 28 年度は合計 53 先の申請を受け付けました。
4 今後の予定 (課題)	引き続き、県行政（農業事務所等）との連携を密に行い、新規就農者および研修受入先の捕捉に向けて取り組んでいきます。

【事業チラシ】

独立新規就農者の皆さんへ

平成 29 年度新規就農応援事業

もっと応援します
新規就農

新規就農応援事業がさらに活用しやすくなりました。

種や苗、肥料の購入など、農業経営にかかる費用を助成します。

事前申請期間(事業エントリー) 平成29年9月1日～平成30年2月28日
助成申請期間(本申請) ※事前申請が必要です。 平成30年5月1日～平成30年6月30日

対象者
独立新規就農者
※従来・雇用就農者は対象外となります

助成金額
1人あたり
年間最大**20万円**
(1人あたりの申請は3回まで)

※事業開始後3ヶ月以内には、事前申請が必要です。農機具貸付は、現金・生活費に充てられないことにご注意ください。
※助成額は上限があります。そのため、事前申請が完了した場合は助成金不足の恐れがあります。助成金の不足は返付となります。

詳しくはお近くのJA-担い手サポートセンターまたはJAバンクアグリ・エコサポート基金へお問い合わせください。

JAバンクアグリ・エコサポート基金 <http://www.jabank-aes.or.jp>

研修生を受け入れる皆さんへ

平成 29 年度新規就農応援事業

もっと応援します
新規就農

新規就農応援事業がさらに活用しやすくなりました。

資材費、住居費等、就農研修に必要な費用を助成します。

事前申請期間(事業エントリー) 平成29年9月1日～平成30年2月28日
助成申請期間(本申請) ※事前申請が必要です。 平成30年5月1日～平成30年6月30日

対象者
研修受入先 (農家、農業法人、生産者組織等)

助成金額
【前年・前年度体制が変更している先】
研修生1人あたり 月額最大**3万円**
(研修生1人あたり28か月分まで)
【その他】
研修生1人あたり 月額最大**1万円**
(研修生1人あたり28か月分まで)

※事業開始後3ヶ月以内には、事前申請が必要です。農機具貸付は、現金・生活費に充てられないことにご注意ください。
※助成額は上限があります。そのため、事前申請が完了した場合は助成金不足の恐れがあります。助成金の不足は返付となります。

詳しくはお近くのJA-担い手サポートセンターまたはJAバンクアグリ・エコサポート基金へお問い合わせください。

JAバンクアグリ・エコサポート基金 <http://www.jabank-aes.or.jp>

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (3) JA生産振興品目（露地ナス）の生産拡大にかかる取組み
JA碓氷安中(群馬県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JA碓氷安中では、平成 28 年度より、露地ナスを振興品目として設定するとともに、生産拡大を自己改革の柱に位置付け、収量アップや生産者の増員を図るため、講習会等を通じて農業者の方々と情報交換を図っています。
2 概要	<p>【既存の生産者向け講習会】 露地ナス栽培にかかる講習会を年 10 回ほど開催しており、内容は時期に応じて、土づくりのポイントや苗の育成状況からみた定植時の注意事項等を題材としています。また、県西部農業事務所の担当者を講師に招き、部会員の畑を訪問する現地研修の機会も設けています。</p> <p>【新規就農者向け講習会】 就農希望者向けの講座も毎年 5～6 回開催しており、就農後のフォローとして担い手農業者訪問担当者が巡回し新たな生産資材や利用できる補助制度を紹介しています。</p>
3 成果 (効果)	上記取組みの結果、平成 28 年度は「トロナス」・「イタリアナス」も含めて前年比 23%増の 420 トンを出荷しています。なお、売上は同 21%増の約 155 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	引き続き、講習会を通じて、既存の生産者および新規就農者の露地ナス生産にかかる知識向上と、生産拡大の一助となるよう取り組んでいきます。

【講習会の様子】


担い手の経営のライフステージに応じた支援

(4) 行政と連携した新規就農支援

J A 前橋市(群馬県)

新規	継続
	○
	(平成 19 年度)

1 動機 (経緯)	J A 前橋市では、新規就農者をサポートする観点から、平成 19 年度より前橋市担い手育成総合支援協議会（前橋市・中部農業事務所・J A 前橋市）における 6 プロジェクトの 1 つとして、「新規就農者支援プロジェクト会議」を位置付け、新規就農者支援を行っています。
2 概要	本プロジェクトは、各機関が役割分担した中で、①就農支援体制の強化、②就農希望者への就農支援（技術・農地確保等の相談等）、③新規就農者の定着支援（就農支援講座・経営研修の開催等）の取組みを行っています。 併せて、行政と連携し、「新規就農者激励会および家族経営協定合同調印式」や「J A 前橋市農業支援講座（全 6 講座）」等を開催しています。
3 成果 (効果)	本プロジェクト等を通じ、平成 28 年度は 21 名、平成 29 年度は 8 名が新たに就農しています。
4 今後の予定 (課題)	農業を維持するためには、新規就農者の確保が重要な課題であることから、引き続き、行政との連携を強化し、新規就農者にかかる各種支援を行っていきます。

【新規就農者激励会】

【J A 前橋市農業支援講座】


担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (5) JAバンク神奈川新規就農応援事業の実施
JAバンク神奈川（神奈川県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	全国で行っている「JAバンク新規就農応援事業」の対象とならない新規就農者および研修受け入れ先へ支援を実施することで、県内農業の発展に貢献することを目的に県域独自の平成 28 年度より「JAバンク神奈川新規就農応援事業」を行っております。
2 概要	全国で行っている「JAバンク新規就農応援事業」の対象とならない新規就農者および研修受け入れ先へ支援を実施するとともに、全国版で助成上限を超過した部分について補完しました。
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、132 件 26 百万円の申請があり、申請通り承認いたしました。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度も、引き続き助成を行っていきます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (6) 新規就農者への資金支援に係る積極的な取り組みについて
JAあづみ（長野県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 10 月)

1 動機 (経緯)	当 JA 重点品目の「夏秋イチゴ」の新規就農者増加に伴い、積極的な資金支援の為、制度資金を中心とした資金の円滑な実行を目的とし、事業計画策定の段階から、JA（営農・金融）信連、普及センター、公庫、行政との連携による取組の強化を継続しております。
2 概要	新規就農者と各部門担当者参加による打合せ会議において、意見交換・情報交換による「実抜計画」を基本とした実践的なアドバイスにより、経営改善および資金面のバックアップを行います。
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、24 件を実行しました。 ※実行資金：青年等就農資金、農業近代化資金、農業経営基盤化資金（スーパー L 資金）等 申込相談の早期段階から携わることにより新規就農者との関係性が高まっております、積極的なアプローチにつながっています。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度は、7 月末の段階で実行 4 件、相談受付 5 件という状況です。今後は、資金実行後もアフターフォローとして、部会等を通じた面談や継続的な個別訪問等を行い、次世代就農者及び既存就農者へのサポートを継続的に実施いたします。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (7) 担い手経営体・新規就農者合同セミナー
JA上伊那（長野県）

新規	継続
	○
	(平成 21 年 8 月)

1 動機 (経緯)	<p>当JAでは、地域や農業の将来を見据えた取組やあり方について、各地区の話し合いにより、「人・農地プラン」とあわせて「地域農業振興ビジョン」を策定しています。</p> <p>平成 30 年度以降の米の需要に応じた生産の実施、地域農業のあり方を踏まえ、地域の農地を守り、元気で活力ある地域を構築することを目的とした、地域農業の中心的立場である担い手経営体（認定農業者・集落営農組織）及び新たな担い手である新規就農者を対象にセミナーを開催します。</p>
2 概要	<p>農業改良普及センターの後援をうけ、JA営農部門が主催となり、上伊那地域の上記対象者に対し、情報提供や基調講演を中心としたセミナーを開催しました。</p> <p>また、金融部より農業資金の紹介を行い、金融に関する情報の提供を行いました。</p>
3 成果 (効果)	<p>開催月：平成 28 年 8 月</p> <p>(内容)</p> <p>1. 実践報告 <30 分></p> <p> 題目：「伊那市で就農した脱サラ農家の 8 年半」</p> <p> 講演者：伊那市 松本農園 松本 竜司 氏</p> <p>2. 基調講演 <90 分></p> <p> 題目：「農政の展開方向とコメ産地の対応課題」</p> <p> 講演者：新潟大学 農学部 農業生産科学科 助教 伊藤 亮司 氏</p>
4 今後の予定 (課題)	<p>新規就農者に対して今後規模拡大等による投資計画が見込まれる中、農業資金(制度資金等)や各種補助金斡旋(JA系統、行政)等に際し、JAが選ばれる(窓口になれる)よう金融・営農連携のうえ管内の就農者と接点を持てる機会を継続して作っていきます。</p>

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (8) ニューファーマー育成スクール
JAバンク山梨（山梨県）

新規	継続
	○
	(平成 26 年 7 月)

1 動機 (経緯)	高齢化による農業従事者の減少や耕作放棄地の増加等により、山梨県農業の活力が低下しています。農業生産力の維持・向上と持続的発展を図るためには、産業として農業を担う若手農業者の育成が重要であり、そのためには経営能力を高め、儲かる魅力的・発展的な農業経営に向けた地域農業の牽引役の養成が必要であるとの認識の下、本スクールを開催しました。
2 概要	主催：JAバンク山梨 ※『農業所得向上・地域活性化応援プログラム』の一環で山梨県との連携事業として実施。 期間：平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月（県外先進地視察を含め計 12 回） 対象者：農業経営の高度化を目指す若手農業者 運営支援：日本プロ農業総合支援機構（通称：J-PAO）
3 成果 (効果)	スクール修了者は 7 名。 修了者のうち一部は農業経営の高度化に向けた 6 次化商品開発、法人化などにも取り組んでいます。
4 今後の予定（課題）	経営高度化に向けたフォローアップに努めます。 経営高度化を目指す若手農業者の県内ネットワーク作りを支援する必要があると考えています。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (9) 地域との連携による新規就農支援
JA伊豆の国（静岡県）

新規	継続
	○
	(平成 5 年 4 月)

1 動機 (経緯)	地域農業の担い手の減少と高齢化により、地域農業の衰退が危惧される中、これからの地域農業を支える担い手の育成・支援が、もっとも重要な役割として位置づけられています。 平成 5 年 4 月より、行政と一体になって、地域農業の担い手となる人材の育成と支援に取り組んでいます。
2 概要	JA伊豆の国管内における基幹作物であるイチゴとミニトマトの施設園芸農業の就農に向け、高い技術と指導力を持った熟練農業者の下、1 年間から 2 年間の研修により、農業経営者としての経営理念の確立と栽培の基礎知識の習得を目指します。 就農計画の作成支援・制度資金借入金手続支援・栽培農地の斡旋・栽培施設・設備取得支援・巡回指導・各関係機関との連携・調整等の支援を行います。 JA伊豆の国ニューファーマー地域連絡会を設立し、研修受入農家、行政、JAにて連携し、多方面から新規就農者を支援します。 年 1 回の意見交換会開催により、就農後の経験談や日々の問題について話し合いを行い、一緒に問題点を探り、地域全体で情報共有を行っています。
3 成果 (効果)	平成 28 年度には研修生 10 名の研修生を受け入れ、6 名が就農の準備をしています。 取組開始からの累計就農者は 65 名にのぼり、全国でも有数な育成の先進地となっています。 新規就農者の増加とともに、作物の収穫作業などを担う人材の確保として、地域の新たな雇用にも貢献しています。 新規就農者とその家族の増加は地域の人口増加にも寄与しています。
4 今後の予定 (課題)	今後も継続した取り組みを進め、地域農業の発展に貢献していくよう、事業間連携も深めながら、JAの役割と責任を認識して取り組んでいきます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(10) 農業経営ビジネススクール「大阪アグリアカデミア」

JAバンク大阪（大阪府）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	<p>中央会・各連合会が一体となって大阪農業振興サポートセンターを立ち上げ、大阪農業振興のための様々な取り組みを行っています。農業振興の課題の一つ「担い手農業者の確保」があります。</p> <p>担い手農業者（経営体）は、それぞれが創意工夫し、各自のビジネスモデルを確立しています。規模拡大等の農業経営を発展させるためには、更なるスキルの習得や経営能力の向上が必要となります。</p> <p>また、就農（自営）直後の農業者も、将来の大阪農業を担う中軸農業者へと成長していくには、体系的に農業経営を学べる場が必要です。</p> <p>上記を踏まえ、大阪府と共同のプロジェクト「農の成長産業化推進事業」の中心事業として、担い手農業者の育成を目的に、農業経営ビジネススクール「大阪アグリアカデミア」を開講しました。</p>
2 概要	<p>府内若手農業者の経営能力を高め、農業規模拡大を図るための農業経営ビジネススクール「大阪アグリアカデミア」を開講しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開講期間：平成 28 年 9 月～平成 29 年 3 月 <p>本アカデミアは、リーダー養成コース、スタートアップコースの 2 コースから成り、コース 20 名の受講生が、全 12 日間 24 コマのカリキュラムを約半年間をかけて受講しました。</p> <p>カリキュラムは、聴講形式以外に、グループワークや実習、事例研究、成果発表など、講師と受講生並びに受講生間で積極的な意見交換が行われるような形式が多く取り入れられています。</p>
3 成果 (効果)	<p>「農業経営を根本的に見直すきっかけができた」「目標を明確かつ具体的に立てるようになった」等受講生の経営面での意識改善に繋がりました。</p> <p>実際に、「朝のミーティングを開始し、従業員の話しを聞くようになった」「SNS による情報発信を始めた」等具体的行動にも効果が表れています。</p>
4 今後の予定 (課題)	<p>新たに受講生を募集し、講座数を増加させる等内容をより充実させた「大阪アグリアカデミア（第 2 期）」を開催していきます。</p> <p>開講期間平成 29 年 7 月～平成 30 年 3 月</p>



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (11) 平成 28 年度ながさき青年農業経営塾
農林中央金庫長崎支店（長崎県）

新規	継続
	○
	(平成 26 年 7 月)

1 動機 (経緯)	長崎県が、平成 28 年 3 月に策定した「新ながさき農林業・農山村活性化計画」に掲げる基本目標「収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化」、「経営感覚に優れた時代の担い手の確保・育成」、「地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり」の実現に向け、将来、地域農業のリーダーとなる人材の育成を図るため経営感覚を養い、経営力を強化することを目的に、長崎県および一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン(AFJ)が実施主体となり、セミナーを開催しています。また当取組みについて、農林中央金庫長崎支店は平成 26 年度から後援しています。
2 概要	平成 28 年度ながさき青年経営塾は、30 名の塾生を対象に平成 28 年 7 月から 11 月まで計 8 回開催され、農業経営者の役割および農業経営者に必要な経営力等について、先進的農業法人の経営者等から講義を受けるとともに、塾生同志のグループ討議等を重ねました。 農林中央金庫長崎支店においては、第 7 回の講師対応で「事業計画を実現する・金融機関の審査の目線」という講義を行いました。講義の中身としては、JAバンクグループの農業関係資金実績、農業所得増大・地域活性化応援プログラムの概要等を紹介してから、金融機関の審査目線に重きを置いた事業計画の作成方法を説明しました。
3 成果 (効果)	卒塾式においては、各塾生から経営計画が発表されました。経営計画は経営理念、SWOT分析、5 年間のビジネスプランで構成されており、規模拡大化、法人化、地域活性化等掲げ、農業に対する熱い思いを感じることができました。 また共通の課題として、労働力不足をあげており、当課題を解決する 1 つの手段として、法人化による社会保険の整備に伴う雇用の創出を挙げる塾生も見受けられました。
4 今後の予定 (課題)	「ながさき青年農業経営塾」については、平成 29 年度は「農業オープンアカデミー」というタイトルで、開催されることになっており、農林中央金庫長崎支店においても、引き続きセミナー講師対応、事務局業務支援等を行っていくこととしております。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

2. 農商工連携の推進・農業法人農とのネットワーク拡大

 (1) 第 5 回 J Aバンク岩手農業法人経営者セミナー
J Aバンク岩手（岩手県）

新規	継続
	○
	（平成 24 年 11 月）

1 動機 (経緯)	岩手県農業の担い手として活躍している農業法人の一層の発展に資するため、講演会や情報交換を行う交流会を毎年開催しています。
2 概要	1. 主催：J A岩手県信連 2. 共催：J Aバンク岩手担い手金融リーダー協議会 3. 後援：J A岩手県中央会、J A全農いわて、岩手県農業法人協会 4. プログラム セミナー 14：00～17：00 第 1 部 「T P P の動向と日本農業への影響」 NHK解説主幹 合瀬 宏毅 氏 第 2 部 「これからの農業経営は如何にあるべきか！」 ～自分の経営判断が試される時代がやってきた～ 公益社団法人 日本農業法人協会会長 藤岡 茂憲 氏 交流会 17：00～18：30
3 成果 (効果)	258 名（農業経営者 162 名、関連団体（J A、県信連、県中央会、全農等）96 名）が参加しました。 参加者アンケートの結果では、参加者の約 7 割の方から「良かった」と好回答でした。良かった点として、「世界の農業情勢を知ることが出来て良かった」、「農業経営の視点が変わった」等の意見がありました。 また、現在の経営課題に関する設問では、「労働力（雇用）」が一番多く、次いで、「労務」、「税務」、「マーケティング」、「財務」の回答がありました。また、今後受講したい講演として、「マーケティング」、「事業承継」という回答を得られました。
4 今後の予定 (課題)	岩手県の基幹産業である農業に携わる「農業専門金融機関」として、岩手県農業の担い手として活躍している農業法人の一層の発展と、J Aと農業法人の関係をより密接なものにしていきます。 そのためにも、農業経営者を対象とした、農業生産者が求める内容のセミナーを継続して開催していく予定です。

【セミナー風景】


担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (2) いわてアグリフロンティアスクール（IAFS）
JAバンク岩手（岩手県）

新規	継続
	○
	（平成 25 年 4 月）

1 動機 （経緯）	日本農業の現状を背景とし、国際競争力のある高生産性ビジネス農業を育成するべく、経営感覚・企業家マインドを持った先進的な農業経営者を育成する教育プログラム（※）として岩手大学を中心とした、岩手県及び農業団体とともに平成 19 年度にいわてアグリフロンティアスクール（IAFS）を創設しました。 平成 25 年度には、岩手県、JAいわてグループ及び岩手大学で同スクール運営協議会を設立し、同年度より運営に参画、講義等を行っています。 ※当プログラムは、平成 27 年 12 月に文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」に認定、平成 28 年 1 月に厚生労働省「専門実践教育訓練講座」に指定されました。
2 概要	1. 募集対象者 : ①岩手県内の認定農業者 ②岩手県内の農業経営者 ③岩手県内の農業後継者 ④岩手県内の農業従事者等 2. 募集定員 : 35 名程度 3. 開講期間 : 平成 28 年 5 月下旬～平成 29 年 2 月中旬 4. 受講料 : 21,000 円／1 年 ※現地研修等の参加費は別途個人負担 5. 資格等の授与 : 農業生産管理、マーケティングといった教育プログラム（年間約 165 時間）のうち 120 時間以上の履修により、履修証明書を発行します。 履修証明書の授与条件を満たし、必修科目「農業ビジネス戦略計画プレゼンテーション」において、合格を得た場合、岩手大学が認定する「アグリ管理士」の資格を授与します。
3 成果 （効果）	平成 28 年度実績は、入学者数 43 名、修了者 31 名、アグリ管理士 28 名取得でした。 平成 19 年度から平成 27 年度まで延べ 578 名が受講し、351 名が修了、アグリ管理士認定数 222 名を輩出しています。 修了生からは、「現在の農業経営に役立っている」「修了後も受講生同士の交流が続いている」との声があり、農業経営に関する知識・技能の習得だけでなく、異なる農業形態、年齢、地域間の交流による農業者間の輪の広がりにも貢献しています。
4 今後の予定（課題）	今後は、農繁期を考慮した教育プログラムの取り入れや、修了生に対するアフターフォローとして、修了生に対する定期的な講義や個別相談できる窓口の設置を検討しています。



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (3) いわて食の大商談会 2016
JAバンク岩手（岩手県）

新規	継続
	○
	(平成 24 年 8 月)

1 動機 (経緯)	県内の生産者や食品製造業者等が、全国の流通関係者や外食事業者等に対し、岩手県の豊かな大地や自然にはぐくまれた農林水産物やこだわり食品の特性等を直接説明しながら商談することにより、市場ニーズの把握・マーケティング力や商品力の向上・販路の拡大を目的として開催しました。 ※岩手県、県内金融機関等との共同開催。
2 概要	1. 主催 : 岩手県、岩手県産(株)、(株)岩手銀行、(株)東北銀行、(株)北日本銀行、(株)日本政策金融公庫盛岡支店、JA岩手県信連、盛岡信用金庫、(公財)いわて産業振興センター 2. 出展事業者数 : 県内の農林水産業者、食品製造・加工事業者及び取扱い企業等 100 社 (信連取引先からの出展 9 社) 3. 参加バイヤー数 : 県内外の小売、卸売、流通企業、外食産業等のバイヤー 207 社 (信連取引先からの参加 3 社) 4. 出展料 : 25,000 円 (1 業者) 5. プログラム : 10:30~16:30 試食展示会・フリー商談会
3 成果 (効果)	商談成約率は昨年度を 10 ポイント上回り、終了時間まで多数のバイヤーが残るなど盛況のうちに終わりました。 信連の紹介にて参加した出展事業者は 9 社中 6 社 (11 件) の商談成立となりました。また、各社のマーケティング力や商品力の向上・販路拡大に貢献することができました。
4 今後の予定 (課題)	地元産品を使用した加工品や独自のブランドによる付加価値をつけて販路拡大の努力している生産者や食品製造業者の「マーケティング力や商品力の向上」・「販路拡大」を目指し、今後も主催団体との連携を取りながら開催していきます。



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(4) 「JAグループ担い手営農支援ビッグフェア 2016in 宮城」「JAグループ担い手営農支援フェスタ」の開催

JAバンク宮城（宮城県）

新規	継続
	○
	(平成 15 年度)

1 動機 (経緯)	系統農機メーカーと連携し、担い手に対して東日本大震災からの復旧・復興に役立つ情報や費用低減策等を提案することにより、農家の所得向上と持続可能な営農を確立するため、本イベントを開催しました。
2 概要	1. 開催日、場所 ビッグフェア：平成 28 年 6 月 23 日（木）、24 日（金） グランディ・21 フェスタ：平成 28 年 11 月 17 日（木）、18 日（金） 夢メッセみやぎ 2. 開催内容 (1) 担い手営農情報提供コーナー （出展団体：JA 宮城中央会、JA 共済連宮城、農林中金仙台支店等） (2) 農業機械展示関係コーナー 3. 農林中金出展内容 (1) 農業資金ニーズ把握のためのアンケート実施 (2) 来場者に JAバンクグッズを進呈し、JAグループの取り組みをPR
3 成果 (効果)	(1) ビッグフェア：来場者数：1,952 名、農機成約金額：2,051 百万円 (2) フェスタ：来場者数：1,630 名、農機成約金額：1,450 百万円 ※農林中金実績 アンケート回収数 ビッグフェア：238 枚、フェスタ：321 枚
4 今後の予定 (課題)	引き続き、JAグループが一体となり、東北地方の農林水産業をはじめ地域産業の発展に貢献します。 JAバンクとして、情報収集を積極的に行い顧客ニーズに柔軟に対応します。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (5) 山形県地域営農法人協議会「経営セミナー・個別相談会」の開催

JAグループ山形 地域・担い手サポートセンター（山形県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	生産調整を含む米政策のあり方をはじめとした水田農業にかかる一連の政策見直しを踏まえ、県内でも農業者の法人化が急速に進展してきたところであり、今後は法人運営の安定が大きな課題となっております。 このような情勢を踏まえ、地域営農法人の安定運営に向けた税務面・労務面等での課題解決を目的に、標記研修会を開催いたしました。
2 概要	1. 日時・場所 平成 28 年 8 月 24 日（水）10:00～16:30（山形市 協同の杜 JA 研修所） 平成 28 年 8 月 25 日（木）10:00～16:30（酒田市 庄内 JA ビル） 2. 主催：山形県地域営農法人協議会、共催：JAグループ山形 地域・担い手サポートセンター 3. 参集範囲：山形県地域営農法人協議会の加盟法人・組織（JA事務局含む） 4. 内容 (1) 研修 1 「労務管理を取り巻く諸リスクへの対応について」 社労士 鈴木 大輔 氏 (2) 研修 2 「農業法人の安定運営に向けた留意点について」 税理士 栗山 賢陽氏（8月24日）・税理士 三谷 美重子氏（8月25日） 【個別相談会】 税理士・社労士と農業法人との個別相談会 並行してJA県連からの情報提供コーナーを設置
3 成果 (効果)	「収入差プレミアム方式」による法人の利益配分手法や、農業者の労災保険加入の必要性、労務管理にかかる留意点などについて、農業に造詣の深い講師から丁寧な説明を行った結果、出席した農業法人経営者等からは、「法人運営の安定化・高度化に向けた意識が高まった」との声をいただきました。
4 今後の予定 (課題)	税務・会計や労務管理の面のみならず、多様な視点から法人運営の安定化を支援してまいります。



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (6) 農業法人経営者セミナー
農林中央金庫山形支店（山形県）

新規	継続
	○
	(平成 22 年度)

1 動機 (経緯)	農林中央金庫山形支店では、県内の農業法人とのリレーション強化を図るとともに、農業法人経営者の経営能力向上・ネットワーク拡充に資するべくセミナーを開催しております。 今年度は、農業法人からの関心の高い経営力強化と販売力強化をテーマにセミナーを開催いたしました。
2 概要	1. 日時・場所 平成 28 年 12 月 1 日(水)13:00～16:50 ホテルメトロポリタン山形 2. 主催：農林中央金庫 山形支店 共催：山形県農業法人協会、 第 1 部：講演：「ちょっとの気づきで人は変わる会社は変わる “小さな一流企業のつくり方” 講師：川西 修氏 幸南食糧株式会社 取締役会長 川塾代表 第 2 部：講演：「流通業界の現状と農業経営に期待すること 流通業の視点から農産品の販売戦略を考える」 講師：大塚 明氏 コーネル大学 RMP ジャパンプログラムディレクター 前日本スーパーマーケット協会 専務理事 元株式会社ヤオコー 常務取締役 取組 P R：「JAバンクが取組む農業者サポートについて」 農林中央金庫山形支店職員
3 成果 (効果)	平成 28 年度は経営力強化・販売戦略をテーマにセミナーを開催し、農業法人だけでなく、関連団体の皆様にもお集まりいただき、県内での情報共有の場を提供することができました。 また、参加された農業法人の経営者の方からは、販売戦略を考えるうえで流通業界の大きな流れを知れたことは参考になった等の感想をいただきました。
4 今後の予定 (課題)	今後とも県内農業法人の方々のニーズをふまえ、経営力強化・所得増大に資するセミナー等の開催をしてまいります。



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(7) 「農業×他業種コラボワークショップ」の開催

農林中央金庫福島支店（福島県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	税理士・コンサルティング業務を通じて様々な業種と交流のある三部会計事務所、福島さくら農業協同組合、郡山市と連携し、農業の付加価値向上を目的としたワークショップを開催しました。
2 概要	J Aグループの「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を活用し、6次化支援等の実績が豊富な講師による、「食の楽しみを拓げる」テーマで、ビジネスモデルの成功ポイントや農産物を売るための仕組み、デザイン等について事例を交えた講演を行いました。 また、福島県農業を取り巻く環境について、SWOT分析等を用いた外部環境分析を行い、農業の新たなビジネスモデルを考えるグループワークを行いました。
3 成果 (効果)	本ワークショップには約 20 名が参加、農業者の生産・加工・販売にかかる付加価値向上への意識醸成と具体策の立案実施プロセスの体得に貢献しました。 また、農業者と他業種とのネットワークを構築できました。今後、アイデアの具現化や具体的なビジネス連携が期待されます。
4 今後の予定 (課題)	引き続き、行政や他業界と連携しながら、農業の付加価値向上に向けた取組をサポートしていきます。



講師による基調講演



会場入り口のボード

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (8) J R 東日本「JAPAN RAIL CAFE」を活用した国内農産物の海外への魅了発信について
農林中央金庫福島支店（福島県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	J R 東日本は、平成 28 年 12 月に訪日旅行に関する情報発信、日本に関心の高い現地人との交流促進を目的として、シンガポールに「JAPAN RAIL CAFE」を開設しました。農林中央金庫は、月 1 回、同カフェと日本各地の生産現場をインターネット中継でつなぎ、日本の農産物の魅力を発信し、訪日外国人旅行者の呼び込みを図る取組みを行っています。第 1 回目は平成 28 年 12 月に農林中央金庫福島支店の取引先(株) J R とまとランドいわきファーム（福島県いわき市）と連携し、同社のトマト等の魅力を発信しました。
2 概要	現地中継として、(株) J R とまとランドいわきファームのトマト生産施設、隣接するワンダーファーム（自然体験型テーマパーク）の直売所・レストラン等の様子をスカイプで「JAPAN RAIL CAFE」へ発信しました。 現地では、家族で自然の景観を楽しみながら、トマトの収穫体験や地元野菜を使ったメニュー、トマトを使ったジュース・ソフトクリームなどを味わうことができる体験型ファームの魅力を伝え、シンガポールの人々の日本への関心を高めました。
3 成果 (効果)	本取組みを通じ、シンガポールの人々への日本の農産物の魅力発信、日本のファン作りに貢献しました。
4 今後の予定 (課題)	J R 東日本と連携し、同 CAFE を活用した日本の農産物の魅力発信に継続的に取り組んでいく予定です。



JAPAN RAIL CAFE のイメージ



JAPAN RAIL CAFE 内観イメージ

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (9) 農業法人向け経営セミナーの開催（農業法人協会との合同セミナー）
農林中央金庫福島支店（福島県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	担い手の集約と大規模化が進展するなか、農業法人や法人化を目指している農業経営者の様々なニーズに応えるべく、農林中央金庫福島支店はうつくしまふくしま農業法人協会（以下・当会）と連携し、経営戦略や経営管理など、法人経営に必要な質の高いサポートを行っていくこととしており、平成28年12月に、当会と共同で経営改善セミナーを開催いたしました。
2 概要	セミナーでは、東京富士法律事務所の足立学弁護士による、農業経営におけるクレーム対応の留意点について、事例紹介も交えた講演を開催しました。 グループワークも実施し、事例毎の対処法について活発な議論がなされました。
3 成果 (効果)	農業法人経営者の経営管理面のレベルアップに貢献したほか、参加者同士の情報交流の場を提供することにより、県内の農業法人グループのリレーション構築に向けた橋渡しを行いました。
4 今後の予定 (課題)	今後も農業法人協会と連携しながら、農業法人が抱える各種課題を解決するソリューションの提供を行い、地域農業の貢献に資する取組を継続します。



講師の足立弁護士



参加した農業経営者

担い手の経営のライフステージに応じた支援

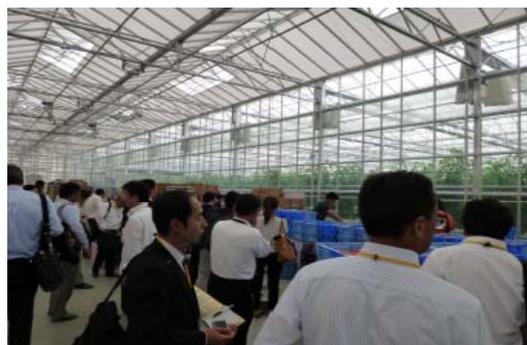
 (10) 福島県農水産物にかかる産地見学・商談交流会の開催（うつくしまふくしま農業法人協会との連携企画）
農林中央金庫福島支店（福島県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	(一社) 日本フードサービス協会、(一社) 日本惣菜協会、(公社) 日本農業法人協会では、生産現場の理解深化・生産者とバイヤーの交流促進・効果的な商談を目的に、全国各地で「産地見学・商談交流会」を開催しています。平成 28 年度は東日本大震災の発生から 5 年の節目であることを踏まえ、福島県における復興の取組み等の理解深化のため、農林中央金庫福島支店、うつくしまふくしま農業法人協会、福島県農業会議の協力のもと、平成 28 年 6 月に「産地見学・商談交流会」を福島県の浜通り地区（いわき市）で開催しました。
2 概要	(一社) 日本フードサービス協会等、(一社) 日本惣菜協会の会員 25 社（外食・食品・流通企業等）が参加しました。 産地見学は、農業法人 2 社と小名浜魚市場の現地視察を行い、品質向上や安全・安心対策の取組みについて理解を深めました。 商談交流会は、うつくしまふくしま農業法人協会の会員 9 社、農林中央金庫の関係先 4 団体（農業関係 2 団体、水産関係 2 団体）、JA 福島さくらがセラーとして出展、活発な商談・情報交流を行いました。 農林中央金庫の「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を活用し、セラーの商談力アップに向けた事前セミナーも実施しました。
3 成果 (効果)	本取組みを通じ、福島県の農水産物の品質・安全性に対する全国のバイヤーの理解深化、セラーの商談力アップに貢献しました。
4 今後の予定 (課題)	農業法人協会・JA グループと連携し、福島県の農水産物の品質・安全性の PR、販路拡大等に継続的に取り組んでいく予定です。



商談の様子



生産現場見学の様子

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (11) 地元高校とのコラボ企画商品開発
JAあがつま(群馬県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JAあがつまでは、農畜産物の付加価値を高める「6次産業化」を生徒に学習してもらうため、中之条高校との共同開発商品「中高漬」を製造しています。
2 概要	中之条高校とのコラボ商品は、昨年の「いちごジャム」「トマトジュース」に続く第3弾です。 生物生産科植物科学コースの生徒が丹念込めて育てたキュウリを乳酸発酵させ、JAが生徒・教師の意見を取り入れながら、商品開発を進めました。 「中高漬」のネーミングは、同校が来年度には統合して名前が無くなることから、「中之条高校の名前を商品の形で来年以降も残したい」という生徒の考えで名付けられました。
3 成果 (効果)	購入者からは、コリコリしたキュウリの歯応えと行者ニンニクのほのかな香りが食欲を増進させ、ご飯にとっても良く合うと大好評です。 ゴールデンウィークにJA直売所で販売すると300袋がすぐに売り切れ、追加生産するほどの人気商品です。
4 今後の予定 (課題)	地元高校生との農畜産物の共同開発を通じ、農業や6次産業化の理解を深めてもらうとともに、地域活性化にも貢献していきます。

【共同開発商品 中高漬】



【キュウリの収穫風景】



【春の感謝祭】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(12) 経営力強化セミナー（事業承継編）の開催

JAグループ群馬(群馬県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	農業従事者の高齢化が進んでいることを背景に、後継者の確保や、後継者に事業を円滑に引き継ぐこと等が喫緊の課題となっているなか、JAグループ群馬として更なる経営力強化を図ることを目的に、農業経営における承継対策をテーマとしたセミナーを開催しました。
2 概要	1. 開催日時 平成 28 年 12 月 15 日（木）13：00～15：30 2. 開催場所 JAビル（群馬県前橋市） 3. 講師 榎後継者の学校 顧問 川路隆志氏 4. 演題 「後継者支援事例に見る経営課題の本質」
3 成果 (効果)	事業承継の現場で起きている事象や、事業承継の本質、事例検討による参加者同士での話し合いや発表も織り交ぜながら、後継者の心構えや、事業承継の課題解決に向けた取組事項等について説明を行いました。 参加農業者等からの評価も極めて高く、ワークの発表等からも事業承継に関する課題意識の高さが窺えました。
4 今後の予定 (課題)	引き続き、農業者のニーズに即した情報提供・経営サポートに取り組んでいきます。

【セミナーの様子】



【チラシ】

対象者 農業者、集落営農、農業法人、JA出資法人等

開催日時 2016年12月15日（木）
13:00-15:30(12:30受付開始)

会場 場所：群馬県JAビル10階 第4会議室
住所：群馬県前橋市亀里町1310
電話：027-220-2355(セミナー事務局)

講師 株式会社後継者の学校 顧問 川路 隆志 氏
平成13年にアレルメーカーを退職し、株式会社アルマ経営研究所所長兼コンサルタントに就任。平成24年、株式会社えんのした代表取締役就任。平成26年に株式会社後継者の学校顧問に就任。中小企業診断士や経営学修士(MBA)など多数の資格を有し、全国各地での講演実績も豊富。

セミナー内容
第1部 講演 「後継者支援事例に見る経営課題の本質」
第2部 グループディスカッション

主催：JA群馬担い手サポートセンター 共催：群馬県農業法人協会

※ セミナーで取り扱ったお客様に関する情報は、他の目的への使用を禁じます。本セミナーの開催関係以外に一切開示いたしません。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(13) 販売力強化セミナー（ブランド力向上編）の開催

JAグループ群馬（群馬県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	県産農産物の知名度や付加価値向上のため、魅力度（ブランド力）を向上させる取組みが喫緊の課題となっているなか、農業や地域におけるブランド力向上の観点から農業者の販売力強化を目的としたセミナーを開催しました。
2 概要	1. 開催日時 平成 28 年 7 月 28 日（木）14：00～17：00 2. 開催場所 ホテル ラシーネ新前橋（群馬県前橋市） 3. 講師 ㈱ブランド総合研究所 代表取締役社長 田中章雄氏 4. 演題 「農家が儲かる高付加価値化戦略 ～地域バリューチェーンによる農業活性化戦略～」
3 成果 (効果)	当社が実施する「地域ブランド調査」結果等をもとに、群馬県の認知度や魅力度等について説明した後、農業や地域のブランド力向上に向けた取組事項等について説明を行いました。参加農業者等からの評価も高く、ブランド化や付加価値向上に関する意識の高さが窺えました。
4 今後の予定 (課題)	引き続き、農業者のニーズに即した情報提供・経営サポートに取り組んでいきます。

【セミナーの様子】



【チラシ】

あなたの未来を創る
販売力強化
セミナー
 ～ブランド力向上編～

参加無料

対象者 農業者、集落営農、農業法人、JA出資法人等
開催日時 2016年7月28日(木) 14:00-17:00 (13:30受付開始)
会場 ホテル ラシーネ新前橋
 群馬県前橋市古市町1-35-1
 027-251-1144 (代表)

講師 株式会社ブランド総合研究所 代表取締役社長 田中章雄氏
 東京工業大学準、経営のケンミン@KOWやワールドビジネスステイトメントなど出版多数。産地ブイブイメントに「勝手にクミン産地計画」を連載中、地域ブランドの認知度向上第一歩として、全国で講演活動やアドバースを行っている。伊勢志摩サミットでは伊勢市商標発信センター長として活躍。

セミナー内容
第1部 講演「農家が儲かる高付加価値化戦略
～地域バリューチェーンによる農業活性化戦略～」
第2部 パネルディスカッション

主催：JA群馬担い手サポートセンター 共催：群馬県 群馬県商工会連合会 群馬県農業法人協会

※セミナーで取り扱ったお客様に関する情報は、他の目的への使用を禁じます。本セミナーの関連団体以外には一切提供いたしません。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (14) オリジナル商品で地元産梅の消費拡大
JAはぐくみ(群馬県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JAはぐくみ管内の榛名・箕郷地区は梅の栽培が盛んであり、和歌山県に次ぐ全国第2位の群馬県生産量の70%を占めています。 JAはぐくみでは、地元産梅の消費拡大のため、6次産業化を推進し、オリジナル商品を製造・販売しています。
2 概要	集荷した梅の一部を、JAの梅加工場にて梅干しや梅ジュースをはじめとするオリジナル商品を製造しています。 地元産の完熟梅を使用し、最新鋭の設備で製造したオリジナル商品「Ume juice」を発売しました。
3 成果 (効果)	オリジナル商品は、JA直売所「はにわの里」「ふれあいの郷」でも販売しており、来店者には大変好評をいただいています。
4 今後の予定 (課題)	引き続き、梅加工事業の推進や販路拡大により消費拡大をはかり、産地の振興・発展に貢献していきます。

【オリジナル商品】

【最新鋭の設備】


担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (15) ビジネスマッチングによる経営支援
農林中央金庫前橋支店(群馬県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	農林中央金庫では、食農ビジネスを事業の柱の一つとして位置付け、農林水産業の基盤強化に向けた取組みとして、ビジネスマッチングを通じた経営支援を行っています。
2 概要	農林中央金庫前橋支店のアプローチ先であり、県内で米麦の生産および餅の加工・販売を行う農業法人から、新型「フレキシブルコンテナバック」のニーズを受けました。 これを受けて、同製品を開発している本店取引先である大手物流業者を紹介し、商談に同行したほか、その後の商談内容等のフォローを行いました。
3 成果 (効果)	商談の結果、フレコンバックの使用に関する取引が成約しました。
4 今後の予定 (課題)	引き続き、農業者や取引企業からのニーズに応じ、ビジネスマッチング機能の提供などを通じて、農林水産業の成長産業化やフードバリューチェーンの構築に取り組んでいきます。

【農業法人の商品】

【フレコンバック】


担い手の経営のライフステージに応じた支援

(16) 群馬県農業法人協会春季セミナーの開催

農林中央金庫前橋支店(群馬県)

新規	継続
	○
	(平成 24 年度)

1 動機 (経緯)	県内農業法人とのリレーション構築・強化を図るため、群馬県農業法人協会の会員を対象に、同協会と共催でセミナーを開催しました。
2 概要	1. 開催日時 平成 29 年月 13 日 (月) 15 : 30 ~ 17 : 00 2. 開催場所 前橋マーキュリーホテル (群馬県前橋市) 3. 講師 税理士 / 全国農業経営コンサルタント協会会長 森剛一氏 4. 演題 「農政改革への対応と収入保険制度」
3 成果 (効果)	収入保険制度の加入の有無にかかるキーポイントや、平成 31 年度の軽減税率導入に伴う留意点等について説明を行いました。 当日は、同協会の会員を中心に 60 人が参加しました。
4 今後の予定 (課題)	引き続き、農業法人経営者の皆様のニーズに即した情報提供・経営サポートに取り組んでいきます。

【セミナーの様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(17) 経営実態に即した与信対応

農林中央金庫前橋支店(群馬県)

新規	継続
	○
	(平成 27 年度)

1 動機 (経緯)	農業法人とのリレーション構築・取引拡大を目的に、農業法人に対する積極的な訪問活動を行っています。
2 概要	農業法人への定期的な訪問を通じて、農業者のニーズを汲み取り、与信対応のほか、セミナーの開催やアグリウェブの紹介等のサポートを行っています。
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、農業法人 23 先と新規取引を行うことになりました。 資金需要は農地取得のための設備資金や、運転資金など様々で、それぞれの経営実態に即した与信対応を行っています。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度においても、農業法人への積極的な訪問活動を実施しており、数社との新規取引が実現しています。 引き続き、農業法人との更なるリレーション構築を目指して、JAとも連携し農業法人のニーズに応じていけるよう取組みを進めていきます。

【商品案内】



農業経営者応援サイト
アグリウェブのご紹介

登録
無料

農林中央金庫による農業経営者応援サイト「アグリウェブ」がオープンしました。アグリウェブは、農業に関わる様々なコンテンツと農業に関わる「人」に出会えるサイトです。

AgriweB <https://www.agriweb.jp>

アグリウェブでできること

- ✓ 専門家に無料で相談できる！
税務や労務、マーケティングなど、農業経営のお悩みに専門コンサルタントが無料でお答えします。
- ✓ ホットな情報を入手できる！
農業業界に精通した執筆陣が、農業界の最新情報を毎週お届けします。
- ✓ 農業者同士のつながりができる！
交流ページの「良習（いいとも）」で会員同士の交流をはかることができます。

会員登録（無料）のご紹介

会員登録いただくことで、「全国相談窓口」などの会員限定サービスをご利用いただくことができます。以下のアドレスを打ち込んでいただくか、QRコードをスマートフォン・タブレット端末のカメラで読み込んで、アクセスしてください。

●会員登録専用URL
https://www.agriweb.jp/signup/entry_form

ご利用までの流れ

会員登録

審査

ご利用開始

※登録からご利用開始まで2,3日かかります。

詳しくは、お近くのJA窓口までお問い合わせください。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (18) 商系と連携した農産物の販路拡大
JAさいかつ（埼玉県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	平成 28 年度より、生産者の未利用農産物（直売所売残り等）の削減に向けた地元商系との連携及び移動販売車を導入し、販路拡大に努めました。
2 概要	直売所に出荷された野菜の売れ残りを少なくするために、地元商系（イオンレイクタウン、ドン・キホーテ、ベルク、イオンタウン等）に依頼し、地場産コーナーを設置いただいた。また、作物を直売所まで運搬できない地域へ地場産農産物を積み、職員による移動販売を実施しました。
3 成果 (効果)	直売所の売り上げ増加（農業者の所得増大）、直売所生産者の生産意欲の向上、消費者への地域貢献ができました。
4 今後の予定 (課題)	地場産農産物の販路拡大のため、更なる地元商系との取引拡大が課題と認識しています。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(19) 第 10 回農業法人経営者セミナー

JAバンク新潟（新潟県）

新規	継続
	○
	(平成 20 年 3 月)

1 動機 (経緯)	新潟県農業の担い手として活躍している農業法人等、大規模農業者の一層の発展に向けた経営安定化支援策の一環として、参加者同士の情報交換、ネットワークづくりの場を提供することなどを目的として、平成 19 年度から「農業法人経営者セミナー」を開催しています。 第 10 回となる平成 28 年度は、「農業経営におけるマーケティング戦略」をテーマに、学識経験者および県外大手スーパーのバイヤーを講師に迎え、多くの法人組織、関係団体の皆さまからご参加いただきました。
2 概要	主催者：JAバンク新潟県信連 講演内容 第 1 部：「農業法人経営におけるマーケティング戦略」 ～販路拡大に向けたマーケティングの考え方～ (講師 公益財団法人流通経済研究所 農業・地域振興研究開発室 室長 主任 研究員 折笠 俊輔 様) 第 2 部：「中京地区における米の販売戦略の現状と今後の取組みについて」 (講師 株式会社 バロー SM商品部第三課 課長 井波 尚伸 様)
3 成果 (効果)	参加団体数 農業法人等（個人含む）：136 名（組織数：89 先） JA 役職員：65 名（組織数：19 JA） その他関係機関：21 名 セミナー内容に対するアンケートでは、「顧客を出発点とするニーズ把握の必要性が理解できた」、「聞きたいこと・調べたいこと・勉強したいことの全てを聞いて、興味深く感じた。」「バイヤー目線でのニーズが聞いてよかった。」などの回答が得られました。
4 今後の予定 (課題)	農業法人への対応を担い手金融の重要な取組みの一つと位置付け、法人経営の安定に寄与するテーマ・内容により、本セミナーを継続開催していく予定です。

【セミナーの様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (20) J A ・ J F グループ北信越商談会の開催
農林中央金庫富山支店（富山県）

新規	継続
	○
	(平成 22 年 10 月)

1 動機 (経緯)	農林水産業者の所得向上に向けた販路拡大支援と地産地消を目的とした、北陸3県(富山・石川・長野)に長野県域(27年度より参加)、新潟県(新規参加)が加わった5県による商談会「J A ・ J F グループ北信越商談会」を開催しました。 一次産品（農産物・水産物）・加工品等の商談や情報交換の場を提供し、ビジネスマッチングの支援と、販路拡大に関するセミナーを併設しました。
2 概要	1. タイトル：J A ・ J F グループ北信越商談会 2. 開催日時：平成 29 年 1 月 26 日（木） 3. 開催場所：石川県地場産業振興センター（金沢市） 4. 参加団体： 所得向上効果を増大させるため、セラー（農業）側は北陸3県・長野県・新潟県の生産者に限定。また、J F 3 団体がセラーとして参加し、商談会のセラーは合計で 27 団体参加しました。 「地産地消」と、「生産量は少ないがこれから販路拡大を志向するセラーの支援」を基本的なコンセプトとし、東京の大手企業ではなく、地場の企業を中心に招致しました。 招致にあたっては、金庫とパートナーシップを結ぶ(株)みずほ銀行、地元の商工会議所、協同宣伝(株)に協力を要請し、合計 41 団体が来場しました。 5. 商談形式： 成果のある商談会を目指すため、事前にセラーとバイヤーの商談ニーズを確認する「事前マッチング」形式にて開催しました。 6. その他：販路拡大に関するセミナーを併設しました。
3 成果 (効果)	商談数 153 件・成約数 25 件・成約率：16.3%と、商談数・成約数が前年度より向上（27年度商談会：商談数 135 件・成約数 22 件・成約率 16.3%）しています。 丁寧な事前マッチングが奏功し、成約率について、一般的には 5%前後と言われるところ 3 倍以上の数値を達成しました。また、「生産者の生の声が聞ける場はありがたい」との評価をバイヤーから受けました。
4 今後の予定（課題）	29 年度についても、30 年 1 月 23 日（火）に同会場にて J A ・ J F グループ北信越商談会を開催予定しています。

【商談会会場様子】



【商談会併設セミナー様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (21) JA・JFグループ北信越商談会
JAバンク福井（福井県）

新規	継続
	○
	(平成 22 年 12 月)

1 動機 (経緯)	<p>地域や生産の現場に一番近いという JA・JF 独自の特色を発揮した商談会とすること、また、地元農産物・水産物の販路拡大や、農業者・漁業者による 6 次産業化の取組みを支援することを目的として開催しました。</p> <p>平成 28 年度は北陸 3 県・長野県に新たに新潟県が加わり、甲信越 5 県の JAバンク・JF マリンバンクにて、セラー側の販路拡大ニーズ、バイヤー側の調達メニュー・調達ルートの多様化ニーズに応えられるよう実施しました。また、JAバンク・JF マリンバンク主催に留まらず、北陸 3 県および新潟県の JA 全農・経済連の協賛に加え、農林水産省、北陸農政局、(株)みずほ銀行、北信越 5 県の商工会議所等の後援を受け、対外的に系統の PR 活動にも繋げました。</p>
2 概要	<p>1. 開催日：平成 29 年 1 月 26 日</p> <p>2. 会 場：石川県地場産業振興センター</p> <p>3. 参加セラー：27 団体（うち福井県から 4 団体）</p> <p>4. 参加バイヤー：41 団体（うち福井県から 7 団体）</p> <p>本商談会に併せて、販路拡大をコンセプトとしたセミナー「ブランディング・パッケージデザインによる販路開拓セミナー」を開催しました。</p>
3 成果 (効果)	<p>総商談件数：153 件（うち福井県は 29 件）</p> <p>成約件数：25 件（うち福井県は 5 件）</p> <p>成約率：17.2%</p> <p>今回新たに新潟県が加わったことで、さらなる販路拡大に繋がる商談会となりました。本県から参加したセラー 4 団体は、JAグループの商談会に初めて参加し、5 件の成約につながったことで、自身の商品・商談に手応えを感じたと評価頂きました。併せて開催いたしましたセミナーでは、自社商品を頭に浮かべつつパッケージデザインの改良点を模索するなど、デザインの重要性を再認識するとともに、さらなる販路拡大のための意識改革につなげました。</p>
4 今後の予定（課題）	平成 29 年度についても、北信越 5 県による「JA・JFグループ北信越商談会」を開催予定です。



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (22) JAグループ滋賀 農業経営者セミナー
JAグループ滋賀（滋賀県）

新規	継続
	○
	(平成 25 年 3 月)

1 動機 (経緯)	滋賀県の農業・農村の現場を取り巻く状況は厳しさを増している中で、農業の成長産業化に向けて、農業経営者が消費者の視点を大切にし、経営マインド（経営感覚）を持って、収益向上、生産コスト削減並びに管理態勢の強化等を進めることが重要な課題となっています。 農業経営者の経営基盤強化等、農業経営者に対する経営支援に向けたJAの取組みを支援し、農業経営者とJAグループとの関係強化を図るために本取組を平成25年3月より取り組んでいます。
2 概要	1. 対象者 (1) 農業法人（集落営農型・個別経営型）の役員等 (2) 集落営農組織の代表者・構成員等 (3) 消費者の視点を大切にし、経営マインド（経営感覚）を持って農業経営を行おうとする農業者 2. テーマ：「担い手の経営発展に向けて」 3. 講師：近畿農政局地方参事官 稲葉恭正 氏 4. 内容：全国と滋賀県における農業経営体の現状報告とともに、目指すべき姿として、農地の集約を進め、経営の高度化を図ることの必要性を説明 5. テーマ：「農業法人の税務上の留意点」 6. 講師：杉本総合会計 税理士 杉本浩志 氏 7. 内容：会社設立時に検討すべき重要な事例の一例として、資本金、従事分量配当、各種準備金の考え方について解説 8. テーマ：「日本農耕文明の根本に立ち返ろう」 9. 講師：インサイダー編集長 ザ・ジャーナル主幹 高野猛 氏 10. 内容：地域農業の存続と活性化のために、過去から続く農村文化を認識し、活用していくことの重要性を説明
3 成果 (効果)	参加者は、約 300 名となりました。 農業経営に役立つ情報を提供できたとともに、農業経営者とJAグループとの関係性の強化が図れました。
4 今後の予定 (課題)	継続的な開催と、セミナーの内容の充実を図れるよう努めます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(23) 農業者の販路開拓支援

JAバンク大阪（大阪府）

新規	継続
	○
	（平成 24 年 11 月）

1 動機 （経緯）	農業者の販売力強化サポートの一環として、商談会への協賛、ビジネスマッチングの取組み等を行いました。
2 概要	<p>1. JA・JFグループ近畿商談会の開催 近畿・四国地区の信連（JAならけん含む）及び農林中央金庫主催の近畿商談会を開催し、セラーとして府内JA・農業者（15先）、バイヤーとして当会融資取引先等（10先）が参加しました。</p> <p>2. 融資取引先とのビジネスマッチング個別推進 当会融資取引先とJA・農業者との間で、個別にビジネスマッチングの取組みを実施しました。</p>
3 成果 （効果）	<p>1. JA・JFグループ近畿商談会 府内からの参加先の実績は、セラーの商談 29 件（商談会を契機とした成約 5 件）となりました。</p> <p>2. ビジネスマッチング 大阪産農産物に係る商談等について、4 件の仲介（上記商談会での仲介を除く）を行いました。</p>
4 今後の予定 （課題）	前年度に引き続き、各種販路開拓支援に取り組んでまいります。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(24) 商談会開催

JAバンク広島（広島県）

新規	継続
	○
	（平成 26 年 2 月）

1 動機 （経緯）	中国地方の農林水産物の魅力を発信し、認知度・ブランド力の向上を図るとともに取引先の農林水産業者の皆様に対して新たな販売先等との商談の場を提供し、販路拡大促進、収益力強化に向けたサポートを目的として、商談会を開催しました。
2 概要	開催方式は、事前予約方式としました。 作り手の思いを乗せたストーリー発信、素材を使った一押しレシピ提案を主軸に「作り手の思いが織りなす 100 のレシピ」をコンセプトに商談会全体でバイヤーにアピールできる場を提供いたしました。
3 成果 （効果）	平成 28 年度は、来場企業数 96 社、来場者数 182 名 成約件数 9 件（広島県のみ） 会場のホテルシェフが出演団体の食材を使用して調理した試食が好評でした。
4 今後の予定（課題）	来年度も本事業について取組予定であり、日程は下記の通りを予定しています。 開催日時：平成 30 年 1 月 30 日（火）12：00～16：00 開催場所：広島県立広島産業会館



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (25) J Aバンク徳島アグリビジネスセミナー開催について
J Aバンク徳島（徳島県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	J Aバンク商談会参加セラー、取引先農業法人を中心としたメンバーを参集し、セミナーを開催しました。 参加者の販売強化、所得拡大の動機付けとなるほか、取引先農業法人と更なる関係構築を図り、今後の取引深耕に繋げていくことを目的とし、開催したものです。
2 概要	1. 名称：J Aバンク徳島アグリビジネスセミナー 2. 日時：平成 29 年 3 月 9 日（木）14:30～ 3. 場所：阿波観光ホテル 4F 4. 内容：「これからの農業者“どう売る？”“どう儲ける？”を考える」 5. 講師：楠元 武久 氏 6. 主催：J Aバンク徳島信連、農林中央金庫 徳島営業所
3 成果 (効果)	セミナー開催による様々な事例やノウハウを提供するで、参加者の販売力強化が見込まれました。 また、県内の有力な農業者との関係性向上に繋がりました。
4 今後の予定 (課題)	参加者への事後訪問を行い、参加者の販売力強化にかかる取組を把握し、J Aバンクとの取引拡大を図っていきます。 本セミナーは次年度以降もテーマ・方法・講師を検討しながら継続的に開催し、今後ともJ Aバンクとして農業者の所得向上等に繋がる取組みとして位置付けていきたいと思えます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(26) 商談会の開催

JAバンク香川（香川県）

新規	継続
	○
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	<p>ビジネスマッチング等を通じて、農林水・商工連携を積極的に推進し、会員・生産者と加工流通業者が相互の利益となる関係を構築する目的で、近畿・四国のJA及び信連と農林中央金庫大阪支店が協力して、「JA・JFグループ近畿商談会」を開催しました。</p>
2 概要	<p>1. タイトル：「JA・JFグループ近畿商談会」 2. 開催日：平成28年12月2日 3. 場所：マイドームおおさか（大阪市中央区本町橋2-5） 4. 参加団体：香川県からは農業生産者、農業法人、加工業者を中心に10団体、全体では113団体のセラーが出展しました。また、バイヤーは農林中央金庫、各県他の紹介によるもので、当日の予約商談以外のバイヤーも含め約260社が参加しました。</p>
3 成果 (効果)	<p>香川県から参加した10セラーは、近畿圏を中心に事業展開する大手バイヤーと予約商談・自由商談を行い、商談ブースの展示に工夫を凝らしたり、試食を提供したり、各自熱心に商談・説明に努め、成約見込み、商談継続に結び付けていました。</p> <p>なお、商談件数、成約状況は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">商談件数：予約商談20件、自由商談72件 合計92件</p> <p style="padding-left: 2em;">結果：商談成立見込み19件、商談継続61件、継続困難12件</p>
4 今後の予定 (課題)	<p>開催後の参加セラーに対するアンケート調査結果では、商談会全体を通じた満足度、ならびに次回以降の参加希望について非常に高評価をいただき、期待度の高さが伺えました。しかし、商談会の開催意義として、販路拡大に向けた成約率の向上が求められますので、商談会後の継続事案の進捗状況の確認とフォローアップを行うとともに、資金面を含んだ様々なニーズについて、JAグループとして協力・支援を行うことが重要だと考えています。</p>

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (27) JAバンクえひめ農業応援セミナーの開催
JAバンクえひめ（愛媛県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 1 月)

1 動機 (経緯)	農業法人等の所得増大や今後の農業経営のきっかけやヒントになることを目的として、平成 28 年 1 月に第 1 回目の農業応援セミナーを開催し、平成 28 年度も引き続き第 2 回目を 7 月、第 3 回目を 1 月に開催しました。
2 概要	1. 第 2 回 JAバンクえひめ農業応援セミナー (1) 日時 : 平成 28 年 7 月 28 日 (2) 講師 : 折笠 俊輔氏 交易財団法人 流通経済研究所 (3) テーマ : 「販路拡大のための商談対策」 (4) 参加人数 : 82 名 (農業法人、JA 関係者等) 2. 第 3 回 JAバンクえひめ農業応援セミナー (1) 日時 : 平成 29 年 1 月 18 日 (2) 講師 : 長岡 淳一氏 (株)ファームステッド (3) テーマ : 「第一次産業をデザインする」 (4) 参加人数 : 72 名 (農業法人、JA 関係者等)
3 成果 (効果)	両セミナーとも内容に関するアンケートにおいて、回答者の 90%以上が「良かった」との回答していました。 一部農業法人も毎回参加しており、好評を得ると共に、パイプも強化になりました。
4 今後の予定 (課題)	きっかけ作りやヒントの提供だけではなく、今後は、もう一步踏み込んだ対応として個別相談会の開催を予定しています。



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (28) 農業経営者労務管理セミナー
JAバンク大分（大分県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」における経営相談機能強化事業を活用し、経営高度化に向けた情報提供を行うとともに、JAバンク大分と農業法人間の交流の促進を目的として企画しました。
2 概要	1. 開催日 平成 28 年 12 月 12 日 2. 主催者 JA大分信連・農林中央金庫 3. セミナー内容 (1) 「農業経営における労務管理」 キリン社会保険労務士事務所 所長 入来院 重弘 氏 (2) 「日本の農業・食料の現状と今後の課題」 農林中金総合研究所 基礎研究部 部長 清水 徹朗 氏 (3) 「情勢報告～農業を応援するJAバンクの取組み」 農林中央金庫 営業企画部 部長 山田 勝己 氏
3 成果 (効果)	1. 参加者 農業法人協会会員、集落営農法人会会員等 27 名 2. 参加者からの評価 本セミナーは参加者から好評を博し、「雇用を検討しているタイミングであったため参考となった」、「職場環境を整え働きやすい職場を目指したい」、「農業を応援するJAバンクの取組みが理解できた」などの声が寄せられ、JAバンク大分にとって有力農業法人とのリレーション構築につながる大変有意義な機会となりました。
4 今後の 予定 (課題)	農業経営者の皆さまのニーズを捉え、更なる経営高度化に向けた取組みを支援し、大分県農業の発展、地域活性化に貢献していきたいと思っております。

【セミナーの様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (29) 農林中央金庫を介したビジネスマッチング
JA北さつま（鹿児島県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	取引先訪問の際、A法人より運転資金の資金需要があったが、当JAでは法人向けの低金利の運転資金（他行比較）を取り扱っていなかったことから農林中金に対応を依頼しました。
2 概要	A法人は当JAと生産部門で取引のある先で、当JAがメイン仕入先です。県信連の融資取引先でもあり、JAグループに大変好意を持っています。資金需要については、当JAにおける一括での仕入要望に対応するため多額の融資枠を確保する必要がありました。今回は、農林中金との取引交渉の場に、同法人のJA同席の要望を受け、交渉の際にJA融資担当者が立ち会いました。
3 成果 (効果)	融資取引は、同法人と関係性を構築できている当JAが仲介に入った事で迅速に交渉が進み、取引が成立しました。意見交換を行う中で農林中金の取引先等の紹介を依頼したところ、ビジネスマッチング先数社の紹介があり現在取引に向け交渉となりました。ビジネスマッチング先に業界大手の会社があり、契約が決まれば同法人の業績が伸びる事が期待されます。また、同法人の関連会社を紹介頂き近代化資金（設備投資）の申し込みに繋がりました。同法人の設備投資に対しても当JAにて資金相談を受けております。
4 今後の予定 (課題)	近年、農業法人化が進んでおり、法人の取引先に対して柔軟な対応を務めていきます。ビジネスマッチングなども活用する事で、取引先に対して多角的な支援を行います。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (30) 総合農協の強みを発揮した農家サポート
JAおきなわ（沖縄県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	従来、農業生産者に対する窓口は信用部門、経済部門各々で対応してきました。農業者に対する支援を強化することを目的に、総合農協の強みを発揮させるよう信用部門と経済部門で連携した対応がとれる枠組を構築しました。
2 概要	平成 28 年 4 月より、信用部門の農業金融部と経済部門の担い手サポートセンターをワンフロア化し、日常的に情報交換をすることにより、農家に求められるサポートを金融・経済両面から実施する枠組を構築しました。 【取組事例】 金融取引のある農家・農業法人に対して以下の取組みを実施しました。 農産物加工製品にかかる原材料が不足していると情報を受け、JAが有するネットワークを活用して農産物の提供先を紹介しました。 働き手が不足しているとの情報を受け、JAが有するネットワークを活用して新たな働き手を紹介しました。
3 成果 (効果)	農家からは、JAならではのサポートと高い評価を得ています。
4 今後の予定 (課題)	今後も県内農業法人からの相談への対応及び非金融取引拡大に向け、情報共有の仕組みや事業間連携を強化し、支援してまいります。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

3. 被災者等への支援

(1) 伊達地区ブランド「あんぽ柿」復興への取組みについて

JAふくしま未来（福島県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JAふくしま未来伊達地区は、全国ブランドの「あんぽ柿」発祥の地として約 90 年の歴史がありますが、東日本大震災および原発事故の影響から、震災後 2 年間にわたり全面的な生産・加工の自粛を余儀なくされました。当 JA では、あんぽ柿の生産再開に向け、震災直後から樹皮洗浄や粗皮削り等の放射性物質低減対策に取り組みました。平成 25 年度からモデル地区の設定や生産者への資材（基肥肥料）購入費用の助成を行い、加工再開・生産量回復に取り組んでいます。ブランドの完全回復のためにさらなる付加価値向上や県外への PR 等が必要となっています。
2 概要	当 JA では、あんぽ柿のブランド強化に向け、平成 28 年 6 月に加工選別包装施設「あんぽ工房みらい」を新設するとともに、パッケージや六次化商品の開発に取り組んでいます。 新施設については、高度な安全・衛生管理や品質管理を行うために、HACCP 認証を取得し、最新鋭の自然循環型乾燥設備・クリーンルーム・選別システムを完備しています。 あんぽ柿専用運搬容器の製作費用、HACCP 認証取得費用、パッケージの開発費用等の一部は農林中央金庫よりされています。
3 成果 (効果)	本取組みは、あんぽ柿の付加価値向上を通じたブランド回復、生産・販売拡大に効果的であり、生産者の所得増大につながることを期待されています。
4 今後の予定 (課題)	「あんぽ柿」ブランドの県外への PR を継続し、生産拡大につなげていく予定です。



あんぽ柿工房みらいの様子

担い手の経営のライフステージに応じた支援

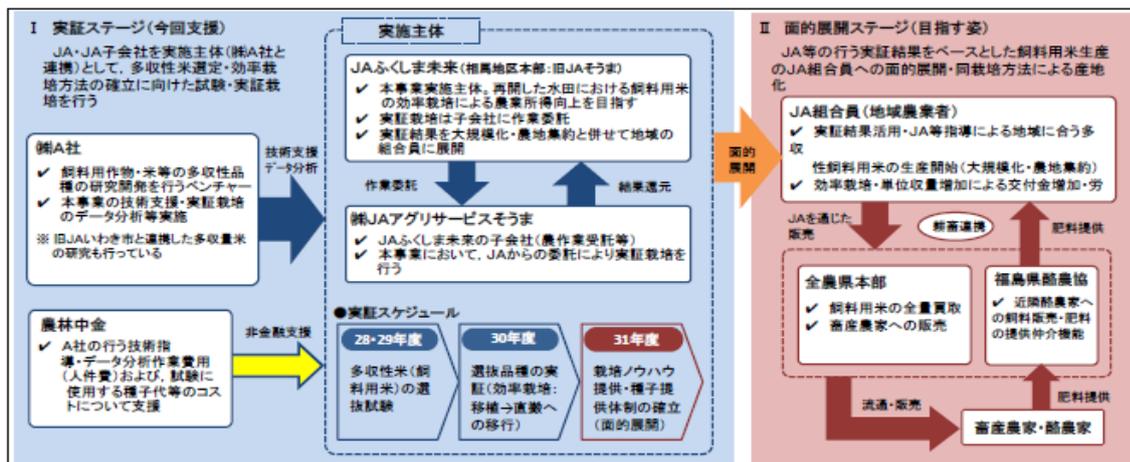
(2) 飼料用米多収量化に向けた研究・実証栽培等の取組みについて

J A ふくしま未来（福島県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	J A ふくしま未来そうま地区（旧 J A そうま管内）は、東日本大震災による津波被害・原発事故により多大な被害を受けました。当該地区での営農再開に向けては、風評被害の影響が少ない飼料用米の生産拡大が効果的な対策であり、一層の多収量化が課題となっていました。 当該地区では依然として自主避難者が多く存在し、慢性的な労働力不足が続いており、生産作業の効率化が課題となっていました。
2 概要	そうま地区に最も適合した多収性米の選定による飼料用米の生産量向上、直播方式等による多収米の効率栽培方法の確立を目的に、A社（注）と連携し、飼料用米の多収量化・栽培効率化に向けた研究・実証栽培等に取り組んでいます。 (注) 飼料用米・作物等の多収性品種の研究開発を行うベンチャー企業
3 成果 (効果)	本取組みは、飼料用米の多収量化等に効果的であり、J A 管内での面的展開を通じ、営農面積の維持・拡大、生産者の所得向上につながることを期待されています。
4 今後の 予定（課題）	当該研究・実証栽培等の結果を踏まえ、飼料用米の品種選定、管内での面的展開を図っていく予定です。

【研究・実証概要】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (3) 大豆の産地化、加工による付加価値向上等の取組みについて
JAふくしま未来（福島県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JAふくしま未来安達地区は、東日本大震災および原発事故の影響により、主力産品である「米」が作付制限・出荷制限を余儀なくされたことから、「大豆」を軸に転作を進めました。しかしながら、大豆についても、H25年に一部が出荷制限の対象となり、平成28年3月に出荷制限は解除されたものの、風評被害により販売価格は低迷しており、対策が必要となっていました。
2 概要	大豆の付加価値向上・販売拡大に向け、大豆加工品を中心とした6次化商品の開発・販売による新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。平成29年3月に大豆加工施設「豆腐工房」の新設、ファーマーズマーケット「こらんしょ市二本松店」の増床建替えを行うとともに、安達東高校と連携した商品開発、JA・全農の直売所等を活用した地産地消を進めています。 大豆加工施設「豆腐工房」の新設費用の一部は農林中央金庫から助成を受けています。
3 成果 (効果)	本取組みは、大豆の付加価値向上や消費拡大に効果的であり、大豆生産の拡大を通じた生産者所得の向上・耕作放棄地の解消につながることを期待されています。
4 今後の予定 (課題)	開発された6次化商品については、直売所等で効果的にPRを行い、着実に販売拡大につなげていく予定です。

【豆腐工房の様子】



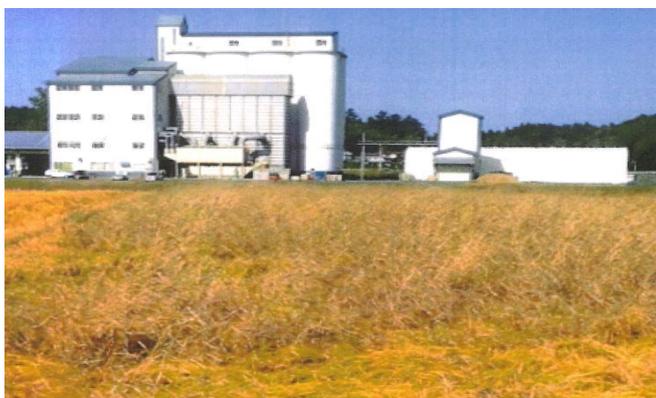
担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (4) 津波被災地である相馬地区の農地復旧・営農再開支援について
JAふくしま未来（福島県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JAふくしま未来 そうま地区は、東日本大震災による津波被害の影響で、震災前の81%にあたる約9,700haの水田が塩害を受けました。除塩の進展により、水稻の作付再開は徐々に進んでいますが、雑草地や耕作放棄地の拡大の影響により、カメムシ等が大量に発生しており、この対策が大きな課題になっていました。
2 概要	カメムシ等の大量発生は1等級米比率の低下につながることから、当JAでは、それに伴う生産者の収入減少・営農意欲の減退を回避するため、継続的に生産者の品質向上のために害虫防除剤購入費用の助成を行っています。 本取組み費用の一部は、農林中央金庫より助成されています。
3 成果 (効果)	農地復旧が進められる中では病虫害の発生は避けられない課題であり、適切な薬剤使用により地域農業の早期復興を促すものとなりました。
4 今後の予定 (課題)	被災地における病虫害発生は引き続き注視すべき課題であり今後も支援を継続していく予定です。

【南相馬における雑草状況】



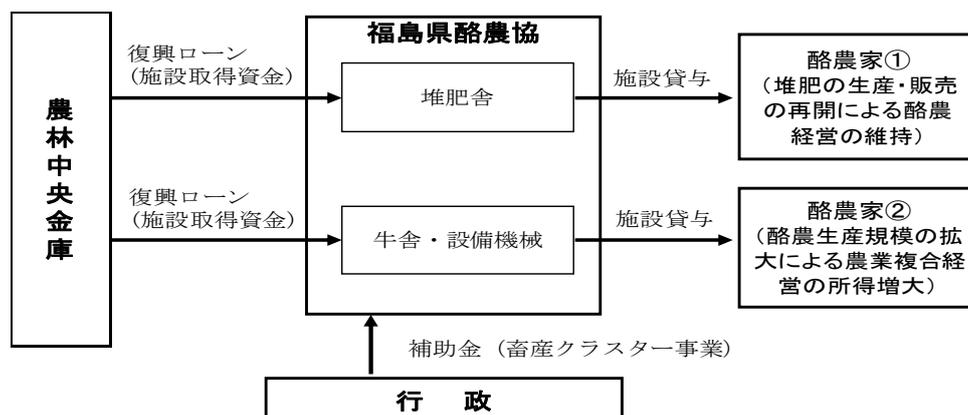
担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (5) 福島県酪農業の生産基盤維持への支援（復興ローンによる補助残融資）
農林中央金庫福島支店（福島県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	福島県の酪農業については、生産者の高齢化に加え、東日本大震災および原発事故の影響を受け、沿岸地域を中心に酪農生産者の避難休業や離農を余儀なくされており、生産基盤の維持対策が大きな課題となっています。
2 概要	<p>福島県酪農協同組合(以下・当組合)は、畜産クラスター事業を活用した生産者への施設リース事業を開始。農林中央金庫はこの補助残部分への融資を実行しました。</p> <p>当組合は、畜産クラスター事業を活用し、酪農関連施設を導入のうえ、生産拡大意欲のある組合員2名にリースを行いました。当事業を利用した組合員は酪農および堆肥の生産販売を営む生産者であり、原発事故に伴う風評被害により滞っていた堆肥の生産・販売を再開するため、堆肥の生産施設を利用することとしました。また、他の利用者では酪農および稲作栽培を行う生産者であり、風評被害の大きい稲作から酪農への生産シフトのため、牛舎等の酪農生産施設をリースすることとしました。</p>
3 成果 (効果)	当事業により、生産者は単独では投資負担の大きい施設をリース形式で利用できることとなり、効率化の促進に寄与。生乳生産の維持・拡大につながっています。
4 今後の予定 (課題)	引き続き当組合と連携しながら、酪農業の生産基盤の維持・拡充に繋がる取組を行うこととしております。

【本事業のスキーム】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (6) 平成 27 年冬の異常気象(暖冬)被害にかかる支援資金の対応
JAバンク神奈川（神奈川県）

新規	継続
	○
	(平成 28 年 2 月)

1 動機 (経緯)	平成 27 年冬の異常気象(暖冬)の影響により、露地野菜の価格が下落し、購買代金未収決済等の資金繰りが逼迫する農業者が見込まれたため、資金面から支援すべく、災害救済資金として、JA 転貸貸出資金による無利息・無担保、保証料無料の資金対応を実施いたしました。
2 概要	1. 貸付対象者：平成 27 年冬の異常気象による農業被害を受けた農業者 2. 資金使途：平成 27 年冬の異常気象の影響により不足した運転資金 3. 貸付限度額：原則 5 百万円以内 4. 貸付期間：原則 5 年以内（うち据置期間 1 年以内） 5. 貸付利率：無利息 6. 償還方法：原則、年 1 回の元金均等償還 7. 保証：神奈川県農業信用基金協会の債務保証（保証料無料） 8. 担保：原則無担保 9. 取扱期限：平成 28 年 6 月 30 日
3 成果 (効果)	平成 28 年 2 月より取扱を開始しており、平成 28 年度は、実行件数 201 件、実行額 383 百万円でした。 これにより、農業者に対して資金面での援助を行うことができました。
4 今後の予定 (課題)	取扱は平成 28 年 6 月 30 日をもって終了しました。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (7) 平成 28 年度鳥取県災害緊急特別対策利子補給の取組について
JAバンク鳥取（鳥取県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	平成 28 年 8～9 月にかけて、度重なる台風襲来に伴う長雨により、出荷前のブロッコリー・キャベツが枯れるなどの被害が発生しました。また、10 月 21 日に鳥取県中部地震により収穫期を迎える梨の落下被害が発生しました。 被災により大幅な減収となった農業者への緊急支援策として、「平成 28 年度災害緊急特別対策利子補給事業」を実施しました。
2 概要	「果樹等経営安定資金」を創設し、被災された農業者の経営安定と将来に向けた生産意欲の向上を図りました。 1. 融資対象者： 平成 28 年度において、ブロッコリー・キャベツ及び梨(その他赤梨)を栽培し、「気象上の原因(台風・長雨・地震による災害)」に伴う収入の減少が起こった農業者 2. 資金使途： 営農・経営安定(再生産)に必要な資金 3. 融資限度額： 再生産に必要な額以内とし、「農業者経営指導の手引き」（鳥取県農林水産部発行）に基づき算出した額とする 4. 融資期間： 原則 3 年以内 5. 融資利率： 無利息 ※JAグループ鳥取と行政が利子補給することで無利息化を図りました 6. 融資時期： 平成 28 年 11 月 16 日～平成 29 年 1 月 31 日まで
3 成果 (効果)	本事業は、融資件数 55 件、貸付実行額：88 百万円となりました。
4 今後の予定 (課題)	引き続き、行政およびJAグループ内での連携を密にし、農業者への支援に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (8) 平成 28 年度農業法人等担い手推進セミナー（復興支援セミナー）の開催
JAバンク熊本（熊本県）

新規	継続
	○
	(平成 26 年 5 月)

1 動機 (経緯)	熊本県の農業経営者を対象とした「農業法人等担い手推進セミナー」を金庫，熊本県農業法人協会，日本政策金融公庫，熊本県担い手育成総合支援協議会の 4 者共同にて開催しました。本セミナーには，東日本大震災を経験した有限会社アグリードなるせの代表者である安部俊郎氏をお招きし，復興への取り組みについて講演をいただきました。また，被災地支援事例として金庫福島支店の有田支店長から復興事例の紹介を行いました。
2 概要	主催：熊本県農業法人協会，熊本県担い手育成総合支援協議会 共催：当金庫，日本政策金融公庫熊本支店 〈セミナー講演内容〉 題名：「創造的復興～東日本大震災直後から農地，地域を守る取組と新たな挑戦～」 講師：有限会社アグリードなるせ 代表取締役社長 安部俊郎氏
3 成果 (効果)	1. 参加団体 農業法人等 63 名（54 団体） 県・市町村関連団体・その他の農業関係団体 83 名 計 146 名 2. 参加者の声など 「先進被災地である東北の復興に向けた取り組みを聞くことができ良かった」 「今後の復興へ向けて参考となる」との意見を頂いております。
4 今後の予定 (課題)	担い手金融支援において，農業法人への対応は最も重要な取組であると位置けております。 今後についても，各機関と連携しながら担い手経営者の興味あるテーマ・内容により，セミナーを継続開催していく予定です。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (9) 被災農家向け資金の創設
JAおきなわ（沖縄県）

新規	継続
	○
	（平成 27 年 5 月）

1 動機 (経緯)	<p>亜熱帯に属し台風の常襲地帯である沖縄県は、農業を営む上で自然災害への対応は不断かつ重要な課題です。農業者からは、防災対応に加え被災した場合の迅速な支援が求められています。</p> <p>JAおきなわでは、かかる課題への対処として、自然災害・家畜疾病・鳥獣病虫害等により被害を受けた農業者に対して農業経営の維持・継続に必要な資金（設備・運転）を緊急に融通する資金「経営サポート資金」を創設しました。</p> <p>なお、本資金はJAバンク利子補給制度を活用し、平成27年5月より取扱を開始しています。</p>
2 概要	<p>1. 資金用途：</p> <p>(1) 災害罹災時の破損、倒壊した農業用構築物の復旧及び補修に必要な資金。</p> <p>(2) 被災後に農家経営の維持・継続に必要な運転資金。</p> <p>2. 貸付限度額：10 百万円</p> <p>3. 貸付期間：15 年以内</p> <p>4. 金利：1.30%（平成 29 年 3 月末現在）</p> <p>5. 利子補給：</p> <p>1 百万円以上借入の場合、3 年間最大 0.80%の利子補給をうけることができる。</p> <p>6. 担保・保証要担保。保証人は原則不要。</p>
3 成果 (効果)	<p>平成 29 年 3 月末時点の実績：</p> <p>146 件（前年同期比+47 件）、貸出残高 578 百万円（同+128 百万円）</p> <p>被災農家をはじめ本資金を活用した農家の皆様からは、JA ならではの資金として感謝の声が届けられています。</p>
4 今後の 予定（課題）	<p>今後も農家組合員の経営安定に向け、自然災害に被災した農家の方々に向け、緊急支援資金の取組を強化し、支援してまいります。</p>



経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供

1. 資本供与農業取組み

(1) にいがた農業応援ファンドによる助成

JAバンク新潟（新潟県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	<p>JA自己改革で掲げる 3 つの基本目標（農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化）を具体的に実現していくため、平成 28 年度から平成 30 年度の 3 年間ににおける担い手への支援パッケージとして「にいがた農業応援プログラム」を展開しております。</p> <p>その中の施策の一つである「にいがた農業応援ファンド」について、直面する課題の克服にチャレンジする担い手（個人・法人を問わない）のあと一步を応援するため、農業生産の拡大、農産物の加工・流通・販売の促進および農業を通じた地域活性化に必要な資金の一部を助成しております。</p>
2 概要	<p>助成内容</p> <p>1. 農機具等の取得応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自らの創意工夫による先進的な取組み、または今後の地域のモデルとなる取組みを実践する担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大につなげることを目的とし、新規分野参入、新技術・新作物導入等にかかる農機具等生産設備の取得費用の一部を助成しております。 ・助成枠：平成 28～29 年度 総額 200 百万円 <p>2. 加工・流通・販売の促進応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自ら加工・流通・販売に取り組む担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大につなげることを目的とし、新商品開発、6 次産業化、ネット販売等の販路拡大およびこれらにかかる研究開発費等の一部を助成しております。 ・助成枠：単年度 20 百万円（上期 10 百万円、下期 10 百万円） 1 件当たり助成額 費用の 50%（上限 100 万円） <p>3. 「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」に沿った取組みを実践する担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大と農業を通じた地域の活性化を図ることを目的とし、地域ブランド化による商品差別化への取組みや、「生涯現役・一生農業運動」の拠点となる農産物直売所への出荷拡大、活性化に向けた取組み等に要する費用の一部を助成しております。 ・助成枠：単年度 50 百万円（上期 25 百万円、下期 25 百万円） 1 件当たり助成額 費用の 50%（上限 100 万円）

	<p>4. 親元就農応援事業</p> <p>(1) 新規就農の促進と定着を図り、もって農業生産の拡大や農業を通じた地域活性化につなげることを目的とし、生涯にわたり農業に従事する強い意欲を有して新たに親元で就農を開始する子・孫またはその配偶者等を持つ農業者（個人および雇用保険被保険者が 3 親等以内の親族のみの法人）に対し、その営農費用の一部を助成しております。</p> <p>(2) 助成枠：単年度 30 百万円（1 件当たり年間 30 万円を上限に助成）</p>																														
<p>3 成果 (効果)</p>	<p>平成 28 年度実績は以下の通りとなりました。</p> <p style="text-align: center;">各ファンド事業別の実績 (単位：件、千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">事業名</th> <th style="width: 10%;">申請件数</th> <th style="width: 10%;">申請額</th> <th style="width: 10%;">採択件数</th> <th style="width: 10%;">採択額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農機具等の取得応援</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: right;">85,669</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: right;">85,117</td> </tr> <tr> <td>加工・流通・販売の促進応援</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: right;">32,593</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: right;">24,025</td> </tr> <tr> <td>「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: right;">86,568</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: right;">69,313</td> </tr> <tr> <td>親元就農応援</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: right;">9,900</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: right;">214,730</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: right;">185,055</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	申請件数	申請額	採択件数	採択額	農機具等の取得応援	135	85,669	134	85,117	加工・流通・販売の促進応援	43	32,593	34	24,025	「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進	132	86,568	109	69,313	親元就農応援	33	9,900	22	6,600	合 計	343	214,730	299	185,055
事業名	申請件数	申請額	採択件数	採択額																											
農機具等の取得応援	135	85,669	134	85,117																											
加工・流通・販売の促進応援	43	32,593	34	24,025																											
「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進	132	86,568	109	69,313																											
親元就農応援	33	9,900	22	6,600																											
合 計	343	214,730	299	185,055																											
<p>4 今後の 予定（課 題）</p>	<p>平成 29 年度より、親元就農応援事業の拡充として、親元新規就農の対象者の拡大（3 親等以内の親族も含める）や農業所得要件の撤廃などの見直しを図ることとしました。</p>																														



経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供

(2) 株式会社 KCR ファームへの熊本地震対策ファンド対応について

JAバンク熊本（熊本県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	株式会社KCRファームは、熊本県菊池市にて養豚の繁殖事業を行う農業法人です。平成28年7月、株式会社熊本畜産流通センターの直営養豚農場の地震被害からの復旧・復興を図ることを目的に新規農業法人として設立されました。同社では、環境にやさしい最新の豚舎建設により地域と調和した養豚業を行う計画であり、地域の担い手として認定農業者の認定を受けております。今後、JAグループのブランド豚を中心にスケールメリットを活かした競争力のある生産を行う予定です。
2 概要	当金庫としては同社の取組みが、地域の農業復興と活性化に繋がり熊本県の畜産業における震災復興の第一歩になると判断するなか、アグリビジネス投資育成株式会社と連携し、中長期的な財務基盤の安定化に向けた金融対応として熊本地震対策ファンドの出資を決定いたしました。
3 成果 (効果)	熊本地震対策ファンド（第1号案件）を出資。 投資金額：21 百万円
4 今後の予定（課題）	引き続き復興対策支援室を中心に農林水産業の発展に向けた更なる貢献を果たすことはもとより、被災地域での農林水産業者の方々の復旧・復興に向けた支援を継続してまいります。

【豚舎イメージ】



経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供

(3) 株式会社永木農園への熊本地震対策ファンド対応について

JAバンク熊本（熊本県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	<p>「株式会社永木農園」は、トマトを始めとした農産物を生産する農業法人であり経営の高度化を目指し平成 28 年 9 月に法人化しました。</p> <p>高い栽培技術・栽培管理による高品質な農産物の栽培に親子 3 代にわたり取り組んできた地域の中核的な農業法人です。</p> <p>同社は、熊本地震により一部農作物に被害を受けましたが、地域の担い手として、新たな栽培技術の導入により規模拡大および生産効率化を図りながら、地域活性化へ貢献しています。</p>
2 概要	<p>当金庫としては、同社の取組みが地域の農業復興と活性化に繋がり、熊本県の震災復興の第一歩になると判断し、中長期的な財務基盤の安定化に向けた金融対応として、アグリビジネス投資育成株式会社と連携のうえ出資を決定いたしました。</p>
3 成果 (効果)	<p>熊本地震対策ファンド（第 2 号案件）を出資。</p> <p>投資金額：5 百万円</p>
4 今後の予定 (課題)	<p>引き続き復興対策支援室を中心に、農林水産業の発展に向けた更なる貢献を果たすことはもとより、被災地域での農林水産業者の方々の復旧・復興に向けた支援を継続します。</p>

経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供

(4) みやざき農商工連携応援ファンド

宮崎県信連（宮崎県）

新規	継続
	○
	(平成 21 年 3 月)

1 動機 (経緯)	<p>本県の中小企業者と農林漁業者が連携し、商品開発・販路開拓・技術開発・人材育成等の農商工連携の取り組みを支援する目的で創設する基金（債券運用する資金（原資））の借入申し込みがありました。</p> <p>本件は、宮崎県県経済の活性化及び農林漁業者の支援となること、また、県内の系統金融機関として地域活性化に貢献できると判断し応需しました。</p>
2 概要	<p>基金の管理運営法人である宮崎県産業振興機構は、独立行政法人中小企業基盤整備機構・宮崎県・宮崎銀行・宮崎太陽銀行・本会から調達した資金により地方債で運用を行い、運用益により助成事業等へ充てています。</p> <p>当機構の基本的な運営方針は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本県の基幹産業である農林水産業と中小企業との連携による研究開発・商品開発・販路開拓等の取り組みを支援することにより、地域経済の活性化を図ります。 2. 農林漁業者と中小企業の連携がなされることにより本県の農林水産業の生産拡大や高付加価値化・ブランド化の推進に寄与・注力します。 3. 燃料価格高騰などにより、農林漁業だけではなく産業全般にわたり、先行きに不透明感・不安感が広がっている中で、本県の農林漁業や中小企業の支援にも積極的に取り組みます。
3 成果 (効果)	<p>平成 21 年度より助成事業の公募が開始され、平成 28 年度末時点で第 16 回までの公募が終了し、計 112 件の事業が助成事業として採択されています。</p>
4 今後の予定 (課題)	<p>地域活性化に貢献する取り組みとして非常に有意義であり、今後も継続して官民連携した取り組みを行っていきたいと考えています。</p>

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

1. 食・農への理解促進

 (1) 農夢塾
JA佐野（栃木県）

新規	継続
	○
	(平成 12 年度)

1 動機 (経緯)	野菜作りを通して農業（食と農）への理解を深めてもらうとともに、農地の有効活用を目的としています。
2 概要	平成 12 年から JA と佐野市、農業公社が共同で実施しました。 平成 25 年度からは JA が主催となり、市は事務的な補助をしています。同塾では食と農を軸とした地域活性化に向け、3 月から 12 月までの全 20 回の講義講習と農作業実習で約 40 種類の野菜を育てることで、土作りから収穫までを学び、野菜作りの基礎知識と技術の収穫を目指しています。
3 成果 (効果)	JA 佐野広報誌及び佐野市広報誌にて募集をかけ、女性 11 人を含む計 18 人が参加しました。野菜作りが初めてという人から、家庭菜園をして本格的に学びたい人と様々な方がおりますが、毎年皆様より好評価を頂いております。
4 今後の予定 (課題)	今後も農業に触れる機会をつくり食と農への関心を持ってもらうべく継続していく予定です。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(2) 学校給食への食材提供

JAたかさき(群馬県)

新規	継続
	○
	(平成 8 年度)

1 動機 (経緯)	JAたかさきでは、地元食材の新鮮な味わいを通じた食農教育の一環として、高崎市内の学校給食向けに、地元食材を提供しています。
2 概要	学校給食への食材提供は、20年以上継続している事業であり、年間約280トンの米やトマト、タマネギ、エダマメをはじめ、20品目以上の野菜を提供しています。また、学校給食用に高崎市学校栄養士会と共同開発した高崎産丸大豆を使った「高崎しょうゆ」等の加工品の開発にも取り組んでいます。
3 成果 (効果)	JAとして、地場野菜の生産、地域農業の活性化、生産者の生産意欲向上という観点から、同事業は非常に重要な位置付けを担っています。また、地元農家が作った安全・安心で新鮮な食材を子供たちが口にすることで、食農教育にも役立っています。
4 今後の予定 (課題)	引き続き、学校給食と生産者を繋ぐ役割を担い、地産地消を通じて地域社会や農業の活性化に貢献していきます。

【高崎市内の学校給食の様子】



【JAたかさきの加工製品】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(3) 青年部による食農教育活動

JAたのふじ(群馬県)

新規	継続
	○
	(平成 18 年度)

1 動機 (経緯)	JAたのふじでは、同JA青年部と協力し、地元特産である「ふじ娘トマト」の収穫体験教室を開催しました。
2 概要	収穫体験教室は、農業の大切さとトマトの美味しさを知ってもらおうと実施しました。収穫体験のみでなく、トマトの重さ比べコンテストを開催し、入賞者には部員が作ったニンジンジュースやポークジャーキー、ナス、花等をプレゼントしました。
3 成果 (効果)	当日は、青年部の部員から提供されたハウスで、地域の親子やJAアンパンマンこどもくらぶ会員を中心に、総勢 73 名が参加し、収穫体験を実施しました。参加した子どもからは「大きいトマトが採れて楽しかった」との声が聞かれ、実際にトマトが生っているところを見てもらったことで、参加者には”食”と”農”を考えてもらう機会になりました。
4 今後の予定 (課題)	今後の収穫体験については、品目の変更等も検討し、より地域の消費者にいろいろな農作物を知ってもらえるような企画を予定しています。

【当日の様子】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(4) JAバンクファミリーキャンプの開催

JAバンク群馬(群馬県)

新規	継続
	○
	(平成 21 年度)

1 動機 (経緯)	JAバンク群馬では、食と農について、理解を深めるとともに、JAバンク群馬の役割等を周知するためにJAバンクファミリーキャンプを開催しています。
2 概要	関係団体協力のもと、水上宝台樹キャンプ場において、91 家族（378 名）が参加し、県産農畜産物を使った料理実演（牛肉とタマネギのカレー丼、チンゲンサイ、トマトと卵のスープ）や食農教育クイズ大会、キャンプファイヤー等を実施しました。
3 成果 (効果)	県産農畜産物を使った料理実演等を通じて、県食材の新鮮さや安全・安心に生産されていることをPRするとともに、JAバンク群馬の役割を周知することができました。
4 今後の予定 (課題)	本キャンプについては、今後も関係団体と協力し、開催していく予定です。

【県内JAより食材提供】



【開会式】



【料理実演】



【飯ごう炊飯】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (5) 収穫体験を通じた地場産農産物のPRと消費拡大
JA 甘楽富岡(群馬県)

新規	継続
	○
	(平成 10 年度)

1 動機 (経緯)	JA 甘楽富岡では、「生産者と消費者の交流」をテーマに、都内の消費者を招致し、下仁田ネギとサツマ芋の収穫体験を開催しました。
2 概要	JA 管内の畑にて、生産者と消費者の交流を行い、地場産農産物のPRや消費拡大を図ろうと、都内の消費者を招致し開催しました。 富岡地区農業指導センター職員から、栽培方法等についてわかりやすく説明を行い、収穫体験の後には、下仁田ネギを使った焼きネギや原木シイタケを使った焼きシイタケ等を振る舞いました。
3 成果 (効果)	当日は、千葉県・埼玉県・東京都を事業エリアとするコープみらいの親子 111 人が参加しました。参加者の大半が初の収穫体験ということもあり、慎重かつ楽しみながら収穫を行いました。 参加者からは「農産物と産地（生産者）と自分が普段はなかなか結びつかないが、土に触らせてもらい、ここから自分が生かしてもらっていると感じました。」「農業が大変な時期ですが、是非あのやわらかい土と生命力ある野菜を守って欲しいと思いました。」との声が聞かれました。
4 今後の予定 (課題)	生産者と消費者の交流、特に県外からの消費者の誘致はPRや消費拡大の観点からも重要と考えており、今後も継続して取り組んでいくこととし、今年度も秋に開催を予定しています。

【収穫体験の様子】


農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (6) ちびっこ農業体験の開催
JA赤城たちばな(群馬県)

新規	継続
	○
	(平成 22 年度)

1 動機 (経緯)	JA赤城たちばなでは、JA青年部・AKAGIグリーンアメンティ―・赤城生産者協議会と連携し、「つくる喜び、育てる喜び、食べる喜び」を農業の中から伝え、働くことの大切さ、難しさ、環境を守ることの意義を学んでもらうことを目的に、平成 22 年より「ちびっこ農業体験」を開催しています。
2 概要	自然豊かな赤城町の農家（ちびっこ農園）で、ジャガイモ・トウモロコシなどの収穫体験やウォークラリー、ディスコンに挑戦しました。 収穫体験の野菜は、青年部員やアメンティ部員が育てており、昼食には、収穫した野菜を使用したカレーライスを提供しています。
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、管内の小学 4～6 年生 65 名が参加しました。 児童らは、土をかき分け熱心に野菜を収穫し、手が泥だらけになっても「いっぱい取れてうれしい。」と大喜びで、袋いっぱいの野菜を重そうに運んでいました。 また、収穫した野菜を使用した昼食（カレー）も好評をいただき、大勢の児童がおかわりに並んでいました。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度も引き続き、食農教育の一環として「ちびっこ農業体験」の開催を計画しており、青年部員やアメンティ部員が収穫体験や昼食用に利用する野菜を丁寧に育てています。

【収穫体験の様子】



【昼食時の様子】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (7) 夏休みこども村
JAさいたま（埼玉県）

新規	継続
	○
	(平成 25 年 7 月)

1 動機 (経緯)	豊かな自然環境を有する農村地域において、地元 J A、施設の協力のもと安全を基本として子供達が大自然に触れ合う環境の中で、集団生活を体験し自主性や協調性を高めることを目的として「夏休みこども村」を実施しました。
2 概要	埼玉県秩父で 2 泊 3 日のカリキュラムを実施しました。 1 日目：そば打ち体験・ブルーベリー狩り体験・モンスタートラクター乗車体験・動物ふれあい体験・野菜収穫体験・カレーライス作り体験・ちゃぐりん勉強会 2 日目：ブルーベリージャム作り体験とこんにやく作り体験・バーベキュー体験・魚のつかみ取り体験・ゴムボートで川遊び体験・キャンプファイヤー 3 日目：スイートコーン収穫体験・芽キャベツの鉢上げ体験・たらし焼き作り体験
3 成果 (効果)	児童は、親元を離れ、学ぶ意欲や自立心・思いやりの心や規範意識が養われ、食や農の大切さなどを実感できました。 J Aにとっては、児童の父兄など地域住民との交流が深まることで、より身近な組織として感じてもらえたかと思います。 また、参加児童の引率を通じて、添乗する職員の教育の一環としても位置付けられます。
4 今後の予定 (課題)	日頃、家庭では経験のできない田舎での生活体験を中心に、新たに企画を検討し、良い企画を継続実施していきます。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (8) 地域ブランド品の PR
JAいちかわ（千葉県）

新規	継続
	○
	(平成 19 年 10 月)

1 動機 (経緯)	地域団体商標「市川のなし」「船橋のなし」「船橋にんじん」をより消費者に対し認知度を高めるべく PR を行い、地域農業者の所得向上を図るものです。
2 概要	昨年につき「船橋にんじん」の PR を兼ね平成 28 年 5 月 7 日に東京ソラマチにて 6 月 9 日に大井競馬場にて人参の無料配布を行いました。 また「船橋のなし」の PR を兼ね 8 月 19 日に札幌ドームにて、9 月 3 日に有楽町駅前広場にて梨の無料配布を行いました。 「市川のなし」の PR を兼ね 8 月 27 日に東京ソラマチにて梨の無料配布を行いました。
3 成果 (効果)	多くの来場者に「市川のなし」「船橋のなし」「船橋にんじん」の PR ができイベント内容も好評でした。
4 今後の予定 (課題)	今後も継続的に PR 活動を行い、地域農業者の所得向上を図ってまいります。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (9) 黒酢米（米粉）についての出前授業
JAちば東葛（千葉県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	野田市内小学生を対象に野田市と当 JA が協力し安全を考慮し、アミノ酸やミネラルが通常の 10 倍あると言われている黒酢を散布して作ったお米（米粉）について出前授業を実施しました。
2 概要	学習（座学） 野田市立尾崎小学校 3・4 年生 144 名
3 成果 (効果)	お米に関する内容をクイズ方式にて授業を行いました。 また、地域の農業に関する知識や関心を深めていただき、食の安全・安心に理解を得られたと感じます。
4 今後の予定 (課題)	毎年 10 月～11 月の間に野田市の学校教育課より実施の依頼がありますので、今後も継続して子供たちにお米作りの関心と食の安全の理解に努めます。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(10) 大豆収穫祭

JA安房（千葉県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JA安房内房地区管内の小学3年生を対象として、新品種の枝豆の収穫および味比べ・持ちかえりした枝豆を各家庭で料理、食味体験を通じ、児童ならびに家族、先生方への農業・食への関心を深めるために、当事業の取組を28年度より実施しました。
2 概要	富山学園3年生 生徒数42名 (1)種まき…7月下旬 (2)草取り…随時 (3)収穫・食味…10月13日
3 成果 (効果)	当地区では、夏から秋にかけての新規出荷作物の検討を行ってきました。遊休農地に有害鳥獣対策を講じて、枝豆の新品種の試験栽培を行い、新規生産者に対して栽培を促すことができました。 地域の子供たちに有害鳥獣を始めとした、農業経営上の問題点を考えてもらうことができ、収穫作業も初めての子が多い中、説明を聞いて真剣に収穫をするなか農作業の大変さと自らの手でもぎ取った枝豆を家庭で食べる楽しさを感じてもらえました。今後も同様の取り組みの中で、子供達への食農教育を続けていきたいと思えます。
4 今後の予定 (課題)	平成29年度は、サツマイモと新品種と在来の2種類の枝豆を栽培し、収穫体験と、新種と在来の生育調査や味比べを10月に行います。



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(11) JAバンク食農教育応援事業

JAバンク東京（東京都）

新規	継続
	○
	(平成 23 年 1 月)

1 動機 (経緯)	JAバンク東京では、食への関心や食を支える農の役割、地域の食文化に対する理解を広げることを目的として、園児・小中学生を対象とした食農教育活動を実施いたしました。		
2 概要	都内 14 JAにおいて、以下の食農教育活動を実施いたしました。		
	JA名	活動名	活動内容
	西東京	あぐりキッズスクール	ジャガイモ等の種まき・収穫
	にしたま	親子農業体験	さつまいもの植付・収穫
	あきがわ	あぐりスクール	親子を対象とした農業体験
	八王子	学童農園	小学 5 年生を対象とした農業体験
	東京みなみ	夏休みこども村	農業学習、収穫体験
	町田市	学童農園設置事業	稲作体験
	マインズ	農業体験	ジャガイモ等の種まき・収穫
	東京みどり	稲作体験	稲作体験
	東京みらい	地場産野菜収穫体験	さつまいも収穫体験
	東京むさし	学童農園	収穫体験発表、収穫物の展示
	東京中央	屋上田んぼ教室	田植え、稲刈り
	世田谷目黒	給食から学ぶ	地場産野菜（大根）の提供 区内の農業について学ぶ
	東京あおば	親子料理教室	地場産野菜（トウモロコシ等） を練りこんだ蒸しパンを作る
	東京スマイル	学校給食への食材提供	地場産野菜（小松菜）の提供
3 成果 (効果)	食農教育活動を通じて、食への関心、食を支える農の役割、地域の食文化に対する理解を広げることができました。		
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度においても食農教育活動を実施し、食の大切さを広げてまいります。		

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(12) 秋冬キャンペーン 2016 (Slow 風土)

JAバンク長野（長野県）

新規	継続
	○
	(平成 21 年 10 月)

1 動機 (経緯)	「地産地消」や「地域に根ざしたJAバンク」をテーマに、「JAらしさ」を追求した取り組みとして、平成 28 年度県下統一秋冬キャンペーンにおいて、長野県内の農畜産物等を景品とした懸賞品付定期貯金「Slow 風土」(スローフード)を発売しました。
2 概要	1. キャンペーン名：長野県JAバンク 秋冬キャンペーン 2016 2. 商品名：懸賞品付定期貯金「Slow 風土」 3. キャンペーン期間：平成 28 年 10 月 1 日～12 月 30 日 4. 商品概要： (1) 預入期間 1 年以上のスーパー定期貯金、大口定期貯金 (2) 20 万円を一口として抽選券を付与し、抽選で商品をプレゼント。 (3) プレゼント商品は例年の『信州の食』および『東北の「うめえ」もの』に加えて、新たに「一般社団法人日本ジビエ振興協会」と連携し、ジビエ料理を商品に追加しました。 (4) 期間中ご契約いただいた方に、「ちょリスブランケット」「ちょリスコインケース」「ちょきんぎょモップ」をプレゼントしました。
3 成果 (効果)	平成 28 年度は県下約 360 百万円のお申し込み実績があり、多くの皆様に大変ご好評いただきました。 金融商品を通じて、県内農産物を旬の時期にお届けし、地元農産物の魅力を再確認していただくことで、地産地消の促進と農業所得増大への貢献を目指しています。
4 今後の予定 (課題)	今後も農業所得増大と地域活性化に向け、身近にJAバンク、JAらしさを感じていただける「長野県の農・食」をキーワードにした商品として、引き続き実施していく予定です。



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(13) 福井県 JA バンク 食農教育応援事業

JAバンク福井（福井県）

新規	継続
	○
	(平成 26 年 10 月)

1 動機 (経緯)	県内の子ども達に食農教育・金銭教育などに関する理解促進を図ること、また、福井県 JA バンクが地域の子どもの達や住民の豊かな生活づくりに貢献していることを県内一円に幅広く PR することを目的として開催しました。
2 概要	10 月 8 日（土）に「福井県 JA バンク presents キッズ・アグリマーケット in 大和田げんき祭り」を開催しました。このイベントは、県内の農家の方を訪問して自らの手で野菜（ミディトマト、コカブ、いんげん豆、小松菜、きゅうり）の収穫・選別・箱詰めを体験したあと、実際に競りを体験するとともに競り落とした野菜等の値札を自分たちで作って一般の方に販売を行うというものです。
3 成果 (効果)	<p>県内の小学生 50 人を募集したところ、定員を上回る応募がありました。</p> <p>収穫体験では、「難しかったけど楽しかった」といった声が聞かれ、競り体験では、最初は市場の方の迫力に押されながらも負けないうらい大きな声で競りを行いました。続く販売体験でも元気よく大きな声で接客を行い、子ども達からは「完売できてうれしかった」との感想がありました。</p> <p>収穫・流通・販売の一連の流れを体験することにより、食と農、それにかかわる経済・金融活動について多方面から学習することができました。また、イベント内容を撮影してテレビ番組として放送し、県内の方々にも福井県 JA バンクの食農教育への取組みを PR することができました。</p>
4 今後の予定 (課題)	<p>昨年度に続き子ども達へ“農業”の魅力を伝えるために、ただ教材を用いて学ぶのではなく、実際に自分自身で体験をする最高の場を提供できたと感じます。また、本イベントの応募者も大変多く、県内の小学生の農業体験に対する関心の高さもうかがえました。</p> <p>平成 29 年度は対象者を中学生とした新たな企画を 8 月 17 日～18 日に実施いたしました。これからも様々な角度から食農教育に取り組むべく、検討を行ってまいります。</p>



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(14) 教育活動助成事業

JAあいら伊豆（静岡県）

新規	継続
	○
	(平成 26 年 4 月)

1 動機 (経緯)	食への関心・興味を高揚し、食の大切さ、食を支える農の役割、自らのくらしと社会の営みと関わり、地域の食文化、いのちと健康の尊さに対する理解を深めることを目的とし、下記の通りの取組を実施しました。
2 概要	取組内容 1. 伊東市内・熱海市内の小学 5 年生を対象に食農教育の教材本を贈呈。 2. 伊東市内・熱海市内の小学生を対象に学校給食用のみかん贈呈。(500 k g) 3. 伊東市内・熱海市内小学生 (65 名) を対象に早生みかん収穫体験を実施。
3 成果 (効果)	教材本の贈呈・収穫体験・学校給食用のみかん贈呈を通じて、食・環境・農業への理解を深めるきっかけとなりました。 特にみかんの収穫体験では、甘いみかんの見分け方や、収穫の方法等を教わり、自分でみかんを収穫して食すことにより一層農業を肌で感じる事ができました。
4 今後の予定 (課題)	教材本の贈呈・収穫体験・学校給食用のみかん贈呈については、今年度以降も継続実施し、子どもたちに更なる食農教育が実施できる取組を思索していきます。

【学校給食 みかん贈呈式】


農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (15) ちゃぐりんスクール
JA兵庫南（兵庫県）

新規	継続
	○
	(平成 22 年度)

1 動機 (経緯)	JA兵庫南では、平成 22 年から次世代を担う子どもたちに農業や自然の素晴らしさを肌で感じてもらうことを目的とした、体験学習「ちゃぐりんスクール」を平成 22 年度より開催しています。
2 概要	植え付けから収穫までの農業体験、料理や工作教室などの楽しい体験学習を通じて、食と農、環境の大切さが学べます。 また、「感じる」「発見する」「知る」「考える」「つくる」「交流する」といった、子どもたちのさまざまな能力が発揮される機会でもあります。 募集対象者は、JA兵庫南管内の小学生 3 年生から 6 年生の児童で定員は 30 名です。
3 成果 (効果)	平成 28 年度は 25 人が参加しました。(内、リピーターとして平成 27 年度参加者からの参加は、6 名でした。) 5 月の開校式から、6 月は田植え、7 月は料理教室、8 月は工作教室、11 月は稲刈り、12 月はもちつき、2 月は閉校式をメインとし、野菜植え付けや収穫、釜戸炊きご飯などの体験をしました。 閉校式後のアンケートではスクール生、保護者ともに「よかった」の声が多く、好評を頂きました。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度は、5 月の開校式から 12 月の閉校式まで全 6 回のカリキュラムで参加人数 16 人で開催します。 農業体験を計画していますが、天候等諸条件により、運営が左右されることが毎年の課題であり、受講生の満足度向上のため対策案を考えていきます。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献
 (16) 「ふぁーみん食農教育支援金」による食農教育

J A 兵庫南（兵庫県）

新規	継続
	○
	(平成 22 年 4 月)

1 動機 (経緯)	<p>J A 兵庫南では、平成 22 年から、食と農の理解を深めてもらうとともに、世代間交流を促し地域活性化を図ることを目的とした「ふぁーみん食農教育支援金事業」に取り組んでいます。</p> <p>事業は、環境保全対策の一環である直売所のレジ袋の廃止により達成できたコスト削減結果と教育資金の一部により運営しております。</p>
2 概要	<p>地域の各団体等が、幼稚園等に出向き、園児・父兄とともに芋掘り体験、イチゴ苗の植え方、田植え・稲刈り体験をする等の食農教育活動の経費を「ふぁーみん食農教育支援金」より助成しています。</p> <p>交付基準</p> <p>1. 対象団体</p> <p>(1) J A 兵庫南管内に所在する学校（保育園・幼稚園・小学校・中学校）</p> <p>(2) 上記管内に該当する地域の団体（自治会・老人会・子ども会・女性・農業団体など）</p> <p>(3) 本支援金からの支援の必要性がないものや営利を目的とする団体の活動は対象外となります</p> <p>2. 対象活動</p> <p>(4) 農業体験（植付け・収穫）</p> <p>(5) 地元食材を使った料理教室・コンテスト</p> <p>(6) 食農に関する講演会</p> <p>(7) その他、この支援金を支払うに相応しいと審査会において認定された活動</p> <p>3. 支援金額と支援対象範囲</p> <p>(8) 1 事業に対する支援金は、総事業費の 1/2 以内とし 5 万円を限度とします。</p> <p>(9) 支援対象範囲は資材費・講師謝礼金・印刷費・通信運搬費・会議費など</p> <p>(10) J A 兵庫南の食農教育支援金以外から活動支援金を受けられる場合は申請できません。</p>
3 成果 (効果)	<p>平成 28 年度は、63 団体、延べ約 20,270 名の参加がありました。</p> <p>それぞれの活動の中で世代間交流を促し、地域活性化につながりました。</p>
4 今後の予定 (課題)	<p>平成 29 年度も同内容で実施いたします。</p> <p>6 月末現在で 50 団体から申請があり、6 月末以降も問合せ等が続いています。</p> <p>食農教育支援金制度の更なる広報を行い、利用件数を拡大します。</p>

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農村漁村等地域育成への貢献
 (17) あぐりスクールについて

JAならけん（奈良県）

新規	継続
	○
	(平成 24 年度)

1 動機 (経緯)	<p>子ども達への食育教育の一環として、農業体験や調理体験等を通じて「食」への理解、「農業」への理解を深めてもらう事を目的としています。</p> <p>また、農業体験を通じて地域住民の方々との触れ合い、地域の関係機関等の連携を深めることで子ども達や保護者を含めた地域住民にJAの活動に関心を持っていただき、取引深耕を目的としています。</p>
2 概要	<p>県内を6地区に割り振りし、各地区で独自にカリキュラムを作成します。</p> <p>年5～7回実施し、各地区管内の小学1年生から6年生を対象に行っています。</p> <p>実施例) 田植え・野菜植付け体験 稲刈り・野菜収穫体験 料理実習・餅つき大会</p>
3 成果 (効果)	<p>参加者からは「こども会などとは違う、貴重な体験が出来て良かった」「子どもを通じて、地域を超えた繋がりが出来て良かった」「小学生になったら、弟や妹も参加させてあげたい」など大変好評いただいております、毎年参加いただいている方も多いです。また、ロコミや地道なアピール活動などで新たに参加していただいている方も増えてきております。</p> <p>あぐりスクールを通じて当JAとの取引を始めていただいた方や各種キャンペーン、ちゃぐりんの購読申込など成約件数も増えてきており、JAの活動が地域に浸透してきているのではないかと思います。</p>
4 今後の予定 (課題)	<p>従来からの参加者もいる事から、内容のマンネリ化の防止に努め、親子参加型のイベントや体験を実施していく予定です。</p> <p>また、アンケートにて特に要望の多いものについては、積極的にカリキュラムに組み込むことで内容の充実や参加者の満足度を上げるように取り組みたいと思います。</p>



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (18) 子供向け金銭教育セミナー
JA紀州（和歌山県）

新規	継続
	○
	(平成 25 年 7 月)

1 動機 (経緯)	平成 25 年より、小学生を中心とした子供たちに「お金の大切さ」や「食農教育」を学ぶ機会を提供するとともに、保護者との交流を通じ、取引深耕につなげるきっかけとして実施しております。
2 概要	1. マネー教室 「周りが持っているからではなく、自分が本当に欲しいと思った物を買おう」など、計画的なお金の使い方についての説明を行いました。 2. 食農教育 くらしの活動課職員が、紙芝居仕立てでカレーの食材（お米や野菜）について説明し、その後、調理したカレーをいただきました。 3. A コープでのお買い物 参加者全員に A コープ商品券を配り、買い物体験を行いました。
3 成果 (効果)	小学生 60 名の参加があり、本当に欲しいものを買うためには、計画的にお金を貯める必要があることを楽しみながら学ぶことができました。 お買い物を通じて実際にお金の使い方も知ることが出来ました。 また、保護者との交流を通じ、親睦を深め、さらに JA を身近に感じてもらうことができました。
4 今後の予定 (課題)	A コープでのお買い物体験やカレーの食材を使用した食農教育は、子供達にとっては大変興味を引くものであり、今後も内容の充実を図りながら実施します。



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(19) 情報誌「とさのうと」

JAバンク高知（高知県）

新規	継続
	○
	(平成 22 年 9 月)

1 動機 (経緯)	「組合員（生産者）・JA・消費者を結ぶ仕組み」作りの一環として、JAグループの強みである「農業と食に関する様々な情報」を発信することで農業への関心を高め、利用者満足度の向上を図るために、JA事業の利用拡大や県内農産物の消費拡大を目的として「情報誌とさのうと」を発行しました。
2 概要	「とさのうと」とは、高知県の農産物の特集や、生産者・地産地消レストランの紹介、JA女性部の方々が紹介する高知県の農産物を使ったレシピ等を行う無料情報誌です。 JAグループの今後の取引層である子育て世代（20代～40代）の女性をターゲットとして、平成22年9月から年4回発行しています。 JAの窓口や直販所等JA施設での配布や、渉外先への推進資材として活用しています。 また、読者プレゼント企画も兼ねたアンケート調査を毎号実施し、誌面作りやJA事業利用拡大のための情報収集・分析も行っています。
3 成果 (効果)	アンケートに占めるターゲット層の回答割合は、創刊号は4割でしたが、直近27号の集計結果では6割に上昇しています。7年間にわたる情報発信により、ターゲット層への「食と農」への理解促進に貢献していると考えます。
4 今後の予定 (課題)	今後も継続して年4回の発行を予定しています。



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (20) みそづくり
JA福岡市東部（福岡県）

新規	継続
	○
	(平成 16 年 9 月)

1 動機 (経緯)	次世代を担う子どもたちにみそづくりや郷土料理作りを体験してもらうことにより、日本の伝統食の継承を行っていくことを目的とし、本取組を毎年実施しております。
2 概要	下記の通り学習しました。 1. みそ造りの行程を実際に体験する。 2 当 JA 手作りのみそを使った豚汁を試食してもらう 3. 出来上がったみそを家庭に持ち帰り、味噌汁等をつくってもらう
3 成果 (効果)	平成 28 年度実績は、みそ造り体験教室 11 校。事前学習 2 校。述べ 1,053 名の参加となりました。 みそ作り体験してもらうことで、みその原材料が大豆・米・麦など身近な農産物であることや、家庭でも作れることを学習してもらうことで、子どもたちに食の知識を深めてもらうことができました。
4 今後の予定 (課題)	平成 16 年から 1 校よりスタートし、毎年実施しています。 平成 28 年度より香椎下原小学校も新規で実施しました。 今後も継続させるために、ボランティアの増員が課題です。

【実習風景：みそ造り】



【実習風景：豚汁の試食】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(21) 学童稲作

J A 福岡市東部（福岡県）

新規	継続
	○
	(平成 15 年 5 月)

1 動機 (経緯)	J A 福岡市東部管内の小学生を対象として、生徒並びに父兄に対して農業への関心を深めることを目的に J A バンク協調型事業を活用した稲作体験学習を青壮年部・地元農家の協力のもと実施しました。
2 概要	(和白小学校) 生徒人数：114 名 1. 田植え・・・6 月実地 2. 稲刈り・・・10 月実地 (三苦小学校) 生徒人数：95 名 1. 播種・・・5 月実施 2. 田植え・・・6 月実施 3. 稲刈り・・・10 月実施
3 成果 (効果)	お米の栽培方法を知らない子供が多かったので、真剣に説明を聞いて積極的に作業をしていました。また、1 月に行われた餅つきでは、多くの父兄の参加が見受けられました。今後も子供たちへの食農教育を実践していきたいと思えます。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度の予定としては、10 月上旬に各小学校の稲刈り打合せを行い、10 月中旬に稲刈りを行う予定です。また、12 月～1 月にかけて各小学校で餅つきを行います。

【田植え体験】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(22) 食育フェスタ

J A 福岡市東部 （福岡県）

新規	継続
	○
	(平成 21 年 11 月)

1 動機 (経緯)	「J A 福岡市東部 親子ふれあい食育フェスタ with アビスパ福岡」は、食料自給率の低下や日本農業の衰退など日本の食への将来的な不安が高まる現在、将来を担う子どもと子育てを行っている保護者へ、食育ゲームや講座などのメニューを通じて、親子で体を動かして、食べて、食と農業の大切さを考えてもらうことを目的に開催しました。
2 概要	1. アビスパ福岡のコーチと一緒に親子で楽しむサッカー教室 2. 食育ゲーム 3. 料理研究家による食農教育講座 4. 地産地消の特製豚汁の試食（無料配布） 平成 28 年 11 月 20 日（日）に実施しました。 親子 131 組 421 名 参加
3 成果 (効果)	芝生の上を走り回って親子で体を動かし、実際に野菜を使ったゲームや食に関するクイズで子供たちに「食と農」について考えてもらえました。また、食農教育講座では、食べ物の大切さや、家族で食卓を囲むことの大切さを学んでいただき好評に終わりました。
4 今後の予定 (課題)	農に触れる機会の少ない子供たちに、「食と農」について感じてもらえるきっかけづくりとして、体を動かしながら学べるこのイベントを今後も継続して行っていきます。

【食育フェスタの様子】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(23) 幼稚園食農教育

J A 福岡市東部（福岡県）

新規	継続
	○
	(平成 24 年 4 月)

1 動機 (経緯)	園児が野菜の成長を五感で体験し、野菜作りの面白さや収穫の喜び、安全で新鮮な野菜の美味しさ、食べることの大切さを学んでもらうことを目的に、幼稚園農作業体験を支援しました。
2 概要	管内幼稚園の年長組を対象に、1 年間、農作業体験を支援しました。 1. プランターや幼稚園所有の畑で野菜を育てる。 2. 野菜は、春と秋に種まき及び苗の定植を行い、毎日のかん水、追肥、収穫作業は、先生の指導で園児にしてもらう。 3. 作業のポイントなど資料および種子・苗、プランター、肥料など全ての資材を提供する。 4. 土づくりや適期作業（間引き、誘引、防鳥・虫ネット張など）は、J A が行う。
3 成果 (効果)	農作業体験をすることで、以下の効果がありました。 1. 野菜の成長を観察し、不思議を学ぶ。（花から実になる、白菜の結球など） 2. 土や種子に触れ、臭いを感じる。 3. 収穫物を家庭で食べることで、会話が広がる。 4. 先生たちの野菜作り体験になる。
4 今後の予定 (課題)	今後のスケジュールは、 1. 夏休み期間中にプランターの土づくりを行い、秋冬野菜栽培準備を行う。 2. 秋冬野菜は園と相談し、ブロッコリー、カブ、白菜の 3 品目に決定。 3. 9 月中旬に播種・定植を行うと共に防虫ネットを設置する。 4. 12 月中旬までに収穫を終える。 を予定しております。

【農作業体験】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (24) 地元イベントにおける地場農産物の協賛
JA久留米市（福岡県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	地域振興を目的として開催された「久留米ボランティアフェスティバル」において、地域農業の発展と地元農産物の認知度の向上に貢献するため、来場者に対して当JA管内で生産された「博多あまおう」を無料配布し、地元農産物のPRと地産地消の拡大につなげるとともに、農業とJAのファン作りの一環として実施しました。
2 概要	久留米ボランティアフェスティバル 1. 日 時：平成 29 年 1 月 22 日（日） 2. 場 所：久留米シティプラザ 3. 内 容：地元農産物のPRと地産地消の拡大を目的として、来場者に対して当JA管内で生産された「博多あまおう」の配布を行う。
3 成果 (効果)	県内外より 2,500 名程度の来場者があり、家族層を中心とした幅広い消費者に対して地元農産物をPRする事ができ、農産物の認知度の向上と地産地消の拡大につながる活動ができました。
4 今後の予定 (課題)	今後も地域農業の発展と生産者の所得増大に貢献するため、積極的に地元農産物のPRを行います。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(25) ふれあい農業体験

JAからつ（佐賀県）

新規	継続
	○
	(平成 24 年 10 月)

1 動機 (経緯)	住宅ローン契約者の方への日頃の感謝と、より身近で親しまれるJAバンクを目指して、「ふれあい農業体験」を開催し、農業の素晴らしさを体験してもらい、「食と農」の大切さを理解してもらうために当取組を実施しました。
2 概要	「稲刈り・味噌作り体験」 1. 参加人数：17 世帯・75 名 2. 日時：平成 28 年 10 月 2 日（日） 3. 対象：JA住宅ローン契約者 4. 費用：無料 まだ慣れない子ども達に鎌の使い方を教えながら協力して進められるなど親子で収穫を楽しまれてました。また、唐津うまかもん市場のキャラクター「唐うまくん」も登場し、体験後にはカレー試食会やビンゴゲームが行われ終始盛り上がりました。
3 成果 (効果)	「食と農」の大切さについて親子で興味をもっていただき、実際に稲刈り体験・味噌作り体験を行うことでより農業を身近に感じて頂くことができた。 日頃口にしてはいる食べ物や農家さんに対し感謝することを学ばれるとともに、JAバンクのPRにつながる大変有意義なイベントとなりました。
4 今後の予定 (課題)	今後も活動を継続する予定です。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (26) イチゴ狩り体験
JAさが（佐賀県）

新規	継続
	○
	(平成 22 年 5 月)

1 動機 (経緯)	住宅ローン利用者の方に、日頃の感謝の思いとJAをもっと身近に感じてもらうとともに、「食と農」についての関心を高めてもらいたく、当取組を実施しました。
2 概要	参加人数：62 世帯・230 名 1. 日時：平成 28 年 5 月 21 日（土） 2. 対象：JA住宅ローン契約者 3. 会場：JAさが 中部地区 金立支所周辺 4. 費用：無料 イチゴ狩りの後は米のつかみ取りイベントも行い、二度楽しめる内容でした。
3 成果 (効果)	参加者の皆様は暑さも気にせず、甘いイチゴに舌鼓を打ちながら楽しまれており、大いに満足された様子でした。また、JAを身近に感じていただくとともに、今後の取引深耕・拡大につながる大変有意義なイベントでした。
4 今後の予定 (課題)	今後もイベントとして継続して行っていく予定です。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (27) いも堀り収穫祭
JAさが（佐賀県）

新規	継続
	○
	(平成 20 年度)

1 動機 (経緯)	住宅ローン利用者等との取引深耕・拡大はもとより、住宅ローン利用者の囲い込み、JAファン作りのために、「食と農」を通じてJAの事業活動や役割を知ってもらい、協同精神を養うことを目的としています。
2 概要	参加人数：189 世帯、756 名 1. 日時：平成 28 年度 10 月 30 日（日） 2. 場所：JAさが 東部地区 田代支所南 3. 対象：住宅ローン利用者・子ども共済ご契約の方 4. 費用：無料 いも堀り体験はもちろん、カレー・オレンジジュース・豪華景品付きのガチャガチャ・焼き芋・フライドポテトを振る舞い、さらには収穫した「いも」、米1 ^{kg} 、ドレッシングを配りました。
3 成果 (効果)	多くの契約者をご家族同伴で参加され、イベントは大いに盛り上がった。参加者からは「毎年楽しみにしています。」「ありがとうございます、来年もまた来ます。」と、大変好評であり、地域密着型のJAとしての役割を果たせました。
4 今後の予定 (課題)	今後も継続して開催していく予定です。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(28) 稲刈り体験

JA佐賀市中央（佐賀県）

新規	継続
	○
	(平成 18 年 5 月)

1 動機 (経緯)	地域子ども達に、日頃食べているお米について学ぶ機会を設け、食への関心や食を支える農の役割、地域の食文化に対する理解を広げることを目的としています。
2 概要	1. 参加人数：真生幼稚園（年中・年長）児童約 40 名、先生 4 名他保護者数名 神野小学生 約 130 名、先生 5 名 2. 日時：平成 28 年 10 月 18 日（火） 3. 場所：稲作り体験圃場（神園 3 丁目） 真生幼稚園児には、稲刈り～脱穀～とうみの体験を、神野小学生には、各組代表 3 名に脱穀～とうみの体験をしてもらいました。その後、全員で稲刈りを行い、刈った稲をコンバインに入れて現代の稲刈りを体験してもらいました
3 成果 (効果)	児童は協力しながら作業を行い、日頃口にしている「お米」について興味・関心を持ってもらうことができた。子ども達は笑顔で作業するなど、活動を通じて食への関心、農の役割、地域の食文化に対する理解を広げるとともに、地域の方や JA 職員との交流も図れました。 また、地域密着型の金融機関として地域子ども達の豊かな生活づくりに貢献できました。
4 今後の予定 (課題)	今後も当取組を継続して行っていく予定です。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

2. 地域活性化への取組み

 (1) 様々な担い手支援策による生乳生産量増加への取組み～生乳生産量 90,000 t にむけて～
JA北オホーツク（北海道）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 2 月)

1 動機 (経緯)	JA北オホーツクでは組合員のほとんどが酪農経営であるが、生産戸数の減少・労働力不足が影響して、生乳生産量は平成 24 年をピークに減少しています。 平成 27 年度から 5 ヶ年の中期計画において、生乳生産量 90,000 t を目標とし (26 年度実績 86,612 t)、JA北オホーツク独自で行政（雄武町、興部町）とも連携しながら様々な担い手支援策を打ち出し、労働力の確保・生乳生産の増大に向けて取り組んでいます。
2 概要	1. 農業体験実習生受入制度 将来の新規就農者や牧場従業員となりうる人々を受入するスキームを町と連携して構築しています。 実習生受入は町の農業担い手育成センターが実施主体となり、実習期間によって手当を支給しています。 JAで安価な家賃にて宿泊研修施設を用意しています。女性専用の宿泊施設も有しており、女性単独でも受入しやすい環境を整えています。 2. 牧場リース事業 離農農家の施設の有効活用および新規就農支援策として、JAによる牧場リース事業を実施しています。 JAが離農農家の牛舎や牛などを取得して、5 年後に引渡すことを前提に新規就農者へリースを行い、スムーズな継承と地域の生乳生産維持を目指します。 3. 経営規模拡大支援事業 既往農家への規模拡大支援策として、次の事業を実施しています。 ・施設投資への助成 I 本牛舎を新築し、収容頭数が概ね 10 頭以上増加する場合、1 戸あたり 5 年間 10 百万円（収容頭数 1 頭につき 50 千円）を上限に助成する。 ・施設投資への助成 II 本牛舎の増改築、乾乳舎・育成舎等の新築・増改築を行い、概ね 10 頭以上の増頭を行う場合、5 年間 1 戸 2 百万円（事業費の 50%）を上限に助成する。 ・乳量増産への助成 年間生産乳量が過去 3 年間で最も多い年度の乳量を上回った場合、1 百万円（増産した乳量 1 kg 当り 6 円）を上限に助成する。

	<p>4. 大型協業法人の設立</p> <p>後継者不足等の課題に対応し地域の生産を維持・拡大していくため、畜産クラスター事業を活用して雄武町内で最大となる協業法人を新設しました。</p> <p>地域の生産基盤強化に繋がる当事業は、行政および J A が積極的に支援を行っています(町から 3 年間で総額 20 百万円の助成および固定資産税の 5 年間免除、法人設立に際し J A が 20 百万円の助成)。</p>
<p>3 成果 (効果)</p>	<p>平成 27 年度の当 J A の出荷乳量は、3 年ぶりに増加に転じました。</p> <p><当 J A の出荷乳量の推移></p> <p>平成 25 年度 89,151 t</p> <p>平成 26 年度 86,612 t (前年比▲2,539 t)</p> <p>平成 27 年度 87,249 t (前年比+ 637 t)</p> <p>個別の取組成果は次の通りです。</p> <p>1. 農業体験実習生受入制度</p> <p>(1)平成 20 年から現在までに 94 名を受け入れ、およそ 3 分の 2 が道外出身者となっており、宿泊施設は常に満室状態が続いています(満室の場合は町内の公営住宅等を用意)。</p> <p>(2)実習生は受入終了後、町内で就職し、地域の労働力確保の一翼を担っています。</p> <p>(3)女性専用宿泊施設では平成 14 年から現在までに 70 名を受け入れ(うち道外出身者 67 名)、終了後に道内就職者は 3 名(現在退職者も含む)、農家後継者と結婚者は 3 名です。</p> <p>2. 牧場リース事業</p> <p>(1)平成 28 年 5 月に当事業を活用して初の新規就農者が誕生しました。J A が離農予定地での就農を斡旋し、同牧場で研修を積んだ後、J A から施設・乳牛・住宅の当事業によるリースを受けて新規就農を果たしました。</p> <p>(2)経営規模拡大支援事業</p> <p>(3)多くの組合員に活用頂き、平成 27 年度は当事業助成金を含む営農奨励費支出が前年度対比で 31 百万円増加しました。</p> <p>4. 大型協業法人の設立</p> <p>(1)融資に当たっては新設法人で担保が不足する事を踏まえ、J A ・法人・日本政策金融公庫で協議を行い、日本政策金融公庫の事業性評価融資(実質無担保無保証)を活用しました(融資額:790 百万円)。</p>
<p>4 今後の予定(課題)</p>	<p>1. 宿泊研修施設について</p> <p>満室状態が続いており部屋も単身用のみであることから、新たに世帯用の施設を建設しており、受入体制の更なる充実を図ります。実習生だけでなく、酪農家の従業員も入居できるように増設しており、地域の労働力確保を図ります。</p> <p>2. 放牧型研修牧場の新設構想</p> <p>今後、より一層の担い手確保に努めていくため、就農希望者を集めた放牧型研修牧場を計画しており、研修終了後は各自の意向に沿った就職(新規就農、酪農ヘルパー、コントラクターオペレーター等)の支援を計画しています。</p>

農山漁業等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (2) 地域ふれあい活動
JA八戸（青森県）

新規	継続
	○
	(平成 26 年 4 月)

1 動機 (経緯)	地域の農業・生活・食文化・伝統を守り引き継ぎながら、将来にわたり地域に必要と思われるJAであるために、地域に貢献し、元気を発信する支店を目指し、組合員・地域住民が中心となった支店独自の活動を行っています。
2 概要	各支店単位で「地域ふれあい活動プラン策定委員会」を設置し、当年度の活動内容の素案を作成。その後、各支店に設置している「支店運営委員会」に諮り、活動・イベント内容を決定し、「地域ふれあい活動」を実施しています。 「支店運営委員会」のメンバー構成は、支店管内の農産物生産部会員、青壮年部会員及び女性部会員、准組合員等から構成されています。(15名程度)
3 成果 (効果)	平成 28 年度の取組み内容としては、全 14 支店で 7 月～11 月に地域の方々とのふれあい祭（農産物販売・女性部屋台コーナー、各種イベント等）や、市町村で行っている産業まつり等への参加、グランドゴルフ大会、親子しめ縄づくり等、多種にわたっての行事となり、参加人数は全体で約 3,500 名ほどでした。各支店の報告によると、参加者の反応も良かったとのことで、これまで当JAで継続的にやってきたことが、地域の方々に理解・評価していただいていると感じています。
4 今後の予定 (課題)	支店地域ふれあい活動の周知方法（現在、毎月の広報誌等配達地区のみ）やイベントの事前準備作業に係る人員、時間の確保が課題と認識しております。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(3) 「ふくしま農業女子ネットワーク」向け料理教室およびセミナーの開催

農林中央金庫福島支店（福島県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	福島県は、「女性の新規就農の促進」や「女性視点で農作物や加工品の（ ）商品化」等を目的に、平成 28 年 7 月に「ふくしま農業女子ネットワーク」を設立しました。農林中央金庫福島支店は、農業女子ネットワークのメンバーに対し、J A と連携した金融面のサポートに止まらない幅広いサポートを行うため、同ネットワークの応援団企業へのエントリーを行い、第 1 号に認定されました。
2 概要	農林中央金庫福島支店は、平成 29 年 2 月に、ネットワークと応援団企業による連携企画の第 1 弾として、ホシザキ東北㈱と連携したセミナーを開催しました。ネットワーク会員自身が生産した農作物を使用したメニュー・レシピの提案や、新たな加工技術の習得を目的にした実践的な内容であり、参加者からは高い評価を受けました。 農業融資や「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」のサポートメニューの説明も行いました。
3 成果 (効果)	本セミナー参加者は、実践形式で調理法や加工法を学ぶことができたほか、農産物の販売や加工品開発における飲食店や消費者目線でのポイントについても習得することができました。
4 今後の予定 (課題)	今後も、季節・品目ごとに本セミナーを継続して開催するほか、地元シェフや食品関連企業を招いたマッチングの場も設け、ネットワークメンバーの販路拡大・商品力向上をサポートしていく予定です。 ネットワークメンバーのニーズを踏まえ、法人化・マーケティング・資金調達等に関するセミナーも開催し、幅広いサポートを行って参ります。

【応援団企業と農業女子ネットワークメンバー】



【農産物の加工方法について実演レクチャーを受ける農業女子】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(4) 県内若手農業者団体とふくしま若旦那プロジェクトのマッチングの取組み

農林中央金庫福島支店（福島県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	県内の若手農業者でつくる一般社団法人「クールアグリ」と県北地方の若手旅館経営者でつくる「ふくしま若旦那プロジェクト実行委員会」の初の連携交流会を、福島市の旧堀切邸で開催しました。 クールアグリは県内の 20 代から 40 代までの農業者 35 名で構成され、農業や本県食材の魅力発信と次世代育成につなげようと 2015 年に設立。若旦那プロジェクトは福島市の飯坂、高湯、土湯の 3 温泉地と二本松市の岳温泉の若旦那 16 名で構成され、観光を通じた本県食材の風評払拭と消費拡大に取り組んでいます。
2 概要	今回の交流会では、両団体の連携事業第 1 弾として、両団体の会員を紹介する「若旦那図鑑」を制作を決定しました。大学生や高校生をターゲットにした内容で検討を進めており、若い世代に農業と観光業の魅力を知ってもらうことで、就農や観光業への就職にもつなげます。 交流会の中では、クールアグリ会員の農産物を使った、若旦那プロジェクトの会員やホシザキが調理した試食会も開かれました。
3 成果 (効果)	交流会を終えた参加者から「両団体の今後の連携に手ごたえを感じた」、「互いに協力し合い新たなムーブメントを起こしたい」などの感想があり、更なるモチベーションの向上に繋がりました。
4 今後の予定 (課題)	農業融資や商流拡大・風評払拭に向けた取組みについて説明を行いました。今後も、本県の農業振興と観光誘客を通じた地域活性化に向け、両団体の連携をサポートしていきます。

【交流会に参加したクールアグリと若旦那のメンバー】



【クールアグリ会員の野菜で若旦那が作った料理を試食する参加者】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (5) JA年金受給者への取組み
JA 嬭恋村(群馬県)

新規	継続
	○
	(平成 21 年度)

1 動機 (経緯)	JA 嬭恋村では、専用のマレットゴルフ場を活用し、JA 年金友の会の行事として、マレットゴルフ大会を開催しています。
2 概要	マレットゴルフは、スティックとボールを使い、性別や年齢に関係なく、誰でも気軽に楽しめる生涯スポーツです。 年に 1 度、盛夏の 7 月に開催し、高原の爽やかな自然の中で、日頃の練習の成果を発揮しようと腕を競い合いました。
3 成果 (効果)	当日は、JA 年金友の会の会員 51 名に加え、組合長をはじめ JA 役職員 16 名も参加しました。会員相互の親睦と健康増進をはかるとともに、会員と JA の距離をより近づけることもできました。 また、親睦の輪の中から、新規年金契約者の紹介にもつながりました。
4 今後の予定 (課題)	今後とも、マレットゴルフ大会をはじめとする各種行事を通じ、会員・JA との親睦を深めるとともに、地域の活性化にも貢献していきます。

【マレットゴルフ大会風景】



【マレットゴルフ】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (6) 料理とプラスαで女子力UP
J A 北群渋川 (群馬県)

新規	継続
	○
	(平成 27 年度)

1 動機 (経緯)	J A 北群渋川では、女性部員の減少や地域の若い世代の J A 離れに危機感を感じ、一人でも多くの若い女性に対して J A の魅力を発信し、仲間づくりや J A のファンになっていただくことを目的に、料理教室（プラスα）を開催しています。
2 概要	J A ならではの安心・安全な食材を使用し、地元野菜のおいしさを知ってもらうため、女性が最も興味のある料理を中心に年間を通して幅広い内容で講習会を開催しています。講習内容は前年度参加者へのアンケート結果等をもとに構成し、女性部員や J A 職員が講師となり「楽しく」をモットーに開催しています。また、子育て世代の方にも参加しやすいよう、講習の開催にあわせて託児も行っています。
3 成果 (効果)	講習会の開催を楽しみに毎回参加する方も増えており、参加者は延べ 46 名となりました。今まで J A との関わりがなかった人でも、「J A は農家以外でも利用できるんだ。」「私達も J A を利用して良いんだ。」と提供いただける方が、年々増加傾向にあります。
4 今後の予定 (課題)	参加者と J A 職員がゆっくり話をする時間を設け、「楽しかった。」「J A はこんなこともしているのね。」と興味を持っていただくことに加え、フレッシュミズ組織の立ち上げも視野に、継続的に開催していきます。 ※フレッシュミズ組織とは、J A をよりどころに、食や農業に興味がある女性が集まって作る組織です。

【料理教室の様子】


J A 北群渋川
料理とプラスαで
女子力あげよう!

J A ならではの、安心・安全な食材を使った
簡単料理を楽しく学ぼう!
お友達もたくさん作っちゃおう!!

心願以上のプレゼントを、お友達に
お渡しできるプレゼントを、お友達に
お渡しできるプレゼントを、お友達に
お渡しできるプレゼントを、お友達に

- 会 場：J A 北群渋川女性会館 各でしご (地回し画面)
- 時 間：10:00～11:30位
- 対 象：J A 北群渋川管内にお住まいの 20代～40代女性
- 定 員：先着 20名 (定員に9/4次順繰り内して頂きます)
- 持 ち 物：着替え
- 申込方法：E-Mail または電話で「J A 北群渋川振替センター」へ

※託児もしますので安心して参加下さい

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (7) 1 支所 1 イベントを通じた地域一体化の取組み
J A 邑楽館林 (群馬県)

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	J A 邑楽館林では、組合員・利用者、地域との繋がりを強化するために、平成 28 年度から「1 支所 1 イベント」活動を展開しています。
2 概要	<p>【園児作品展示で交流】 多々良支所では、J A 事業の周知のため、管内の保育園の協力のもと、園児の絵を支所の A T M コーナーに掲示し、園児との交流を深めました。</p> <p>【こどもの農業体験】 千江田支所では、さつまいもの収穫体験と焼き芋づくりを行い、昼食は支所の職員がカレーを作り、参加者に振る舞いました。</p>
3 成果 (効果)	<p>【園児作品展示で交流】 A T M コーナーに展示したことで休日にも鑑賞でき、保育園児が散歩の際に立ち寄ってくれたり、父兄の方が見に来てくれました。園長先生や父兄に好評で、「また展示会をする機会があれば絵を書きます」と言ってくださいました。</p> <p>【こどもの農業体験】 当日は秋の好天に恵まれ、110 名もの参加者が集まりました。子供たちは泥だらけになりながらさつまいもの収穫体験を行い、J A 職員が焼き芋として振る舞い、秋の実りをみんなで感じました。地域の参加者が支所に来て、お礼を言ってくださり、J A が地域住民の皆様と共生していることを実感しました。</p>
4 今後の予定 (課題)	J A は地域に密着した組織であり、引き続きイベントを通じて J A 事業の理解や J A ファンを増加を目指していきます。

【園児との交流】

【収穫体験後のカレーライス】


農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献
 (8) 年金受給者向けグラウンド・ゴルフ大会の開催

J A あさか野（埼玉県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	日頃より利用いただいている高齢な組合員・利用者と地域住民に対して、健康増進、いきいきとした充実した老後を送ってもらい、J A 活動の理解してもらい J A ファン作りと農業に密接にかかわっている J A をより身近な地域密着金融機関として利用者の拡大を図るため実施することとなりました。
2 概要	年金受給者向けとしてグラウンド・ゴルフ大会を開催。 1. 実施日:平成 28 年 12 月 2. 実施場所:行政の総合運動公園多目的広場 3. 実施内容: (1)7 ホール×2 ラウンド (2)年金受給者とその友人と一緒に参加することも可 (3)昼食を準備して団らの時間を設ける (4)成績発表と J A あさか野年金受給 P R 時間を設けて案内 (5)賞品として地元農産物野菜 B O X (10 kg 箱) 10 個準備 (6)賞品とは別に上位 3 名に楯を贈呈 (7)表彰は全員の呼び上げ参加のお礼 4. 実施方法 年金受給者向けに声掛け、DM の発送
3 成果 (効果)	1. 参加者 42 名 2. 年金受け取りのお客様を紹介してもらえました。 3. 昼食を取りながら参加者同士の交流が図られました。 4. 野菜 B O X が好評であり農産物直売所に足を運んでもらえるようになりました。 5. 年金定期「ねんりん」の契約が増加しました。 6. J A 職員との交流が深まり身近に感じてもらえるようになりました。
4 今後の予定 (課題)	継続的に実施していくうえで新たな参加者の募集方法を考えていかなければならないと考えます。支店対抗戦など行えば、さらなる盛り上がりが見込めますし、より多くの方がご参加できると思います。 参加者に対して総合事業の案内方法など考えていきたいと思ひます。

【グラウンド・ゴルフ大会】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(9) 年金受給者向け朝市の開催

JAあさか野（埼玉県）

新規	継続
	○
	（平成 27 年 6 月）

1 動機 （経緯）	日頃ご利用頂いている利用者への感謝の気持ちを込めて、近くて安全・安心・新鮮な農産物をPRすることで地域住民にふれてもらいJA活動の理解を深めてもらい、身近な地域密着金融機関として利用者の拡大を図るとともに地元農産物販売（地産地消）の拡大ため平成27年6月より取扱いしています。
2 概要	年金受給者向けとして朝市を開催 1. 実施日：年2回（6月・12月の15日） 2. 実施内容 (1) 農産物は農産物直売センター会員のとれたて野菜を販売 (2) 年金受給者には来店プレゼントとして地元花卉生産者の花をプレゼント (3) 農産物詰め放題 3. 実施方法 (1) 案内は年金受給者へDMを行うとともに店舗来店者にもPRを実施 (2) 職員が順番で店番を行いコミュニケーションを図る
3 成果 （効果）	1. 6月開催時 来店者 130名 売上 109千円 12月開催時 来店者 160名 売上 124千円となりました。 2. 新鮮な野菜が安く買えて良かったと利用者に喜んでもらえました。 3. 花のプレゼントはJAらしさをPRできました。 4. 来店者によるJAのPRとお客様の紹介をいただきました。
4 今後の予定（課題）	今後は出展量を調整して規模を縮小して年金受給月（4.6.8.10.12月）の実施で年6回の開催する予定です。 季節野菜の種類を揃えていくための検討・対策をしております。 立地条件など勘案して実施店舗が限定されているが全店舗で実施できるようにしていくにはどのように計画するかが課題であると思われれます。

【朝市の風景】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(10) 結婚相談会

JAさいたま（埼玉県）

新規	継続
	○
	（平成 25 年 1 月）

1 動機 （経緯）	生活指導の一環として、組合員家庭の健全な発展と地域農業の確立を目指して、農業・農家後継者をはじめ組合員の配偶者確保を目的としています。
2 概要	<p>農業後継者の配偶者対策を要望する組合員の声を受け、JAさいたまの結婚相談員会は、57名で構成されています。</p> <p>結婚相談員は、地域で信頼が厚く人生経験豊かな人にJA組合長が委嘱します。相談員は、配偶者候補の情報収集や結婚相談・紹介などを親身に行います。</p> <p>結婚相談登録者も現在344名登録されています。</p> <p>平成28年度の活動といたしましては、年3回のふれあいイベントを開催いたしました。</p>
3 成果 （効果）	イベント等により、現在までに11組のカップルが成立いたしました。
4 今後の予定（課題）	今後、JAさいたま合併後の相談員増加の対応と相談員の面談活動を中心に年2～3回の相談会と3回のふれあいイベントを開催予定であります。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(11) 年金相談会

JA 多古町（千葉県）

新規	継続
	○
	(昭和 62 年 4 月)

1 動機 (経緯)	年金の仕組みや個人での請求手続き等も難しいこともあり、社会保険労務士を招き、個別で無料相談会を開催しています。
2 概要	年に 2 回、予約制による年金相談会を開催しています。 開催に都合が合わない場合には、金融渉外担当職員が訪問し、対応を図っております。
3 成果 (効果)	来場者等の相談を通して、新規の受給手続き及び指定替えの手続きを引き受けました。また、年金受給者を対象に『年金友の会』を設立しており、相談会及び会員様の紹介等で年間 29 件の受給口座数を増加することができました。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度についても、個別相談会を同様に開催し多くの方がご来場くださるよう取り組みます。また、年金友の会の会員数増加及びイベント活動等にも力を入れて取り組みます。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献
 (12) じゃがいも掘り体験

JA東京みらい（東京都）

新規	継続
	○
	(平成 24 年 10 月)

1 動機 (経緯)	JAの重要なパートナーである准組合員に対して、JAの特色を活かしたイベントとして「じゃがいも掘り」を実施し、広くJA事業のPRを行うと共に、今後の取引深耕の一助とすることを目的とし、田無地区にて毎年開催しています。
2 概要	1. 開催日時： 平成 28 年 7 月 2 日（土）午前 9 時～午後 12 時 2. 開催場所： 正組合員 圃場（約 10 a） 3. 内 容： じゃがいもの掘り取り（3,200 株）他 (1) 地区農友会による野菜即売 (2) 経済課商品の販売 (3) 信用事業商品（定期貯金・小口ローン）のチラシ配布 (4) 自動車共済見積りキャンペーンの実施 (5) 提携先不動産業者との住宅ローンPR 4. 対象者： 田無支店・田無南口支店を主取引とする管内在住の准組合員の内、 (1) 期性貯金取引の名寄せ残高が基準額以上の世帯（1,144 件） (2) 平成 27 年度に住宅ローンを契約した世帯（9 件） (3) 成 27 年度にこども共済を契約した世帯（28 件）
3 成果 (効果)	毎年開催していることもあって、人気のイベントとなっています。特に子供連れの准組合員からは、子供がじゃがいもを直接収穫できることや土に触れる体験ができるとして非常に好評です。
4 今後の予定（課題）	今後も実施していく予定です。 課題としては、じゃがいもの他にも季節に応じた収穫体験ができる場を地域住民にも提供していきたいと考えています。

【じゃがいもの掘り取り】



【地区農友会による野菜即売】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献
 (13) インターンシップの実施

J Aバンク静岡（静岡県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	<p>静岡県は地域創生活動の一環として、地域が求める人材育成及び若年層の地元定着を図る目的で「ワークララーしずおかインターンシップ」の取組みを実施しています。通常のインターンシップと異なり、対象学生を大学1、2年生にし、期間も半日から1日程度にするなど、企業の受入負担を可能な限り軽減し、積極的に活用されることを狙いとしています。</p> <p>本会も協同機関として参加することとなり、インターンシップを実施しました。</p>
2 概要	<p>農業専門金融機関として、農業法人にクローズアップしたインターンシップを実施し、静岡県内を代表する4法人を対象としました。</p> <p>1. 対象法人 ねぎ・みつば生産法人、葉ねぎ生産法人、有機茶等製茶法人、柑橘関連農協</p> <p>2. インターン内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業部営業担当者の訪問活動に対する同行訪問を実施 ・ 農業現場や本会融資対象物件の現地視察、農業の取り巻く課題等の講演を聴講 ・ 昼食は、受入先の農業法人で生産された農産物を使用するレストラン等で会食
3 成果 (効果)	<p>金融業界を志望する学生に対して、本会与銀行等との相違点や農業専門金融機関としての魅力を伝えました。</p> <p>平成30年度の新規採用に対し、当インターンシップに参加した県内外の学生を含め多数のエントリーがありました。また、実際にインターンシップ参加学生を採用することが決定しました。</p> <p>静岡県が狙いとしている「地域が求める人材育成及び若年層の地元定着」に貢献できたものと認識しています。</p>
4 今後の予定 (課題)	<p>今後も引き続き、インターンシップを実施し、売り手市場の中で本会の知名度向上等、訴求力を高めることが課題となっています。</p>

【現地視察風景】



【現地視察風景】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (14) 夏の大感謝祭
JA京都市（京都府）

新規	継続
	○
	（平成 26 年度）

1 動機 （経緯）	『「見て」・「触って」・「味わう」を通じて農産物をもっと知ってもらおう』をコンセプトに、地域貢献およびJAバンクの更なる認知度向上を図ることを目的として、平成 26 年度より本取組を開催しています。
2 概要	組合員、員外を問わず、地域住民を対象とした野菜の即売会や京野菜グルメフェアと併せ、JAバンク協調型事業イベントとして開催しているものです。 イベント内では農業や金融に関する学習ブースや体験ブース（野菜の苗植え等）等、様々なブースを展開しており、府内JAおよび連合会が連携協力しています。
3 成果 （効果）	平成 28 年度については、子どもから高齢者まで、幅広い世代の方が合計約 32,000 人来場されました。 また、各種キャンペーンのPRイベントおよび相談ブースが設けたことにより、開催前よりもサマーキャンペーン等の問い合わせ件数が増加しました。
4 今後の予定（課題）	例年、来場者数も増加しており、PR効果も高いことから、来場者の満足度およびJAバンクの認知度の更なる向上を目指して、ブース展開やイベント計画を検討していきます。 また、平成 29 年度（7 月 23 日実施）は、京都水族館との子どもを対象とした「食農教育コラボ企画」を実施しており、館内にある里山を利用した食農教室の実施により地域とのより深い「つながり」を築いていきます。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (15) ふれあい農園で農と地域に密着
JA兵庫西（兵庫県）

新規	継続
	○
	(平成 24 年 4 月)

1 動機 (経緯)	JA職員が野菜栽培等の実践に励むことで農業の苦労を体験し、地域の人々とのふれあいの場として農園を活用する目的で、平成 24 年 4 月より全支店に「ふれあい農園」を設けています。
2 概要	当JA全 62 支店の近隣に「ふれあい農園」を設置し、サツマイモやトウモロコシ、トマト、キュウリ、ナス等の季節野菜を植え、支店の職員が業務終了後等に協力しながら農園を管理しています。 地元農家に、アドバイスをいただき管理面での援助を頂いています。 来店した非農家のお客様に収穫した野菜を配布するなど、地域との絆を深めています。 さらに、地域の子どもたちが野菜の定植や収穫の参加することにより、食農活動の実践の場としても利用しております。
3 成果 (効果)	組合員との会話が深く生まれたことで、関係性向上を図ることができました。 また、子どもたちの食農活動を実施したことで、次世代に対して食と農の大切さを理解してもらえました。
4 今後の予定 (課題)	地域で最も愛着があり、頼りにされる金融機関を目指す為、継続して取組みます。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (16) 地域営農連携協議会との連携について
JAあぶらんど萩（山口県）

新規	継続
	○
	(平成 19 年度)

1 動機 (経緯)	地域の高齢化や農業政策の変化により、農業経営体が個人から組織へと変わっている背景から、農業経営体組織の活動や組織間の連携、法人化等の支援を通じて、地域農業の振興と集落機能の維持・発展に寄与する目的で、「地域営農連携協議会」と連携を図るため下記の概要の支援を実施しております。
2 概要	組織間連携の支援として、集落営農組織間の会議場の設定や資料提供等の支援を実施しています。 法人化を目指す集落組織へ、各関係機関と共に話し合いの場に参加し、設立スケジュールや事業計画などの作成支援に取り組んでいます。 協議会会員を対象にした、経理研修会などの財務面サポートも実施しています。
3 成果 (効果)	集落組織の法人化支援を行った結果、平成 19 年度には 10 組織だった集落営農法人が、28 年度には 46 組織に増加しました。 農業者が苦手としている経理などの部分の指導を通じて、組織と JA との関わりを深めています。
4 今後の予定 (課題)	経営の大型化に対する対応力の強化、ニーズに応えられるような事業の取組みをしていく必要があります。また、法人組織の高齢化が進み今後の存続のためにも次世代担い手農家の増加が図れるよう課題解決に努めます。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(17) 事業間連携による取組み

JAおちいまばり（愛媛県）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	高齢化・人口減少が進む地域に、地域や社会に貢献できるコミュニティーの拠点を作り、地域活性化を促進させる目的で、下記概要の店舗設立を行いました。
2 概要	金融店舗・生活店舗・カフェ・食堂・ファーム咲造（JAの子会社の農業生産法人）が一体となった、融合型インスタブランチをコンセプトとした店舗の立ち上げを行いました。（平成 28 年 4 月 9 日落成式） <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> </div>
3 成果 (効果)	土曜日曜の金融共済相談会、直売所主体の収穫祭等のイベント開催、農業生産法人と連携した農業体験イベント開催、カフェ・食堂の営業を実施し、多くの方に利用頂き、好評頂きました。 隣に小学校があり、職場体験や、保護者の子供の送り迎えの待ち時間や打合せ等にも利用されています。
4 今後の予定 (課題)	今後も地域活性化に寄与させること、また、多くの方に喜んで頂けるよう店舗経営に尽力していきたくと思います。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (18) 年金友の会会員カラオケ大会うた王フェスティバル
JAバンク佐賀（佐賀県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JAバンク佐賀年金友の会会員組織の活性化と日頃の感謝を込めて、会員の親睦と融和ならびに健康増進の一環として、開催しました。
2 概要	平成 28 年 9 月に県内 5 地区で予選大会を実施し、出場者 177 名の中から 25 名が平成 28 年 11 月の決勝大会に勝ち進み、県内No.1 をめざして自慢ののどを競い合う大会を行っています。出場資格はJAで年金をお受取りの方で、観覧者については友の会会員、員外関係なく、無料で招待しています。 
3 成果 (効果)	効果絶大で、友の会会員をはじめ出場者のご家族にも大変喜ばれており、本企画を機に他金融機関からJAに年金の指定替えをされた方もあり、毎年の開催を楽しみにしております。
4 今後の予定 (課題)	より多くの会員の皆様に参加いただくため、予選大会より 2 回連続での出場はできないこととして出場者募集を行います。 更なる年金友の会組織の活性化と会員拡大に繋げていきます。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

3. 地域に貢献する商品への提供

 (1) 金融移動店舗車の導入
J A利根沼田(群馬県)

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	J A利根沼田では、地域住民の利便性を向上させることを目的に、県内の金融機関として初めて金融移動店舗車を導入し、平成 28 年 11 月から運行を開始しました。
2 概要	金融移動店舗車では、貯金の入出金や通帳の記帳・繰越などができ、当初は週 2 日間の稼働で沼田市とみなかみ町の 4 か所を隔週で巡回していましたが、利用者の要望等を踏まえ、沼田市とみなかみ町の 8 か所を隔週（一部毎週）で巡回しています。 金融移動店舗車の導入は、J Aバンク自己改革で掲げる「農村・地域の基盤維持に資する金融サービスの提供・地域貢献」の取組みであるとともに、災害発生時には県内外の被災地に車両を派遣する等、災害時の金融機能維持にも資する取組みともなっています。
3 成果 (効果)	利用者からは、「体調が悪いので近くまで来てくれて助かる。」「顔を合わせて手続きができるので安心。」と喜ばれています。
4 今後の予定 (課題)	導入に合わせ、地元警察の協力を頂き「防犯訓練」を行い、金融犯罪の未然防止にもつとめています。 今後は、利用者の要望等を踏まえ、運行地域の拡大や、日用品・食料品を載せて販売することも検討していきます。

【金融移動店舗車】

【営業時の様子】


農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(2) 農業体験懸賞付定期積金

JAいるま野（埼玉県）

新規	継続
	○
	(平成 21 年 1 月)

1 動機 (経緯)	農業体験を通じて農家と消費者を結ぶ場を設け、農業の大切さを地域住民の方々に体感・認識して頂くとともに、「農業体験懸賞付定期積金」の目的を広く認識してもらい、地域農業振興の一助に資するものとします。
2 概要	名称 : 「育て！希望の実」 期間 : 2 年（毎月 1 万円以上） 金利 : 店頭表示金利+0.05% 募集期間：平成 29 年 1 月 4 日～平成 29 年 2 月 28 日 農業体験：とうもろこし収穫（平成 29 年 7 月） 里芋収穫（平成 29 年 11 月） 粗品：ヤシノミ洗剤・洗剤いらずのふきん型キッチンスポンジ
3 成果 (効果)	1. 実績額：2,370 百万円（給付契約金額ベース） 2. 契約件数：1,399 件 3. 農業体験応募者：113 人
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度においては、新たな農業体験をとり入れた商品を検討中です。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(3) 緑のトラスト定期貯金

JAいるま野（埼玉県）

新規	継続
	○
	（平成 21 年 1 月）

1 動機 （経緯）	<p>地球の温暖化、海洋汚染、野生生物の減少など環境保全の重要性が年々高まる中、JA いるま野は、埼玉県が主導する「緑のトラスト運動」に賛同し、県内の優れた自然や森林資源を守る環境保全活動として昨年に引き続き「緑のトラスト定期貯金」を発売し、販売額の一定割合を寄付することにより、緑のトラスト保全地の保全に協力します。</p> <p>また、地元の自然とふれあい、環境保全の大切さを実感してもらうため、オリジナルエコツアーを企画し、応募者の中から抽選で 20 組（40 名様）を招待します。</p>
2 概要	<p>1. 貯金種類：スーパー定期貯金</p> <p>2. 期間：1 年及び 3 年</p> <p>3. 金利：0.10%</p> <p>4. 募集金額：5,000 百万円</p> <p>5. 募集期間：平成 29 年 1 月 4 日～平成 29 年 2 月 28 日</p>
3 成果 （効果）	<p>1. 募集金額 5,000 百万円に対し、実績額は 4,518 百万円（計画対比 90.35%）、契約件数は、2,545 件となりました。</p> <p>2. エコツアーについては、平成 29 年 5 月 14 日、当選者 15 名を対象にオリジナルツアー「自然観察会と石窯ピザ作り体験」を実施し、とても好評でした。</p> <p>3. 埼玉県を始め管内行政へ寄付を行いました。（寄付の総額は、実績額の 0.03% 相当にあたる 135 万円です。）</p>
4 今後の予定 （課題）	平成 29 年度においても、農業、農業者を応援する金融商品を検討中です。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (4) 子育て応援 定期貯金・定期積金
JAほくさい（埼玉県）

新規	継続
	○
	(平成 19 年 8 月)

1 動機 (経緯)	地域密着型金融機関として、お子様の未来と共に、子育て家庭を応援することを目的として取扱い致しております。										
2 概要	「子育て応援定期貯金・定期積金」 1. ご利用いただける方：中学生までのお子様を子育てされている方又は妊娠中の方で、埼玉県の子育て家庭への優待制度である「パパ・ママ応援ショップ」優待カードを所有されている方（店頭にて提示が必要となります。） 2. 定期貯金（自動継続）：スーパー定期（1年） 店頭表示金利+0.1% (当初1年間のみ) 3. 定期積金（自動振替）：3年未満 店頭表示金利+0.1% 〃 : 3年以上 店頭表示金利+0.1%										
3 成果 (効果)	平成 28 年度実績は以下の通りとなりました。 <table border="1" data-bbox="399 1249 1414 1400"> <thead> <tr> <th></th> <th>契約件数</th> <th>契約額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期貯金</td> <td>107 件</td> <td>104,671 千円</td> </tr> <tr> <td>定期積金</td> <td>87 件</td> <td>64,633 千円</td> </tr> </tbody> </table>			契約件数	契約額	定期貯金	107 件	104,671 千円	定期積金	87 件	64,633 千円
	契約件数	契約額									
定期貯金	107 件	104,671 千円									
定期積金	87 件	64,633 千円									
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度（平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 30 日）も引き続き当事業を継続する予定です。										

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(5) 収穫体験付き定期貯金

JAあきがわ（東京都）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JAの自己改革の3つの基本目標「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を念頭に置く中で、地域住民に収穫を体験して頂くことにより、地域農業の必要性や素晴らしさの理解を深めて頂き、また地元農業者に対し所得増大や農業生産拡大の一環を担うことを目的として実施しました。
2 概要	「2016 夏キャンペーン定期貯金」 1. 貯金種類：スーパー定期貯金（自動継続） 2. 取扱期間：平成 28 年 6 月 1 日（水）～7 月 29 日（金） 3. 預入金額：10 万円以上（純新規）1 円単位。但し、書換えでの対応は 10 万円以上増額。 (1) JA カード新規ご加入の方（家族カード含む）又はすでに JA カード（家族カード）をお持ちの方：スーパー定期貯金（1 年もの）の店頭表示金利の 6 倍 (2) 上記以外の方：スーパー定期貯金（1 年もの）の店頭表示金利の 3 倍 特典：純新規で 50 万円以上ご契約いただいた方に、「ブルーベリー摘み取り券 300 g × 2 枚」もしくは「ILLUMS × CHORIS のサマーバック」をプレゼント。先着 500 名様まで。
3 成果 (効果)	1. 定期貯金：取扱実績：586 件 1,259 百万円 2. 収穫体験 (1) 発行枚数：当初 500 枚のところ増刷をするなか 569 枚発行 (2) 使用率：使用枚数 414 枚/発行枚数 569 枚=72.7% この企画に対しお客様より「JAらしく大変素晴らしかった」とのお褒めのお手紙を頂いたり、大変好評でしたので発行枚数を増刷しました。
4 今後の 予定（課題）	大変好評をいただいているので、今後も農業者、地域住民の皆様にご喜ばれる JA らしい商品を企画販売していく予定です。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(6) 冬野菜セット付定期貯金

JAあきがわ（東京都）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	東京農業の振興を踏まえた農業者の所得増大テーマとし、平成 28 年度は身近に地域農業を知って頂き、他の金融機関にはない J Aらしい商品の取り組み、企画いたしました。
2 概要	1. 商 品 名：2016 冬キャンペーン定期貯金 2. 対象商品：スーパー定期貯金（単利型）・1 年（自動継続式） 3. 対 象 者：個人（組合員およびその家族） 4. 取扱期間：平成 28 年 11 月 1 日（火）～12 月 30 日（金） 5. 金 利：店頭表示金利×10 倍（新規 J Aカード契約者または既契約者） 店頭表示金利×3 倍（上記以外） 6. 預入金額：10 万円以上 7. 冬野菜セットプレゼント対象者： 期間中に J Aカード（家族カード含む）新規お申込みと 10 万円以上の冬キャンペーン定期のお預入れの方。 1,000 円相当額の冬野菜セット（J Aあきがわ管内産）を先着 200 名様に申込み日翌週にお届けしました。
3 成果 (効果)	「2016 冬キャンペーン定期預金」の実績は以下の通りとなりました。 1. 定期貯金実績： 917 件 2,873 百万円 2. J Aカード実績： 154 枚 3. 冬野菜セット総数： 117 件 (1,000 円×117=117,000 円) J Aあきがわ管内の直売所出荷者へ貢献致しました。 直売所の新鮮野菜を知って頂く良い機会となりました。
4 今後の予定 (課題)	今後も、貯金商品の特典として収穫体験や農産物プレゼントを継続して行う予定です。

【冬野菜セット】



【冬野菜セット】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(7) 「えだまめ収穫体験付き定期積金」の実施

JAマインズ（東京都）

新規	継続
○	
	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	「農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献」として、マインズ管内の農業者の所得増大ならびに地域農業への理解を醸成するため、「えだまめ収穫体験付き定期積金」を実施いたしました。
2 概要	「農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献」として、マインズ管内の農業者の所得増大ならびに地域農業への理解を醸成するため、「えだまめ収穫体験付き定期積金」を実施いたしました。
3 成果 (効果)	1. 取扱要領 (1) 募集口数 200 口（西府・多磨・調布・神代・狛江地区 各 40 口） (2) 貯金種類 定期積金（定額式） (3) 取扱期間 平成 28 年 4 月 1 日（金）～5 月 31 日（火） (4) 満期金額 30 万円以上（30 万円を 1 口・1 世帯 2 口まで） (5) 預入期間 2 年以上 5 年以下 (6) 適用利率 店頭表示金利 2. 収穫体験概要 (1) 実施時期 H28 年 7 月下旬 (2) 時間・場所 午前 9 時開始・各地区指定農園
4 今後の予定（課題）	5 月末を待たず募集口数に達し、収穫体験もお客様より好評をいただき、地域農業への理解を得ることができました。 契約総口数：218 口 満期総金額：83 百万円

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (8) どこでもマルシェ
JA東京あおば（東京都）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	当JAは、平成28年度から始まった第7次中期経営計画の第3の柱「経営基盤戦略」の具体的実践事項として、支店イベントを組合員の皆さまと企画・実践し、地域になくってはならないJAの確立に努めることを掲げており、これまでに取り組んでいなかった生産者と消費者をつなげる新たな場として、金融店舗でのイベント等を企画・実践することとなりました。
2 概要	現在JA東京あおばには15支店があり、その内農産物販売所は6カ所あります。「新鮮な地場産の野菜が買いたい」という地域住民のニーズに応えるために、平成28年度に石神井地区青壮年部が主体となって立ち上げた「どこでもマルシェ」を後援し、金融店舗前で農産物や地域の特産品を販売しました。（関町支店）また、貯金デーに合わせて金融店舗前での農産物の販売、店舗内でのプライベートブランド商品を販売等、都市農業をPRしながら地域に密着した事業展開を行いました。（中村橋支店）
3 成果 (効果)	「どこでもマルシェ」開催については、支店職員も参加し購入者の呼込を手伝い、組合員と職員の交流が図れました。購入者には、地元で沢山の種類の野菜生産していることが宣伝できました。
4 今後の予定 (課題)	不定期開催ではあるが、どこでもマルシェは地域に定着し、リピーターの方も増え、次回開催を楽しみにしているという声もあるので、継続した開催支援を行ってまいります。また、他の金融店舗でも職員でアイデアを出しながら、都市農業をPRできる取り組みを全支店で横展開していきます。

【どこでもマルシェ 店頭風景】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (9) 収穫体験付定期積金（みかん・ブルーベリー）
JA東京みどり（東京都）

新規	継続
○	○ (平成 27 年 7 月)

1 動機 (経緯)	お客様に自然とのふれあいを通じ、楽しみながら地域農業を理解していただく事を目的として、JA東京みどりオリジナル商品の取組を致しました。
2 概要	<p>1. 継続</p> <p>(1) 商品名 愛称：みかん狩り体験付定期積金 (2) 貯金種類 定期積金 <定額式> (3) 取扱期間 平成 28 年 9 月 1 日～平成 28 年 10 月 31 日 (4) 期間・金額 2 年以上 30 万円以上の定期積金（口座振替） (5) 商品内容 30 万円を 1 口として 2 枚の入園券をお渡しします。 (6) みかん狩り期間 平成 28 年 11 月 1 日～平成 28 年 11 月 30 日 (7) 自由参加方式 券を配布後、みかん狩り期間内に農園に出向いてもらい体験していただく。</p> <p>2. 新規</p> <p>(1) 商品名 愛称：ブルーベリー収穫体験付定期積金 (2) 貯金種類 定期積金 <月掛 1 万円以上> (3) 取扱期間 平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日 (4) 期間・金額 3 年以上 36 万円以上の定期積金（口座振替） (5) 商品内容 36 万円を 1 口として 1 枚の摘み取り券（500g）をお渡しします。 (6) 収穫期間 平成 28 年 7 月中旬より 8 月上旬 (7) 自由参加方式 券を配布後、期間内に農園に出向いてもらい体験していただく。</p>
3 成果 (効果)	<p>1. みかん狩り体験付定期積金 平成 28 年 9 月 30 日 実績 給付契約額 77 口 46,518,286 円</p> <p>2. ブルーベリー収穫体験付定期積金 平成 28 年 5 月 31 日 実績 給付契約額 54 口 43,989,025 円</p>
4 今後の予定 (課題)	今後についても同様の企画を行う場合は、東京みどり管内で収穫できる他の野菜や果物等による収穫体験の実施を検討します。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献
 (10) 収穫体験付定期積金(ブルーベリー・芋ほり)

JA東京みなみ（東京都）

新規	継続
	○
	(平成 22 年 7 月)

1 動機 (経緯)	地域密着型金融機関であり、総合事業を営んでいるJAならではの商品として企画され、組合員をはじめ地域住民の方々を対象に、平成 22 年度より取扱いを開始しました。本商品の目的は、農業者の所得増大と農業生産の拡大、並びに収穫体験を通して地域農産物のPRと地産地消の取組みの一環として実施しております。また、収穫体験日を休日（土・日・夏休み）に設定することで、親子で楽しみながら地域農業について理解を深めていただきたいという思いから、平成 28 年度より、新たに芋ほり（じゃがいも）収穫体験付定期積金を商品に加え、継続して実施をしております。	
2 概要	1. 商品概要 (1) 商品名：ブルーベリー摘み取り券付定期積金 芋ほり収穫体験付定期積金 (2) 募集期間：平成 28 年 7 月 1 日(金)～9 月 30 日(金) (3) 預入期間：2 年以上 (4) 満期金額：24 万円以上(毎月 1 万円以上の掛込み) (5) 契約特典：24 万円を 1 口として、ブルーベリー摘み取り券 1 枚(250 g 相当)または、芋ほり収穫券 1 枚(じゃがいも 3 株相当)をお渡します。 2. 収穫体験の概要 (1) ブルーベリーの摘み取り体験は、契約した翌年(平成 29 年 7 月下旬～8 月中旬まで)に当JAが指定した管内の 21 農園の中から、お客様が農園を選択して摘み取り体験をしていただきます。 (2) 芋ほり(じゃがいも)収穫体験は、契約した翌年(平成 29 年 6 月下旬の土・日曜日のどちらか)に、当JAが指定した管内の農園へご来園いただき、収穫体験をしていただきます。	 
3 成果 (効果)	平成 28 年度実績は以下の通りとなりました。 取扱件数：1,464 件 給付契約額：3,514 百万円 好評につき、平成 29 年度も取扱いを致します。	
4 今後の予定(課題)	引き続き、地域の「農」を生かし、みなさまに喜ばれるようなJAらしい金融商品の検討・導入をしていく予定です。	

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (11) 生活応援住宅ローン みなみオンリーワン
JA東京みなみ（東京都）

新規	継続
	○
	(平成 26 年 9 月)

1 動機 (経緯)	様々な事業を扱っている JA の総合事業の「強み」を最大限活かした JA ならではの住宅ローン商品として企画がなされ、住宅ローンを利用する組合員・地域住民の方々を対象に、平成 26 年 9 月より取扱いを開始しました。 金利ではなく、付加価値サービス（「お米」または「地域特産物」のどちらかをプレゼントさせていただくこと）に重点を置き、地域特産物(季節の野菜・果樹、ジェラートなど)の PR と地産地消の推進、また併せて農業者の所得増大と農業生産の拡大を目的に取扱いをしております。
2 概要	〈商品概要〉 1. 商 品 名：生活応援住宅ローン みなみオンリーワン 2. 対象商品：JA住宅ローン(一般型・100%応援型・借換応援型) 3. 契約特典：「お米」または「地域特産物」をお借入金額により 1～5 年間、毎月プレゼント致します。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
3 成果 (効果)	平成 28 年度の住宅ローン実績は以下の通りとなりました。 取扱件数：31 件、取扱金額：8 億 7,470 万円 その他、信用事業、共済事業、経済事業等のお取引も増えております。
4 今後の予定 (課題)	好評につき、平成 29 年度も取扱いを継続致します。 引き続き、地域の「農」を生かし、みなさまに喜ばれるような JAらしい金融商品の検討・導入をしていく予定です。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (12) J A 農産物直売所クーポン券付き定期貯金「マルシェ」
J A バンク 長野（長野県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 6 月)

1 動機 (経緯)	「農業所得増大」と「地域活性化」をテーマに、総合事業を営む J A だからこそできる「農」と「食」をキーワードとした地域活性化への貢献を通じて、J A の社会的機能の発揮を実現を目的とした、J A 農産物直売所で使用できるクーポン券を特典とした定期貯金商品を発売しました。
2 概要	1. 商品名： J A 農産物直売所クーポン券付き定期貯金「マルシェ」 2. 取扱期限：平成 28 年 4 月 1 日～7 月 14 日 （募集総額 200 百万円達成の翌々営業日をもって取扱終了） 3. 商品概要 (1) お一人様 1,000 千円まで (2) 期間 1 年のスーパー定期貯金 (3) 預入 100 千円ごとに県内の J A 直売所およびエーコープ計 79 箇所ので使える 500 円分のクーポン券をプレゼント
3 成果 (効果)	2 年目の取扱ですが、昨年同様に直売所利用者である地域住民（貯金者）と出荷者双方から喜びの声があがりました。 金融商品を通じて、県内産農産物の売上向上による農業者所得向上、地元農産物の魅力の再発見、地域活性化などの一助になったと感じています。 金融商品としても、約 3 ヶ月で募集総額 200 百万円を達成できたことから、大変ご好評を受けております。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度もクーポン券使用可能店舗を増やし、4 月より取扱を実施、平成 28 年度より 1 ヶ月以上早く募集総額の 200 百万円を達成しました。 3 年目の取扱で農業所得増大と地域活性化を目指すコンセプトがさらに地域住民に認知されてきました。次年度も引き続き実施していく予定です。

【キャンペーン内容】



【クーポン券】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (13) みかん狩り体験
JAなんすん（静岡県）

新規	継続
	○
	(平成 24 年 12 月)

1 動機 (経緯)	当 JA 生活メイン化先住宅ローンの利用者の方に対し、JAらしいサービスの一環として平成 24 年 12 月より「みかん狩り」を毎年開催しています。 農業のすばらしさを体感し、JA事業を身近に感じてもらうこと、また、今後のさらなる取引深耕に繋がるきっかけとなることを目標としています。
2 概要	みかん狩り体験 1. 会場：JAなんすん管内 みかん畑 2. 日時：平成 28 年 12 月 4 日（日） 3. 対象：平成 27 年度、平成 22 年度住宅ローン契約者のうち小学生いる世帯 4. 費用：無料
3 成果 (効果)	129 名（大人 63 名、子供 66 名）の方にご参加頂きました。 みかん狩りを体験し、直接、美味しいみかんを食べて頂き、参加者の方は、大変満足していました。
4 今後の予定 (課題)	根付いたイベントとなるよう、今後も毎年継続して行っていきたいと思えます。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (14) 住宅ローン利用者向けイベント
JA 静岡市（静岡県）

新規	継続
	○
	(平成 27 年 10 月)

1 動機 (経緯)	地域住宅ローン利用者向けイベントとして、JA 選択してよかったと参加者からの声が頂けるよう JA 他事業の PR 活動を兼ねて開催しています。
2 概要	1. 平成 28 年 5 月 14 日、日駿河区の南部地区を対象に久能石垣イチゴ収穫体験を実施いたしました。17 家族 48 名の方が参加しました。 2. 平成 28 年 11 月 5 日、葵区の東部地区を対象にサツマイモ収穫体験を実施。15 家族 52 名の方が参加しました。
3 成果 (効果)	イベント終了後、参加者にアンケートを実施しました。 いずれも実施内容については、次回も参加したい・楽しかった等が大半を占めており、好評価となりました。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度においては、8 月に西部・北部地区を対象にトウモロコシ収穫体験を開催予定しています（30 家族、100 名の申込み）。 10 月後半には、長田地区を中心にサツマイモ収穫体験を実施いたします。 トウモロコシ収穫体験については、担い手農業法人が栽培管理している畑で行い、サツマイモ収穫体験は、遊休農地を借用し長田地区女性部とコラボし準備を進めております。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (16) 山田錦生産振興（出荷契約金の支払い）
JA兵庫六甲（兵庫県）

新規	継続
	○
	(平成 25 年度)

1 動機 (経緯)	兵庫県産山田錦の需要が高まる中、酒屋からの仕入希望量に対して山田錦米を納品することができない年が続いてきました。 酒屋の需要に応えられるよう、平成 25 年産より出荷契約に基づき出荷契約金の支払を行い、生産者の経営安定及び集荷必達による有利販売に努めました。
2 概要	山田錦出荷契約者全員に対し、出荷契約数量 1 袋 (/30 kg) あたり 5 千円の助成を実施しました。 1. 平成 28 年度 対象農家数 837 名 2. 平成 28 年度 支払数量 82,763 袋 3. 平成 28 年度 支払金額 413 百万円 4. 平成 28 年度 支払日 平成 28 年 7 月 20 日
3 成果 (効果)	平成 28 年産は、山田錦出荷契約数量 82,763 袋に対し、実集荷数量 85,757 袋となり、出荷契約数量を確実に集荷できました。(契約対比 103.6%)。これにより、全農兵庫へ契約数量を確実に販売委託することができ、酒屋からの需要に応えることに繋がりました。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年産についても、酒屋の需要に確実に応えるため、出荷契約金の支払いを行っています。 今後は、日本酒のさらなる需要拡大、消費拡大のため、生産者と JA、全農、酒屋と一体となった販売促進活動に積極的に取組み、さらなる山田錦の生産拡大、農家手取りの拡大に取り組むたいと考えています。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (17) JA農産物直売所クーポン券付き定期貯金「たわわ」
JAバンク和歌山（和歌山県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	他金融機関にない「JAならではの」のサービス提供により、新規顧客の獲得ならびに直売所・Aコープの利用増加につながると共に、直売所へ出荷する農業者の所得増大に寄与する目的で、JA農産物直売所で使用できるクーポン券を特典とした定期貯金商品の取扱いを行いました。
2 概要	1. 募集期間：平成 28 年 4 月 1 日～12 月 30 日 （募集総額県内合計 20,000 百万円に到達次第取扱終了） 2. 商品概要： (1) 1 年もの新規スーパー定期（総合口座定期限定） (2) 一人につき 10 万円以上（上限なし） (3) 預入 10 万円ごとに、県内の JA 直売所および A コープ等で利用できる「JA 農産物直売所クーポン券」500 円分をプレゼント ※預入金額にかかわらずクーポン券の上限は 5 千円
3 成果 (効果)	この商品の愛称の「たわわ」は、「 た くさんの人が、 輪 になる、 和 歌山」頭文字から取っており、クーポン券を利用することで、たくさんの人の想いや繋がりが“たわわ”に実るように取組みを進めました。 「たわわ」を通じて、新規のお客様との繋がりが増え、直売所・Aコープの利用増加による農業者所得の増大等に寄与できたのではないかと感じています。
4 今後の予定 (課題)	平成 29 年度は、対象の貯金商品やクーポン券利用可能店舗の拡大、ならびに特典内容について検討を行い、引き続き実施する予定です。

【JA農産物直売所クーポン券】



農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(18) 農業応援定期

JA周南（山口県）

新規	継続
○	(平成 年 月)

1 動機 (経緯)	JA自己改革の推進と農業への理解浸透を深めていく目的で、地元で活躍する農業者を地域の消費者が応援するための定期貯金の取り扱いを始めました。
2 概要	1. 預入額 50 万円ごとに直売所及び購買店舗の商品券 1,000 円分を進呈します。 2. 取り組み期間：29 年 3 月 1 日～29 年 5 月 31 日) 3. 農業応援定期契約総額の 0.05%相当額を積み立て、農業者への支援のために活用します。
3 成果 (効果)	平成 28 年度は、件数：1,775 件、貯金額：2,281 百万円と、多くの方に利用頂きました。
4 今後の予定 (課題)	農業者へよりよい支援を行えるよう積立金の利用方法について協議予定です。

B 農商工連携にかかるとる商談会等開催状況

B 農商工連携にかかる商談会等開催状況

県域名	商談会名	開催日	主催者	J Aバンクの 関わり方	参加団体数	総来場者数 または 来場団体数
岩手	いわて食の大商談会2016	平成28年8月24日	岩手県	信連が主催者として参画	307団体	—
秋田	J Aグループ秋田県産農産物商談会	平成28年12月8日	農林中央金庫 秋田支店	主催	セラー34団体 バイヤー58団体	110名
福島	福島県産地見学交流会	平成28年6月29日	日本フードサービス協会、日本惣菜協会うつくしま、ふくしま農業法人協会、日本農業法人協会、金庫 福島支店	関係団体と共催	セラー15団体 バイヤー25団体	セラー・バイヤー計40団体
福島	ふくしまからはじめよう。食の商談会 ふくしまフードフェア2016	平成28年10月25日	福島県、JA全農ふくしま、金庫福島支店、東邦銀行(4者共催)	関係団体と共催	セラー180団体 バイヤー48団体	約1,200名
茨城	J Aグループ茨城農畜産物商談会	平成28年11月1日	全農県本部 茨城県信連	共催	22団体	171名
栃木	とちぎ食と農の展示商談会2017	平成29年2月8日	(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	共催	125団体	約1,800名
埼玉	こしがや産業フェスタ2016	平成28年11月26日 平成28年11月27日	こしがや産業フェスタ農業催事協議会	農業ゾーンで共催の実施	161団体	約130,000名
千葉	スーパーマーケットトレードショー	平成28年2月12日	千葉県流通販売課	J A山武郡市が出展	736団体	約100,000名
千葉	千葉エキナカ商談会	平成28年8月17日	千葉県流通販売課	J A山武郡市が出展	30団体	約200名
神奈川	かながわ農林水産品商談会	平成28年11月10日	神奈川県	営農サポートセンター協議会共催	56団体	約100名
神奈川	農機具展示会	平成28年7月30日	三浦市農協	主催	28団体	1,217名
長野	J A農機&資材フェスタ2016	平成28年7月15日 平成28年7月16日	全農長野県本部	共催・出展	89団体	5,125名
長野	長野県JAグループ『いきいき信州!』農産加工品展示商談会	平成28年10月5日	長野県信連	主催	48団体 (うちJ A15)	438名
山梨	平成28年度農商工連携マッチングフェア	平成29年1月25日	山梨県商工会連合会	J Aバンク山梨共催	87団体	474名
新潟	うまさぎっしり新潟 食の大商談会	平成28年9月9日	NICO、新潟県、新潟県内金融機関ほか	主催機関として信連が参加	107団体	1,082名
富山	農機フェア2016	平成28年7月9日 平成28年7月10日	富山県J Aグループ(J A全農とやま)	ブース出展	35団体	7,303名

B 農商工連携にかかる商談会等開催状況

県域名	商談会名	開催日	主催者	J Aバンクの 関わり方	参加団体数	総来場者数 または 来場団体数
富山	NKB秋の大収穫祭2016	平成28年10月2日	北日本放送(株)	協賛 ブース出展	-	-
石川	産地商談交流会	平成28年10月6日	日本フードサー ビス協会	協賛	セラー20団体 バイヤー20団体	—
静岡	ふじのくに総合食品開発展2017	平成29年1月11日	静岡県、静岡県J A ^{グループ} 、静岡県産業振興財団	J A ^{グループ} 共催	185団体	1,011名
三重	みえのこだわり食品マッチング交流会	平成29年2月7日	三重県、百五銀行グループ	信連が共催	60団体	132団体
三重 愛媛	第3回沖縄大交易会	平成28年11月21日 平成28年11月22日	沖縄大交易会 実行委員会	信連が後援	723団体	224団体
大阪	ららぽーとEXPOCITYにおけるマルシェ開催に向けたビジネスマッチング	平成29年1月14日	大阪府信連	融資先である運営会社とJ A大阪中央会農業振興サポートセンターの引合わせ	—	—
兵庫	第11回J Aグループ国産農産物商談会（東京フォーラム）	平成29年3月7日 平成29年3月8日	J A全農	J Aバンクが共催	160団体	40,000名
愛媛	「すご味」・「すごモノ」商談会	平成29年1月20日	愛媛県、愛媛県商工会連合会	共催	140団体	34団体
佐賀	県内J Aと農林中央金庫福岡支店取引先とのビジネスマッチング	平成28年6月7日 平成28年6月14日 平成28年12月13日	農林中央金庫 福岡支店が提案	信連が仲介	-	-
佐賀	県内J Aと県内企業とのビジネスマッチング	平成28年12月8日	佐賀県信連	信連が提案	-	-
佐賀	信連取引先からの紹介による県内J A部会とのビジネスマッチング	平成29年3月2日	三菱UFJ信託銀行	信連が仲介	-	-
東北	東北食と農の商談会	平成29年2月21日	J Aグループ (東北6県)	主催	140団体	-
東京	J Aグループ国産農畜産物商談会	平成29年3月7日 平成29年3月8日	J Aバンク J A全農	主催	156団体	-
中部 近畿	東海四県J Aグループ食と農の大商談会	平成28年11月2日	愛知県信連 岐阜県信連 三重県信連 静岡県信連	主催	103団体	1,391名
中部	J A・J Fグループ北信越商談会	平成29年1月26日	J Aバンク J Fマリンバンク	共催	27団体	42団体
近畿	J A・J Fグループ近畿商談会	平成28年12月2日	農林中金 大阪支店	主催	113団体	260団体

B 農商工連携にかかると商談会等開催状況

県域名	商談会名	開催日	主催者	J Aバンクの 関わり方	参加団体数	総来場者数 または 来場団体数
中国	食農マッチングフェア	平成28年9月26日	中国地方 J Aバンク	主催	68団体	182名
九州	J Aグループ・J Fグループ九州 沖縄商談会	平成29年1月20日	九州地方 J Aバンク	主催	82団体	437名

C セミナー・講演会等の開催状況

C セミナー・講演会等の開催状況

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの 関わり方	対象参加者	参加者数	内容
北海道	農業法人向け農業経営フォーラム(札幌)	平成28年11月17日	J A 北海道信連 農林中金	主催	農業法人等	253名	・北海道農業の魅力の再発見と発信 ・北海道の食、観光、地域産品の魅力 ・北海道農業に求められるマーケティング発想
北海道	農業法人向け旭川地区(上川・留萌・宗谷)農業法人セミナー	平成29年1月19日	北海道信連	主催	農業法人等	66名	・農業法人による講演 ・雇用・人材育成に関する講演 ・労務管理に関する講演
北海道	農業法人向け札幌地区農業法人セミナー	平成29年1月24日	北海道信連	主催	農業法人等	54名	・雇用・労務に関する講演 ・財務基盤強化に関する講演
北海道	農業法人向け空知地区農業法人セミナー	平成29年1月27日	北海道信連	主催	農業法人等	64名	・税務に関する講演 ・農業法人による講演
北海道	農業法人向けオホーツク地区農業法人セミナー	平成29年2月1日	北海道信連	主催	農業法人等	63名	・農業経営基盤強化に関する講演 ・協同組合に関する講演
北海道	農業法人向け十勝地区農業法人セミナー	平成29年2月21日	北海道信連	主催	農業法人等	88名	・税務に関する講演 ・労務管理に関する講演
青森	第42回農業経営者研究会	平成29年2月23日	青森県農業会議 青森県農業経営者協会 農林中央金庫青森支店 青森県農業法人協会	主催	農業経営者 認定農業者	約100名	・ポストTPP時代の行方と日本農業の課題
岩手	第5回J Aバンク岩手農業法人経営者セミナー	平成28年11月14日	岩手県信連	主催	県内の農業法人 経営者及びJ A 職員等	258名	・講師：NHK解説主幹 合瀬宏毅氏 題目：TPPの動向と日本農業への影響 ・講師：(株)藤岡農産代表取締役 藤岡茂憲氏 題目：これからの農業経営は如何にあるべきか！～自分の経営 判断が試される時代がやってきた～
岩手	友信会セミナー	平成28年12月6日	友信会 (岩手県信連)	主催	友信会会員 (融資取引先)	90名	・新たな時代にチャンスをつかむ日本
岩手	友信会「女性友の会」	平成28年6月23日	友信会 (岩手県信連)	主催	友信会会員 (融資取引先)	20名	・八幡平の自然を肌で感じ、心も体もリフレッシュ
宮城	第2回東北農林水産物・食品輸出セミナー	平成28年11月28日	農林中央金庫仙台支店	主催	J A系統 農業法人 一般企業等	122名	・東北農政局「農林水産物・食品の輸出促進にかかる国の取組」 ・関JTB東北西日本「最新アジア食市場」 ・REAS Enterprise「海外バイヤーから見た『日本の農林水産物・食品』」 ・囲みずほジャパン「輸出にチャレンジする生産者」
秋田	秋田県農業法人協会若手会「全体会」	平成28年8月13日	県農業会議	共催	県農業法人 協会会員 若手会会員	19名	・6次産業化について
秋田	人材育成・労務管理セミナー	平成28年8月26日	農林中央金庫秋田支店	主催	県農業法人 協会会員 若手会会員 金庫取引先	11名	・人材育成、労務管理について
秋田	商談力強化セミナー(FCPシート)	平成28年9月1日	農林中央金庫秋田支店	主催	県農業法人協 会会員 若手会会員 金庫取引先	12名	・FCPシートの作成について
秋田	商談力強化セミナー(商談会向け実践)	平成28年11月21日	農林中央金庫秋田支店	主催	商談会参加予定者 J A	49名	・商談会でのセールス方法の習得について
秋田	事業承継セミナー	平成29年2月20日	農林中央金庫秋田支店	主催	県農業法人協会会員 若手会会員 金庫取引先	14名	・事業承継計画の作成について
秋田	担い手経営セミナー	平成29年3月7日	農林中央金庫秋田支店	主催	担い手経営体	43名	・事業承継計画の作成について
秋田	輸出セミナー	平成29年2月10日	秋田県農業会議	共催	県農業法人協会会員 若手会会員 金庫取引先	21名	・輸出の現状 ・輸出の活用事例
秋田	トップセミナー	平成29年3月13日	秋田県農業会議	共催	県農業法人協会会員 若手会会員 金庫取引先	65名	・海外での米の生産・規模拡大にかかる事例紹介
山形	山形県地域営農法人協議会「経営セミナー・個別相談会」	平成28年8月24日 平成28年8月25日	J Aグループ山形 地域・担い手サポートセンター 農業法人協会	応援プログラム 「経営相談機能の 強化事業」による 講師費用助成	山形県地域営農法人 協議会会員 J A職員	88名	・労務管理をとりまく諸リスクへの対応について 講師 社会保険労務士 鈴木大輔氏 ・農業法人の安定運営にむけた留意点 講師 税理士 栗山賢陽氏・三谷美重子氏
山形	農業法人経営者セミナー	平成28年12月1日	農林中央金庫	山形県農業法人 協会と共催	協会会員 認定農業者	50名	・「ちょっとした気づきで人は変わる会社は変わる」 「小さな一流企業のつくり方」 ・「流通業界の現状と農業経営に期待すること 流通業の視点から農産物の販売戦略を考える」
山形	山形県農業法人協会 新春例会 新春講演	平成29年1月19日	山形県農業法人協会	共催	協会会員 認定農業者	45名	・ゼロから判るGAP入門

C セミナー・講演会等の開催状況

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの 関わり方	対象参加者	参加者数	内容
福島	福島県産地見学交流会事前セミナー	平成28年6月29日	農林中央金庫福島支店	主催	セラー	セラー15団体	・流通の実情と商談会成功のテクニック
福島	農業法人等経営改善セミナー	平成28年12月1日	農業法人組合 農林中央金庫福島支店	主催	農業法人 認定農業者	50名	・多様なクレームの対応と農業分野のM&A
福島	会津よつば 農業法人経営セミナー	平成28年12月7日	農林中央金庫福島支店	主催	法人協会会員	71名	・儲かる農業のための事業計画の策定
福島	農業×他業種コラボワーク	平成29年2月20日	JA福島さくら 三部会計事務所 農林中央金庫福島支店	主催	郡山市内農業者	20名	・食の楽しさを広げる
茨城	商談力強化セミナー	平成28年9月9日	茨城県信連	主催	県内 J A 農業法人	27名	・流通・外食産業の実情, 商談会成功のテクニック
茨城	事業承継セミナー	平成28年12月9日	茨城県農業法人協会	共催	法人協会会員	40名	・事業承継のポイント, 概要, 今後の考え方
栃木	平成28年度新規就農者応援セミナー	平成28年7月20日	担い手サポートセンター 日本政策金融公庫宇都宮支店	主催	新規就農者	68名	①新規就農者向け情報提供 ・日本公庫、栃木県、JAグループからの情報提供 ②講演 ・講師：(有)ぶどうばたけ 取締役 三森おゆり氏 演題：未来の農業者たちに～地方の宝をもう一度再認識しよう～
栃木	平成28年度フード・コミュニケーション・プロジェクトセミナー	平成28年11月24日	栃木県 農産物マーケティング協会 フードパレーともぎ推進協議会 栃木県食品産業協会	主催	農業者 農産加工業者 食品事業者	46名	・講師：(公財)流通経済研究所 折笠俊輔氏 演題：販路拡大のための商談対策
栃木	平成28年度栃木県農業経営セミナー	平成29年1月18日	栃木県農業法人協会 日本農業法人協会	主催	農業経営者	110名	①情報提供 「一般社団法人食農連携機構の取組について」 ②講演 ・講師：株式会社みずほ 代表取締役社長 長谷川久夫氏 演題：農業活性化への挑戦「みずほ」の取組 ・講師：ホリシローの株式会社 広報法人支社 部長 石川透氏 演題：ワインセミナー これであなたもワイン通!
群馬	群馬県稲作経営者会議セミナー	平成28年4月12日	群馬県稲作経営者会議 農林中央金庫前橋支店	主催	協会会員	30名	・これからの農業補助金との付き合い方
群馬	販売力強化セミナー(ブランド力向上編)	平成28年7月28日	J A群馬担い手サポ ートセンター	主催	農業者 農業法人 J A	128名	・農家が儲かる高付加価値化戦略 ～地域バリューチェーンによる農業活性化戦略～ パネルディスカッション
群馬	経営力強化セミナー(事業承継編)	平成28年12月15日	J A群馬担い手サポ ートセンター	主催	農業者 農業法人 J A	80名	・後継者支援事例に見る経営課題解決の本質 ・グループディスカッション
群馬	群馬県農業法人協会春季セミナー	平成29年3月13日	群馬県農業法人協会 農林中央金庫前橋支店	主催	協会会員	60名	・農政改革への対応と収入保険制度
埼玉	税務セミナー	平成28年7月10日	J Aあさか野資産管理 部会連絡協議会	協賛	資産管理部員 組合員	118名	・固定資産税・相続税・税金の還付請求について
埼玉	J Aあさか野志木地区資産管理 部会員様向けセミナー	平成28年12月12日	J Aあさか野志木地区 資産管理部会	協賛	資産管理部員	35名	・広大地評価を利用した土地活用について
埼玉	法務セミナー	平成29年2月2日	J Aあさか野資産管理 部会連絡協議会	協賛	資産管理部員 組合員	117名	・民事信託を使った相続対策と相続が争続になる原因
埼玉	J Aあさか野新座地区資産管理 部会員様向けセミナー	平成28年11月19日	J Aあさか野新座地区 資産管理部会	協賛	資産管理部員	26名	・知って得する不動産の活用及び節税対策について
埼玉	J Aあさか野朝霞地区資産管理 部会員様向けセミナー	平成28年9月10日	J Aあさか野朝霞地区 資産管理部会	協賛	資産管理部員	32名	・生産緑地、納税猶予について
埼玉	J Aあさか野朝霞地区資産管理 部会員様向けセミナー	平成28年12月7日	J Aあさか野朝霞地区 資産管理部会	協賛	資産管理部員	34名	・入居者目線を取り入れて築年数に負けない賃貸経営
埼玉	J Aあさか野和光地区資産管理 部会員様向けセミナー	平成29年3月22日	J Aあさか野朝霞地区 資産管理部会	協賛	資産管理部員	27名	・広大地評価を利用した土地活用について…ここまで 相続税評価は下げられる
埼玉	J A相続・遺言セミナー	平成28年6月～12月	J Aいるま野	共催・出講	組合員	222名	・いまから帳の活用
埼玉	J A相続セミナー	平成29年2月25日	J A埼玉中央	主催	組合員	24名	・題目：知って得する相続と遺言の知識 講師：信連統括部 太田秀夫氏(信託銀行OB)

C セミナー・講演会等の開催状況

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの 関わり方	対象参加者	参加者数	内容
埼玉	相続個別相談会	平成29年3月21日	J A埼玉中央	主催	相続セミナー参加者	1名	・相談員：信連統括部 太田秀夫氏（信託銀行OB）
埼玉	相続個別相談会	平成29年3月22日	J A埼玉中央	主催	相続セミナー参加者	4名	・相談員：信連統括部 太田秀夫氏（信託銀行OB）
埼玉	相続対策セミナー	平成28年7月15日	J A埼玉ひびきの	主催	組合員	53名	・題目：英語で学ぶ 相続・遺言・後見セミナー 講師：行政書士 きざき法務オフィス代表 木崎 海洋氏
埼玉	相続セミナー	平成28年6月～平成29年1月	J A南彩	信連が共催・出講	組合員	40名	・相続税について
埼玉	相続セミナー	平成29年2月25日	J Aふかや	信連が共催・出講	組合員	5名	・相続税について
埼玉	首都圏3都県合同農業者支援セミナー	平成29年2月11日	農林中央金庫 東京都信連 神奈川県信連 埼玉県信連	主催	世代交代・事業承継を予定している農家子弟（後継者）	200名	・計画的な事業承継で未来へつなげる！今こそつくる事業承継計画 ・強い農業をつくる！
埼玉	農業法人等人材活用研修会	平成29年2月3日	彩の国埼玉農業法人協会 埼玉県信連 農林中央金庫	主催	県内農業者	109名	・人の力は経営の力、活き活きとした組織をつくる
東京	落語で学ぶ相続・遺言・後見セミナー	平成28年12月4日	J A西東京財形研究会	共催	財形研究会 青色申告部会 組合員	108名	・行政書士 木崎海洋氏（こころ亭久茶）による落語を用いたセミナー
東京	営農部会講習会	平成28年8月16日	J Aあきがわ	主催	農業者	10名	・題目：病害の特徴と生態等 講師：西多摩農業改良普及センター
東京	GAP入門研修会	平成29年2月13日	J Aあきがわ	主催	農業者	15名	・題目：GAPに取り組む背景等 講師：(株)AGIC
東京	相続・遺言セミナー	平成29年2月17日	J Aあきがわ	主催	組合員	10名	・題目：「相続と遺言」の基礎知識 講師：農中信託銀行
東京	組合員大学第5期生第4回基礎講座	平成29年7月10日	J A指導経済課	講師	組合員	18名	・融資業務全般
東京	資産管理部会連絡協議会「全地区合同研修会」	平成28年8月18日	JA東京中央資産管理部 会連絡協議会	事務局	資産管理部会員	44名	・税理士からみた成年後見制度
神奈川	平成28年度農業経営法人化・経営管理能力推進セミナー	平成28年11月16日	神奈川県農業法人協会 他	県域の系統金融機関として出席	認定農業者 行政等関係機関等	115名	・農業経営の法人化について
神奈川	平成28年度かながわ農業法人セミナー	平成29年2月16日	神奈川県農業法人協会 他	県域の系統金融機関として出席	認定農業者 行政等関係機関等	71名	・農業経営を法人化して良かったこと
長野	長野県J Aバンク若手農業者向け個別セミナー	平成28年11月29日	長野県信連	主催	若手担い手農業者	21名	・金融面の情報提供
長野	長野県J Aバンク次世代農業者向け金融セミナー	平成29年1月31日	長野県信連	主催	次世代農業者	124名	・金融セミナー ・外部講師講演 ・パネルディスカッション
山梨	農業経営法人化セミナー（第1回目）	平成28年10月25日	J Aバンク山梨 山梨県	主催	個人・家族経営農業者	91名	・農業経営の法人化と農業経営改善に向けた税制
山梨	農業経営法人化セミナー（第2回目）	平成29年2月22日	J Aバンク山梨 山梨県	主催	個人・家族経営農業者	101名	・農業経営の法人化に向けた税制活用と労務管理
山梨	醸造用ぶどう経営セミナー	平成28年6月～平成29年2月	J Aバンク山梨 山梨県	共催	原料ぶどう栽培希望者	30名	・醸造用ブドウの栽培に必要な基本知識・技能の習得を目的に、講義に圃場実習も交えて実施。
山梨	ニューファーマー育成スクール	平成28年10月～平成29年3月	J Aバンク山梨 山梨県	主催	若手農業者	10名	・農業経営高度化に向け、①経営スキル（会計・税務・販売・経営戦略・雇用・労務管理）、②経営改革プランニング、③経営マインドの3つの視点からアプローチした直接指導型スクール
山梨	山梨県農と食の交流会	平成29年2月15日	日本政策金融公庫	共催	農業法人経営者	76名	・デザインで変わる農業と地域の新しいブランディング
新潟	第29回信連融和会定例総会講演会	平成28年7月13日	新潟県信連	主催	信連融資取引先	78社	・題目：「激動する世界～日本の針路を考える」 講師：東京新聞・中日新聞論説副主幹 ジャーナリスト 長谷川 幸洋

C セミナー・講演会等の開催状況

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの 関わり方	対象参加者	参加者数	内容
新潟	平成28年度経済・金融セミナー	平成28年11月14日	新潟県信連	主催	信連融資 取引先	60社	・題目：「激動する世界～日本の針路を考える」 講師：パークレイズ証券㈱チーフエコノミスト 森田 京平
新潟	第10回農業法人経営者セミナー	平成29年2月10日	新潟県信連	主催	県下農業法人 J A	239名	・第1部「農業法人経営におけるマーケティング戦略」 ～販路拡大に向けたマーケティングの考え方～ ・第2部「中京地区における米の販売戦略の現状と今後の取 組みについて」
新潟	販売力強化に向けた個別相談会	平成29年3月10日	新潟県信連	主催	県下農業法人 J A	8名	・講師との個別相談を通じた商品の販売戦略の見直し、直 売所の売上伸長策検討、商談会の成功に向けたFCPシート (商品紹介資料)のブラッシュアップ等
富山	第2回富山県農林水産物・食品輸 出セミナー	平成28年11月4日	富山県 富山県農林水産物等輸出 促進協議会 農林中央金庫富山支店	主催	県主催の商 談会出展者	30名	・農林水産物・食品輸出の始め方
富山	28年度企業稲作・農業法人経営 者経営研修会	平成28年12月5日	富山県農業法人協会 富山県稲作経営者協会	共催	協会会員	26名	・経営力育成について
富山	農林水産物・食品輸出セミナー	平成29年3月14日	北陸農政局	講師協力	農業生産法人	50名	・海外販路開拓に向けて
石川	第45回アグリファンドサロン	平成28年12月8日	アグリファンド石川 (信連事務局)	事務局	農業経営者	53名	・題目：ニッポン農業生き残りのヒント～コメをやめ る勇気～ 講師：吉田忠則
福井	平成28年度「元気なふくいの農 業」躍進大会	平成29年2月14日	福井県農業再生協議会 (一社) 福井県農業会議	共催	認定農業者 農業法人	約570名	・経営相談機能強化事業を活用した講師を招致し経営者にとって大 切なこと、これからの時代に求められることについての講演を実 施。 題目：「これからの農業経営者とは ～平成30年以降に向けて為す べきこと～」
静岡	アグリビジネスセミナー	平成28年9月7日	信連 中央会 経済連	主催	取引先等	114名	・マーケティング・販路開拓
岐阜	アグリマネジメントカフェ2017	平成29年1月26日	岐阜県農業法人協会	共催	農業法人 経営者等	91名	・農業経営者への情報共有・情報交換を目的に、講師 による講演・研修や農の雇用事業に対する相談会、交 流会を実施。
愛知	平成28年度第1回新規就農者セ ミナー	平成28年9月9日	中央会 信連	主催	新規就農者	73名	・本県農業を取り巻く情勢等について ・J A信用事業の取組みについて ・親元就農体験談
愛知	平成28年度第2回新規就農者セ ミナー	平成29年1月24日	中央会 信連	主催	新規就農者	70名	・本県農業を取り巻く情勢等について ・J A信用事業の取組みについて ・親元就農体験談
愛知	法人経営者セミナー	平成29年2月24日	愛知県農業法人経営者協会 中央会	共催	協会会員 賛助会員	31名	・収入保険制度・税制改正(消費税改正等)への対応 について
三重	農業者向けセミナー	平成28年11月16日	J Aみえきた	主催	農業者	33名	・題目：繁盛直売所をこうして作ろう 講師：青木 隆夫氏
三重	農業者向けセミナー	平成29年1月24日	J A伊勢	主催	農業者	79名	・題目：事業継承を成功へ導くために 講師：笠井 智美氏
三重	農業者向けセミナー	平成29年2月8日	J A鈴鹿	主催	農業者	55名	・題目：これからの農業者 “どう売る～ 講師：楠元 武久氏
三重	農業者向けセミナー	平成29年2月20日	J Aいがほくぶ	主催	農業者	86名	・題目：売れる農業～直売所で稼ぐコツ～ 講師：折笠 俊輔氏
滋賀	J Aグループ滋賀農業経営セミ ナー	平成28年8月6日	J Aグループ滋賀	主催	農業法人等	約300名	・担い手の経営発展に向けて ・農業法人の税務上の留意点 ・日本農耕文明の根本に立ち返ろう
京都	農業法人の経営形態別(個別 型)研修会	平成29年11月22日	J Aグループ京都 農業法人協会	出講	農業法人等	41名	・情勢報告・事例報告・講演 ・J Aグループ京都担い手支援事業の紹介
京都	農業法人の決算・税務研修会	平成29年12月7日	J Aグループ京都 農業法人協会	出講	農業法人等	25名	・決算・税務の留意事項 ・J Aグループ京都担い手事業の紹介
京都	農業法人経営強化研修会	平成29年2月21日	J Aグループ京都 農業法人協会 中央会	出講	法人協会員 会員等	約100名	・基調講演・事例報告・情勢報告 ・J Aグループ京都の担い手支援対策
大阪	平成28年度J Aバンク大阪ビジ ネスセミナー	平成29年2月1日	大阪府信連	主催	融資取引先	177名	・激動する世界と日本の進路
大阪	中央研修会(大阪農業担い手研 修会)	平成29年2月14日	大阪府 農業経営者会議	共催	大阪府農業 経営者会議 会員等	50名	・流通業界の現状と農業経営に期待すること

C セミナー・講演会等の開催状況

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの 関わり方	対象参加者	参加者数	内容
兵庫	兵庫県農業法人協会セミナー	平成28年4月22日	兵庫県 農業法人協会	共催・出講	協会会員	32社	・事業報告や事業計画、経営セミナー「加工・業務用野菜の安定供給に向けて」
兵庫	「農」イノベーションひょうご 全体交流会2016	平成28年6月28日	「農」イノベーション ひょうご推進評議会	出講	協会会員	203名	・事業報告や事業計画 ・セミナー「消費者と生産者の関係づくり」
兵庫	兵庫信連 エグゼクティブセ ミナー	平成29年2月17日	兵庫県信連	主催	信連取引先	242名	・殻を破れ、イノベーションを起こせ
兵庫	農業活性化のための資金調達セ ミナー	平成29年2月28日	近畿農政局	出講	農業法人 金融機関 行政	36社	・ファンドを活用した取組み事例の発表など
兵庫	企業等の農業参入セミナー	平成29年3月2日	兵庫県	出講	新規農業参 入希望者	28社	・農業分野への参入を希望する企業の個別相談等
奈良	地域農業の発展を目指して	平成28年12月21日	J Aならけん	主催	青壮年部	32名	・大規模経営のポイント
和歌山	和歌山県農業法人協会セミナー	平成28年9月16日	和歌山県 農業法人協会	出講	協会会員	8 法人	・基金協会保証料助成事業について
鳥取	鳥取県農業法人協会総会	平成29年3月15日	鳥取県 農業法人協会	出講	協会会員	37名	・農業サポートセンターの取組みについて
島根	アグリミーティング2016	平成28年12月10日	アグリミーティング 実行委員会	農業金融課が 事務取り纏め	農業者	630名	・講師：藤井淳生氏 題目：なぜ起きた？農業事故 ・講師：佐藤次幸氏 題目：農作業名人になる・サトちゃんの話 を聞く ・講師：井上雅央氏 題目：獣害に強い集落づくり
島根	農業経営力養成研修会	平成28年12月12日	斐川町集落営農 組合連絡協議会	農業金融課が 事務取り纏め	協議会構成員	45名	・渡辺税理士によるセミナーの開催
岡山	農業経営セミナー	平成29年8月9日	金庫	主催	農業者 農業法人他	40名	・題目：法人化のメリット・低コスト農業について 講師：滋賀県南フクハラファーム
広島	「JAグループ広島新規就農者育 成・支援事業」【営農基礎研 修】	平成29年1月10日	広島県農業協同組合中央会	出講	新規就農者	22名	・融資制度について
広島	農業経営における労務管理セ ミナー	平成28年12月6日	JAバンク広島	主催	農業者	16名	・経営発展のための人材育成・労務管理
山口	山口県農業法人セミナー	平成29年2月8日	信連山口 山口県農業会議	共催	農業法人等	58名	・農業の経営発展支援事業・制度等に関する情報提供
徳島	J Aバンク徳島経営相談セ ミナー	平成29年1月20日	徳島県農業法人協会	共催	徳島県農業法 人協会会員	56名	・六次産業化セミナー
徳島	J Aバンク徳島アグリビジネス セミナー	平成29年3月9日	信連	主催	取引先 J A	56名	・これからの農業者どう売る？どう儲ける？を考える
香川	平成28年度第1回農業経営者セ ミナー	平成28年9月21日	香川県農協担い手サポートセンター 香川県農業会議 農林中金高松支店 香川県信連	主催	農業者 農業法人 関係団体	74名	・題目：農業の雇用管理 講師：キリン社会保険労務士事務所所長 入来院重宏 氏
香川	平成28年度第2回農業経営者セ ミナー	平成29年3月10日	香川県農協担い手サポートセンター 香川県農業会議 農林中金高松支店 香川県信連	主催	農業者 農業法人 関係団体	43名	・題目：農業の円滑な事業承継とは 講師：(南)わかみ経営研究所 代表取締役 川上恵三 氏
愛媛	第2回 J Aバンクえひめ農業応援 セミナー	平成28年7月28日	愛媛県信連	主催	J A 役職員 農業法人等	82名	・販路拡大のための商談対策
愛媛	J Aバンクえひめ地域活性化セ ミナー	平成28年8月8日	愛媛県信連	主催	J A 役職員 行政職員等	76名	・2025年インバウンド（訪日外国人旅行者）誘客を2 倍にする戦略
愛媛	第3回 J Aバンクえひめ農業応援 セミナー	平成29年1月18日	愛媛県信連	主催	J A 役職員 農業法人等	72名	・第一次産業をデザインする
高知	農業経営塾法人化セミナー	平成28年7月8日 ～平成28年7月14日	(社) 高知県農業会議	出講	農業者等	57名	・担い手の農業経営を発展させるための支援の一環と して、法人化の際に必要な基礎知識や実際の法人経営 等を学ぶためのセミナー。
福岡	第63回 J Aバンク福岡「信連 会セミナー」	平成28年7月7日	福岡県信連	主催	融資取引先等	88名	・題目：日本の再生は、地域から～食から立て直す地 域再生 講師：金子 勝氏

C セミナー・講演会等の開催状況

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの 関わり方	対象参加者	参加者数	内容
福岡	経営発展研修会	平成28年7月1日	福岡県農業法人協会	共催・出講	協会会員	67名	・題目：現社長に向けた『農業法人の経営継承について』 講師：振田 仁氏
福岡	経営発展研修会	平成28年12月10日	福岡県農業法人協会	共催・出講	協会会員	46名	・題目：人と組織を元気に明るく『やる気能力を引出す人材育成法』 講師：只松 崇氏
福岡	青年経営者・次世代後継者育成研修会	平成28年9月13日	福岡県農業法人協会	共催・出講	協会会員	34名	・題目：次世代リーダーに向けた経営承継の本質について 講師：川路 隆志氏
福岡	オール九州・沖縄農業法人シンポジウムin長崎	平成28年11月1日 ～平成28年11月2日	九州各県農業法人協会	共催・出講	九州各県協会 会員	211名	・題目：分科会、現地視察 講師：米濱 和英氏
佐賀	担い手経営セミナー	平成28年9月6日	県域担い手SC	経営相談機能強化事業を活用	経営者 行政担当者 JA職員等	約80名	・農事組合法人の決算書の見方から経営管理に必要な分析について
長崎	老岐の集落営農法人セミナー	平成28年4月12日	老岐地域集落営農法人 経営支援協議会	共催・後援	各集落営農 法人等	60人	・農業法人等の経営強化
長崎	老岐の集落営農法人セミナー	平成29年2月28日	老岐地域集落営農法人 経営支援協議会	共催・後援	各集落営農 法人等	50人	・農業法人等の経営強化
熊本	平成28年度農業法人等担い手推進セミナー	平成28年6月10日	熊本県農業法人協会 熊本県担い手育成総合 支援協議会	共催	熊本県農業法人 協会会員	約150名	・題目：創造的復興～東日本大震災直後から農地、地域を守る取組と新たな挑戦～ 講師：有限会社アグリードなるせ 安部俊郎
熊本	金庫主催セミナー	平成28年12月2日	農林中央金庫熊本支店	主催	熊本県農業法人 協会会員	約20名	・題目：日本とヨーロッパの違いについて 講師：農林中金総合研究所職員が講師
大分	農業経営者セミナー	平成28年12月2日	大分県信連 農林中央金庫	主催	融資取引先 融資推進先	27名	・農業経営における労務管理 ・日本の食糧・農業の現状と今後の課題 ・農業を応援するJ Aバンクの取組み
大分	担い手農業経営者セミナー	平成28年12月12日	J Aおおい県 大分信連 (担い手SC)	主催	担い手農業 経営者	22名	・経営者として活躍していくための心構え
宮崎	担い手金融リーダー・農業融資担当者交流会	平成29年2月23日	宮崎県信連	主催	担い手リーダ ー 融資担当者	20名	・農業者の所得向上に向けた取組のためにJ Aが行うこと
鹿児島	農業法人化・法人経営発展研修会	平成29年2月16日～平成 29年2月17日	鹿児島県農業法人協会	共催	農業法人等	64名	・「これからの農業者“どう売る・どう儲ける？”を考える」と題したセミナーや、先進農業法人の現地視察を実施
鹿児島	信連会	平成28年11月18日	鹿児島県信連	共催	信連取引先	62社	・アジアの視点から考える鹿児島の将来について
鹿児島	セカンドライフセミナー	平成29年3月25日	鹿児島県信連	共催	プレ年金世代	34名	・楽しく過ごそう!セカンドライフ ・長寿遺伝子を使った健康づくり
沖縄	第1回JAおきなわ出張授業in沖縄県立農業大学校	平成28年7月1日	JAおきなわ 農林中央金庫那覇支店	主催	学生 新規就農者	150名	・新規就農者向けセミナー
沖縄	第2回JAおきなわ出張授業in沖縄県立農業大学校	平成28年11月28日	JAおきなわ 農林中央金庫那覇支店	主催	農大卒業生等	118名	・新規就農者向けセミナー
沖縄	コラボレーション応援会	平成29年1月24日	農林中央金庫那覇支店	主催	観光関連業者 農業法人 JA・JF関係者	115名	・地産地消を目指した観光業者と農業者との交流会